

統計資料シリーズ：No. 28

日本の社会経済統計データベース 需要動向調査結果報告書

(概要編)

松田芳郎
編

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

1984

日本の社会経済統計データベース 需要動向調査結果報告書

(概要編)

松田芳郎
編

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

1984

統計資料シリーズの発刊に際して

日本經濟統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本經濟に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連續する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して經濟分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を發揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で隨時発表する予定である。

1972年12月8日

日本經濟統計文献センター長

石川 滋

日本経済統計文献センター開設二十周年を迎えるに当って　日本経済統計文献センターが、東京大学法学部外国法文献センターと並んで、昭和38年に開設以来、今年で二十年を経ることになった。創設当初の文献センター設立目標の何割を実現し得たかについては、じくじたるもの、皆様のご協力を得てわたくし共の努力した結果は、ようやく近年その形を整えることが出来はじめたのではないかと考えている。この二十周年を迎えて、当文献センターの一層の発展のために、どのような事業を行うことがもっとも意義あるものであるかについて、われわれなりに、色々と検討した結果、これ迄の当文献センターのあり方の点検と、情報化社会の進展で急速に変化しつつある学術情報の利用形態の変容状況を調査し、今後の文献センター活動の長期的展望の資にしたいと考えた。

この二十周年を記念する意味を秘かにこめて行った日本経済統計データベースの利用のあり方のシンポジウムは、一昨年の暮に実施され、四日間に亘り、54名の方々の参加を得て有意義な対話を行うことが出来、その記録は、別に統計資料シリーズの一冊として公刊することを得た。さらに今年度の事業として約1,000名の研究者の協力の賜ものである「社会経済統計データベース需要動向調査」の結果を上梓するはこびになった。ひとえに、多くの研究者の当文献センターに寄せられた期待に伴う厚志のおかげである。

この調査結果を具体的に文献センターの活動に生かすことによって、皆様のご協力に応えることとし、さらに次の世代に文献センターの活動が引きつがれ、発展してゆくための道標としたい。なお最後になったが、この様な有意義な事業をもってセンターの二十周年を祝うことができたのは、文部省国際学術局情報図書館課のご配慮によるものである。

1984年

日本経済統計文献センター主任

尾 高 煌 之 助

はじめに

本書は、昭和53年度に実施した「日本の社会経済統計需要動向調査」の調査結果の概要である。この調査は、日本の社会科学研究者中、大学等の研究・教育機関の研究者約8,000人の中から、何等かの形で日本の社会経済の実証分析に関連した研究を行っていると思われる人々約2,000人を対象として行ったものである。そのうちの約5割、1,000余人から有効回答を得ており、その回答の集計結果の速報に若干の解説を付し、既存の各種調査との関連を示した。

詳細な記述を必要とする調査であるのにもかかわらず、多くの研究者のご協力を得て調査結果を早期に取りまとめることができたのは、一つには、この問題に関する研究者の関心が高いためと推定される。集計結果要約表の送付を大部分の回答者が希望しておられるのもその表れと思われる。本報告書に引き続いて、詳細な集計・解析結果は、『経済研究』35巻4号調査欄等で公表したいと考えている。この結果報告書に対する大方の批正を願う次第である。

調査は、調査票の設計段階で尾高煌之助センター主任、船崎武男統計審議会情報処理部会専門委員を始め、何人かの方々の協力を得た。調査対象者の選定・発送等の作業は、筆者と秋山涼子助手が分担した。発送用ファイルの編成は、計算機室の野島教之助手の協力を得た。結果票のファイルの編成・集計処理は、周防節雄助手が担当した。本書第一部の取りまとめは、筆者が、第二部の結果編の編成は、全面的に周防の協力の下になされた。第2部の結果表の編成に関する解析は、周防の稿であり、松田が全体としての調整を図った他、尾高が、全体を通読した。

短期間の集中的なデータ処理には多くの人々の手を煩わした。また、調査の実査の細部に亘って、日本経済統計文献センター事務職員の協力を得たことを記して謝意に替えたい。

松 田 芳 郎

目 次

統計資料シリーズの発刊に際して	石川 滋
日本経済統計文献センター開設二十周年を迎える「社会経済 統計需要動向調査」実施結果を公表するに当って	尾高 煌之助
はじめに	松田 芳郎
第一部：日本の社会経済統計需要動向調査の結果（概要）	1
1. 社会経済統計データベース需要動向調査の目的と方法	3
1.1 統計データベース需要動向調査の方法	3
1.2 既存調査による社会経済統計利用の特質	3
1.3 統計データ利用方式のききとり調査の結果	13
1.4 社会経済統計データベース需要動向調査の調査方法	13
2. 調査対象者から見た日本社会経済の実証分析の現状	18
2.1 経済学者中の実証分析者の比重	18
2.2 調査回答者の大学間分布状況	24
3. 統計データ利用状況の概況	26
3.1 集計処理方法	26
3.2 統計データを使用している人とその使用目的（A票・B票）	27
3.3 統計データの使用形態と計算機利用（C ₁ ・C ₂ 票とE ₂ 票）	29
3.4 統計データを利用する迄の問題点——探書の苦労の現状 (C ₃ 票)	34
3.5 統計データを利用する過程での問題点（E ₂ 票）	36
4. 既存統計データの利用の実態	38
4.1 既存統計データの利用の概況（E ₁ 票）	38
4.2 既存統計データ利用の調査名毎集計結果の分析	42
5. 「自分で設計・調査した統計」データの利用の実態	47
5.1 「自分で設計・調査した統計」の作成状況（D票）	47
5.2 調査の集計処理とデータ・ファイルの保存状況	48
5.3 調査の内容と特質	49

6. データベースの活用の実態と将来需要	53
6.1 現行データベースの需要の実態	53
6.2 データベース構築の可能性	54
第二部 日本の社会経済統計需要動向調査の集計結果表（概要編）	57
1. 概要	59
2. 集計表の見方	60
2.1 データの特徴	60
2.2 表の構成	62
3. 需要動向調査回収状況	65
4. 需要動向調査票の単純集計結果表 （含む「需要動向調査E ₁ 票の統計調査名分類表」）	81
5. 需要動向調査票の多重集計結果表	121
6. 計算機処理に関する技術的議論	131
6.1 データ構造	131
6.2 数値データの集計処理	132
6.3 日本語の文字情報の処理	134
引用文献目録	137
附録	139
A : 調査表（複製）	140
B : 調査関連文書抄	152

第1部

日本の社会経済統計需要動向調査の結果 (概要)

1. 社会経済統計データベース需要動向調査の目的と方法

1.1 統計データベース需要動向調査の方法

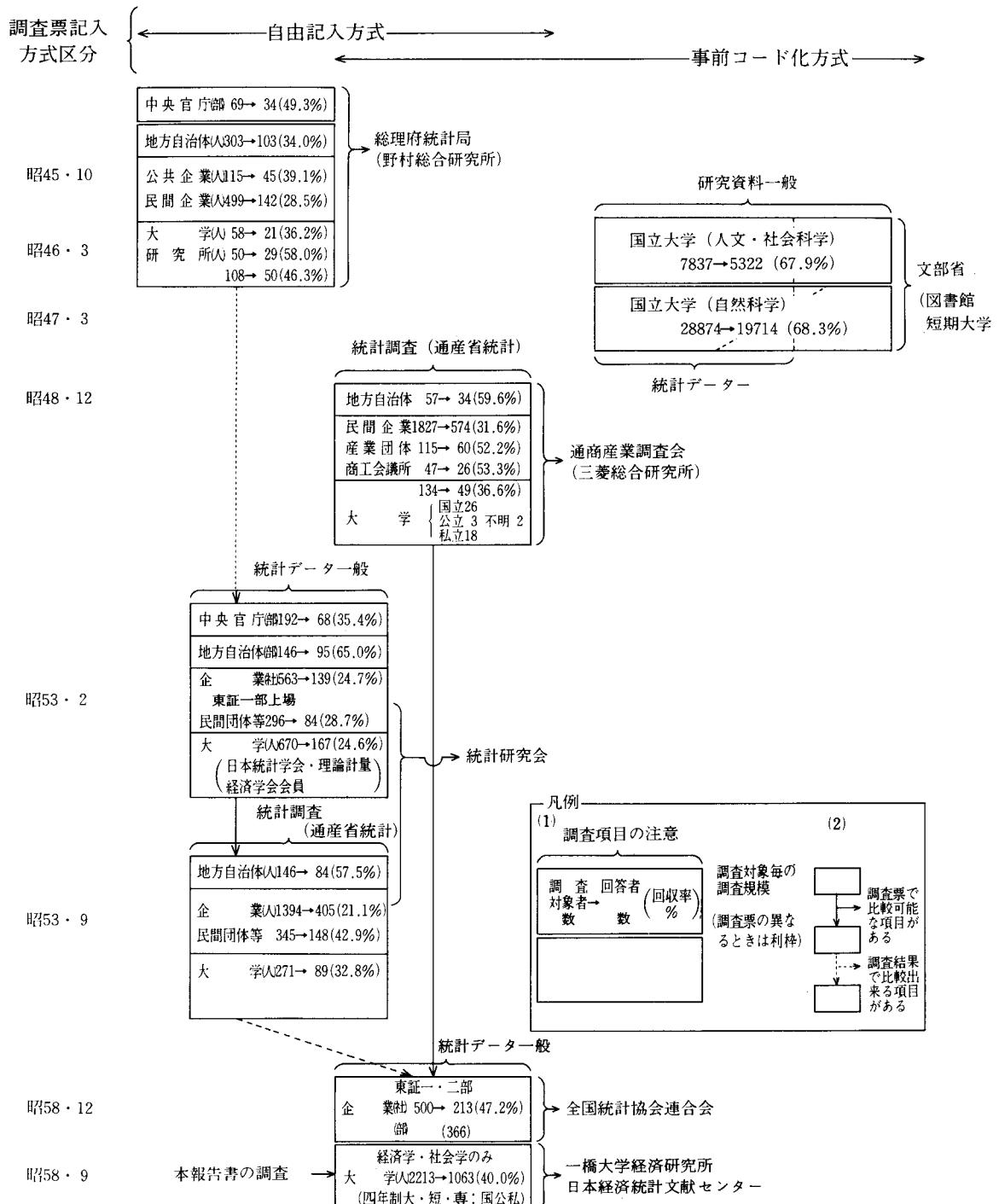
社会経済統計のデータベースの需要動向調査に限らず、一般にデータベースの需要動向調査には二つの立場がありうる。一つは、現実に発生しているデータベース需要の測定に限定して、将来の動向を考えるものであり、いま一つは、データベースが、データの活用の新しい技術であることに着目し、既成のデータの利用方法が、新しい方法に置き換えられたときに、どの様な需要が発生するか、またそのような潜在的需要を顕在化させる條件が何であるかを検討することである。この様な二つの立場を考えたのは、日本におけるデータベース産業が未成熟であって、その需要が完全に顕在化しているとは思われないからである。特に書誌情報データベースは、アメリカ合衆国を中心に急速に発達したため、日本でもそれを輸入する形で使用が普及し始めているけれども、社会経済統計の様な、いわゆる事実データ (fact data) と呼ばれるものについては、ごく一部を除いてはデータベース化されていない。従って、われわれとしては、社会経済統計のデータベースが、今後どの様な形で構築されるべきかということも視野に入れながら、潜在的需要の検討も含めて、データベースの需要動向を調査した。

われわれの調査は、(i) 既存の研究者がどのような統計データの必要性を感じているか、またその必要性がどの様な形で満たされ、また満たされずに居るかを、面接又は、シンポジウム方式で検討すること、(ii) 既存の調査の結果について文献調査 (iii) アンケート調査による統計調査、の三種類で構成されている。(i)の調査の結果は、すでに様々な形で公刊したので、ここでは、(ii)の文献調査の結果を要約し、その結論から、われわれが、どのようなアンケート調査を設計したかを示しておく。

1.2 既存調査による社会経済統計利用の特質

社会経済統計そのものは、その性質からして、大部分は政府官庁の作成した、いわゆる官庁統計である。従って、統計作成者と利用者とは、当の政府官庁を除いては、別箇であることが多い。(より正確には多くの調査は政府官庁のなかでも、調査担当部局で編成されており、行政事務や政策立案実施を行う原局とは異った所で作成している。) 社会経済統計の利

第1図 統計データ利用状況諸調査の調査規模



用者は、政府部門と民間部門に大きく分けられ、さらに、その利用者は、個人と組織体に分けられる。組織体といつても、実際に利用するのは、個々の人間であるからその様な二分法は成立しないという見方もありうる。しかし組織体の利用の場合には、その組織体の目的に従って、利用の方式も決められてくるのであって、個人が任意の興味で利用するのとは、異ってこざるを得ない。個々人の利用と組織体の利用との中間が、研究調査機関の利用であり、その場合でも、その機関の特質に応じて、個々の利用と大差のない場合と、その研究調査機関の性質からいって、組織体の利用と変わらない民間情報処理産業や政府の政策調査機関の場合とがありうる。

これまでの多くの統計データの利用者調査（User Study）自体が、その様な利用者の状態を反映して、統計データの大量需要者として団体を想定して実施されている。そこでは、大学の研究者の利用というものは、極めて小さな比重しか占めていないと見なされて、標本数は極めて少ない。第1図に示したものは、管見に入った限りでのこの種の利用者調査のなかの主要なもので、学者・研究者の利用をも調査したものの一覧であり、それらで、どの程度の標本数を確保しているかを見たものである。

統計データ利用者の既存調査 われわれの調査と比較しうる性質のもので、最も初期のものである昭和45年10月の総理府統計局のデータバンク準備室（現在の統計情報課の前身に相当する）が野村総合研究所に委託して行ったものでは、総合大学として東京大学、工学系として東京工業大学、文科系として一橋大学を選び、比較的外部の委託研究を行っていると目されている人を58人選び、21人の回答を得ている。（回答率 36.2%） 統計研究会が、昭和53年2月に竹内啓・高木新太郎氏を中心に行った調査では、理論・計量経済学会と日本統計学会の名簿から670名を選び、167名の回答を得ている。（回収率 24.9%）。また昭和53年9月には、同じく同会が通産省データを対象に、同じ名簿を利用して合計271名に発送し89名の回答を得ている（回収率 32.8%） 中村隆英・高木新太郎・佐貫利雄・舟岡史雄氏を中心の調査である。

いずれの調査でも、大学の研究者以外に割り当てた標本数と比べると極めて小さな標本数である。しかし、標本数が小さくても、調査結果が安定しているならば、これ等の調査結果から、何等かの結論を引き出すことが出来る。第1表は、この点を吟味するために、昭和45年、昭和53年の両調査の学者・研究者の利用者の多い統計調査の順位を対照したものである。野村総研の昭和45年調査は、大学の研究者の回答のみの集計表は示されていないので、ここでは大学研究者と、「研究調査機関リスト」から選んだ研究所からの回答29名分を含めた集計表を使用している。（研究所所属者50名対象として、58.0%の回収率）。但し、両調査共に、それぞれ別箇の統計名一覧表を調査票に付して任意の数だけ選ばせている。

昭和45年調査では、46名が、延171の統計を使用している回答があり、1人平均3.7統計

第1表 統計利用者数の多い統計とその利用頻度順位

昭和45年野村総合研究所調査			昭和53年統計研究会調査		
利用頻度順位	統計調査名	利用人員数(延)	利用頻度順位	統計調査名	利用人員数(延)
1	国勢調査	31	1	国民所得統計	150
2	工業統計調査	17	2	消費者物価指表	115
3	{ 人口動態統計 } { 商業統計調査 }	15	3	家計調査	106
5	家計調査	14	4	国勢調査	103
6	事業所統計調査	13	5	工業統計調査*	102
7	住宅統計調査	11	6	卸売物価指数	100
8	{ 就業構造基本調査 } { 全国消費実態調査 }	10	7	{ 鉱工業生産指数* } { 産業連関表(*) }	88
10	[市町村関係統計]	6	9	毎月勤労統計調査	83
11	国立病院年報	5	10	労働力調査	79
12	農業生産費調査	4	11	事業所統計調査	71
	[その他農業関係統計]	4	12	県民所得統計	63
	[建設関係統計]	4	13	景気動向指數	60
	[国民・県民・市町村]	4	14	全国推計人口	52
	民所得統計	4	15	商業統計調査*	50
	患者調査	4			
	[社会保険・健康・]	4			
	衛生関係統計	4			
				* 通産省調査統計	
				(*) 省庁合同調査統計	
回答者数			回答者数		
50			167		

(原資料) 総理府統計局 [1971]

統計研究会 [1978]

となり、一方昭和53年調査では、167人で延1310統計であるから1人平均7.8統計である。当然列挙してある統計は後者の方が多種類に亘っている。ただ、ここでは、全統計利用者で、利用頻度延200人以上の統計についてのみ表示されているので、学者・研究者のなかでだけ利用頻度の高いものが脱落している可能性がある。然し、その様な留保を置いたとしても両者の利用している統計は、まったく異っているといって良い。このことは、極めて小数の標本では、研究者の様に分散した関心の持ち主の利用状況を推定することは、危険なことを示唆している。

昭和48年12月に三菱総合研究所が、通商産業調査会の委託により、通商産業省の統計データを中心に統計データの利用状況のアンケート調査を行っているが、この場合には、大学の図書館を対象として、134に発送し、49の回答(36.6%)を得ている。ただ、利用されている統計についての詳細な集計結果は利用者類型別には、公表されていないので、統計研究会の同種の昭和53年9月調査と対比することは出来ない。ただ統計研究会調査では、研究者の通産諸統計を全然利用しなかった人のなかで、全く必要でなかった人が60.0%，他の統計で代替可能が20.0%，通産諸統計が身近にないとするものが20.0%，通産諸統計を十分知らないものおよび、その他がそれぞれ0%である。このことは、研究者の研究分野によっては、利用者の極めて多い通産統計(第1表で、15統計中4統計を占めている)であっても、必要とされていないことを意味するのであり、この種の調査は、研究者の研究領域を広範囲に把握しない限り正確な需要動向が解析されないことになる。

研究者の分野別統計データ必要度 研究者に限定しての、分野別統計データの必要性の調査は、僅かに文部省大学学術局情報図書館課の「学術情報の流通・利用の実態調査」があるにすぎない。これは、昭和46年3月10日現在で人文・社会科学関係の研究者、翌昭和47年3月31日現在で自然科学関係の研究者を対象に若干の違いのある調査票を使用して調査を行ったものである。調査対象は、国立大学の教授・助教授・専任講師・助手を対象として、統計36,711人中、25,036人の回答を得た調査である。回収率は極めて高く、68.20%であるけれども、調査対象が公・私立大学を含まないという点だけではなく、人文・社会科学系と自然科学系の二分法が、日本学術会議の部や文部省の科学研究費等の区分に使用されている学問分野分類に準拠しているため、両分野の調査票の違いが大きく影響する点に関心があるわれわれにとっては結果の解釈を難しくしている。(第2表参照) 即ち「研究の素材となる資料」のなかで、人文・社会学系の調査票は「統計データ類(たとえば、国勢調査等の専門機関が公表するもの)」という項目があるのに対し、自然科学系は「試験・実験・調査に基づくデータ類(生データ類)」となっており、この自然科学系には、農業経済学の様に、通常社会科学に位置付けられるものが含まれていることである。

いま、この両分野の調査票での概念規定の差を無視していづれも統計データとみなして調

第2表 文部省学術情報の流通・利用の実態調査の調査規模

人文・社会・自然科学分野別国立大学研究者数および文部省調査回答者数

分野	母集団 (人)	相対比 (%)	回答者数 (人)	相対比 (%)	回答率 (%)
人文・社会科学	7,837	(21.3)	5,322	(21.2)	67.9
自然科学	28,874	(78.7)	19,714	(78.8)	68.3
計	36,711	(100.0)	25,036	(100.0)	68.2

* 専攻領域は下記のごとく「人文・社会科学系調査」で使用された領域の小分類を再編成した。

哲学, 中国哲学, 印度哲学 (含仏教学) → 哲学
 宗教学, 倫理学 → 宗教・倫理学
 美学 (含芸術諸学), 美術史 → 美学・美術史
 日本史, 東洋史, 西洋史, 考古学 (含先史学) → 史学
 国語学, 国文学, 中国語・中国文学 → 国文・中国文学
 文学一般 (含文学論・比較文学・西洋古典), 英語・英文学 (含アメリカ語・アメリカ文学), 仏語・仏文学, 独語・独文学, その他外国語・外国文学 → 外国文学
 言語学 (含音声学) → 言語学
 社会学 → 社会学
 教育学 → 教育学
 基礎法学, 公法学, 民事法学, 社会法学 (労働法, 社会保障法, 経済法等), 刑事法学 → 法学
 政治学 → 政治学
 経済学一般理論, 経済事情及び政策学, 財政学・金融論 → 経済学
 経済史 → 経済史
 統計学 → 統計学
 商学・経営学, 会計学 → 経営・会計学
 心理学 → 心理学
 文化人類学 (含民族学・民俗学) → 文化人類学

** 小数点2位以下切捨て。

第3表 学術情報利用情報媒体の種類別常用度・非利用度

利用情報媒体 (多重回答)		常用度(%) (非利用度)		利用情報媒体 (多重回答)		常用度(%) (非利用度)	
人文・社会科学系		人文・社会 科	学	人文	社会	自然科学系	自然科学
一 次 資 料	和書	72.6 (1.1)	65.1 (1.8)	84.9 (0.5)	和図書	58 (2)	
	和雑誌	63.9 (1.5)	56.5 (2.1)	73.6 (0.8)	和雑誌	65 (3)	
	洋書	63.1 (7.3)	58.7 (11.8)	68.0 (2.1)	洋図書	69 (2)	
	洋雑誌	47.3 (14.6)	38.1 (21.6)	54.1 (7.4)	洋雑誌	67 (5)	
	プレプリント・レター類	12.3 (36.8)	9.2 (41.7)	14.5 (33.5)	プレプリント	23 (17)	
	調査報告書	18.4 (32.8)	7.8 (49.1)	35.2 (9.5)	調査報告書	10 (35)	
	調査報告資料	13.9 (35.5)	7.2 (48.7)	24.7 (16.8)	—	n.a.	
	統計データ類	14.5 (41.1)	3.1 (61.0)	32.0 (14.8)	データ類	9 (47)	
	—	n.a.	n.a.	—	特許	1 (83)	
	古典・作品・記録	49.8 (14.1)	69.5 (4.2)	30.2 (20.5)	—	n.a.	
二 次 資 料	新聞・テレビ	19.8 (26.2)	16.0 (30.5)	27.6 (16.8)	—	n.a.	
	—	n.a.	n.a.	—	ニュース・レター	19 (34)	
	索引誌	23.6 (25.7)	22.5 (30.7)	27.2 (15.5)	索引誌	20 (32)	
	抄録誌	6.9 (52.3)	5.5 (57.2)	6.8 (49.3)	抄録誌	36 (14)	
	目録	36.0 (10.8)	40.4 (9.2)	33.7 (10.0)	目録	14 (28)	
総説展覧	総説展覧	14.7 (32.4)	14.6 (33.5)	12.0 (32.8)	総説展覧	21 (23)	
	雑誌目次等	16.0 (34.9)	16.0 (35.4)	17.3 (31.5)	雑誌目次等	18 (38)	
	—	n.a.	n.a.	—	ハンドブック・データ集	20 (30)	

(原資料) 杉村・佐藤 [1971]

桜井・佐藤 [1973]

(注) (1) %は回答者中に占める常用利用者、非利用者との比重

(2) 利用度は「常に利用する」(常用)、「時々利用する」、「利用しない」

(3) 調査票に使用している用語については文部省学術国際局 [1972] [1974]

査結果を要約すると、第3表の様になる。社会科学系の研究者は、人文・社会科学の研究者の内の36.3%を占めている。そのなかで統計データを常用しているもの（以下常用利用者と呼ぶ）は、32.0%であり、非利用者が、14.8%，残りの約52.2%は、何等かの形で使用している人々となる。これが人文科学の研究者になると、常用利用者は3.1%，非利用者が61.0%となり、何等かの形で使用しているものも、35.9%に過ぎない。しかしそれに見ると、社会学の研究者は、50.6%の常用者比率であり、次いで歴史学の研究者が13.5%である。社会科学系と分類されているものでも、経済学を除くと高々20%前後に過ぎない。従って、人文・社会科学にどの分野を含めるかによって常用者比率の結果は異なってくる。（第4表）

これに対して、自然科学の研究者のなかでのデータ類の常用比率は、10.0%に過ぎない。分野細目別に見て15%を越すのは、農業経済学（37.0%），社会医学（15%），建築工学（17%）以外では天体地球物理学の22%，林学の15%があるに過ぎない。しかし、これ等の内最初の一群は統計データである可能性が高いが、後者の一群は、各種観測・計測データであると思われる。社会科学と比較可能な統計データの利用者は、たかだか前者の一群に限定しておいた方が良いと思われる。

これ等の統計データを比較的利用すると思われる諸分野の研究者の合計は、全回答研究者の12.93%であると推定出来る。（第5表参照）この調査は、どの様な統計データを、どの様な形で使用しているかについては、何等の情報を与えてくれるものではないけれども、少なくとも、そのようなデータの使用形態について調査する際には、最少限経済学と社会学の両分野の研究者の動向を調べる必要があることを示唆している。

各分野の研究者の使用する統計データの種類には差があるとして、それがどの様な違いであり、またその利用の方法がどの様に異なっているかは、既存の調査では、かならずしも明瞭ではない。前述の三菱総合研究所の調査では、調査対象の間の使用方式の違いを直接調べたのではないが、資料の保存期間は、大学図書館の96.4%が永久保存であるのに対し、民間企業では、5年以下のものが70%を占めてしまっている。これは、それぞれの図書館・室の資料の保存方式の差であるけれども、同時に利用方式の差の反映であると考えられる。即ち大学での研究者の間では、歴史的に遡及した資料の使用が重要であると伝統的に考えられたためである。それにもかかわらず、統計データを「過去に遡及して必要」という回答は、大学の研究者の間では、かならずしも高くないという結果になっている。これはむしろ質問が、遡及する単位時間を見限していないため、それぞれの回答者の主観的な過去の長さが異なるためであると考えられる。いずれにしても、研究者の統計データの利用に関しては、この使用データの遡及の期間がこれ迄調査されていなかった重要な調査項目の一つとなる。

第4表 統計データ又はデータ常用者分野別詳細表

			回答者			常用度 (%)	非利用度 (%)	
人文・社会 科学系	社会 科学 系	経 済 学	実数 (人)	分野内相対比 (%)	相対比 (%)			
			436	8.1	14.3	3.03	50.5 (6.9)	
			85	1.6			54.1 (8.2)	
			193	3.6			27.4 (13.4)	
		統 計 学	56	1.0		0.61	58.1 (9.0)	
		社会 学	156	2.9			50.6 (5.1)	
	人文科学系 (一部)	政 治 学	117	2.2	10.9	4.00	23.9 (20.5)	
		教 育 学	480	9.0			21.9 (16.0)	
		法 学	412	7.7			13.5 (26.6)	
自然科学 系(一部)		史 学	488	9.1	1.95	7.5 (47.1)		
		農業経済学*	94	0.5			37 (20)	
		社会医学*	251	1.0	1.00	15 (33)		
		建築工学	776	4.0	3.10	17 (28)		
		天体地球物理学	395	2.0	1.57	22 (26)		
		林 学	384	2.0	1.53	15 (32)		

* 本報告書の調査対象者の専攻領域に対応する分野

但し文部省調査は国立大学のみ

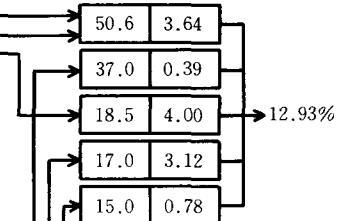
(原資料) 杉村・佐藤 [1971], 桜井・佐藤 [1973]

第5表 統計データの利用実態

分野細目別回答者表

専攻領域		人文科学系							
人 数 構成比(%)	哲 學 倫 理 學	宗教 學	美 學 美 術 史	史 學	國 文 中 國 文 學	外 國 文 學	言 語 學	小 計	
270 5.0	98 1.8	430 8.0	488 9.1	427 8.0	1114 20.9	65 1.2	2892 54.3		
人文 ・ 社 会 科 学 系		社会科学系							
		社会学	教育学	法学	政治学	経済学	経済史	統計学	統計 会計 学
		156 2.9	480 9.0	412 7.7	117 2.2	436 8.1	85 1.6	56 1.0	193 3.6
									1935 36.3
		その他							
		心理学	文 化 学					小 計	
		428 8.0	22 0.4					450 8.4	
		合 計							
		無記入等							
		5322 100%	45 0.8						
専攻領域 構成		理学系							
人 数 構成比(%)	数 学	物理 学	天 体 地 球 物 理 学	化 学	生物 学	地 学	應 物 理 学	小 計	
	890 5	1,350 7	395 2	1,293 7	1,208 6	415 2	401 2	5,551人 28%	
自然 科 学 系		工学系							
		機械工学	電気工学	建築工学	金属工学			小 計	
		1,181 6	1,066 5	776 4	633 3			5,198人 26%	
		農学系							
		応用化学	農 学	林 学	水産学	畜産学	農 業 經 済 学	農芸化学	小 計
		1,141 6	879 4	384 2	238 1	360 2	94 0.5	523 3	2,478人 13%
		医学系							
		基礎医学	臨床医学	社会医学	衛 学	薬 学		小 計	
		1,211 6	3,107 16	251 1	572 3	436 2		5,577人 28%	
		その他 無 記 入							
19,714 100 %	910 5								

統計データ
および全回答者
データ常に占める
用度
相対比



1. 3 統計データ利用方式のききとり調査の結果

統計的調査は利用者調査の一つのあり方である。ただこの方式では、どうしても調査票の形式にその回答が制約されてしまう。そのために問題点の析出といった作業には十分ではない。むしろ、ききとり調査ないしはシンポジウム形式の討論の方がその様な目的には適切である。社会科学分野でのこの種のワークショップは、昭和52～53年度の文部省科学研究費特定研究「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」の総括班の学術情報システム開発委員会（O委員会）の活動の一環として、古瀬大六・松田芳郎によって数回開催され、その過程で統計データとしては、政府官公庁の行う調査データの他に、個々の研究者の行う実態調査（survey data）の類の重要性が指摘された。この種の実態調査による統計データに関する包括的な調査は、わづかに農村調査に関して、1946～1971に行われたものを対象とする福武直による『戦後日本の農村調査』（1977年刊）と、1945～1966年に行われたものを対象とする氏原正治郎を中心とした労働調査論研究会による『戦後日本の労働調査』（1970年刊）があるに過ぎない。それ以外の分野に関する調査の調査は散発的に行われているに留まっている。

いま一つの特質は、過去に遡及してのデータの利用が、極めて長期間に亘っていることである。日本の場合には、明治維新後に、近代的統計調査が導入され、それ以降編成された統計データが利用の対象となるだけでなく、江戸期に遡って、断片的な文書資料を用いての「復元調査」の形での統計データの編成が可能であり、それ等が数量経済史の名称で呼ばれる分野の研究者によって開始され利用されはじめたことである。

さらに解析手法の点からみると、電子計算機の発達に伴うデータベースの編成とその利用とがある。

この最後の二点については、「日本経済統計データベース編成の課題と方法」と題して、昭和57年12月上旬、東京と京都で合計4日間、司会と基調報告に当った尾高煌之助と松田芳郎を含め48名の研究者によるシンポジウム形式で掘り下げが行われた。この一連のきき取りとシンポジウムで示された問題点を集約して設計したのが、次節で詳述する「日本社会経済統計データベース需要動向調査」というアンケート調査である。

1. 4 社会経済統計データベース需要動向調査の調査方法

本「社会経済統計データベース需要動向調査」は、郵送によるアンケート調査として設計されている。ただ本調査は、本質的には面接調査（interview）と同じ機能が果せる様に調査票が設計されている。つまり各質問事項に対する被調査者の回答結果によって、次に回答

すべき質問事項が指示されている。この様な指示の連鎖の結果、回答すべき質問事項の集合は、被調査者毎に異っていて、あたかも、十分に調査員問答要項の整備された面接調査に近い回答が得られる様になっている。

調査事項と調査票の設計 調査事項は、直接データベースの需要を問うのではなく、現実に社会経済統計データを使った経験の有無を問い合わせ、使用している者に対しては、その使用方法・使用目的、使用しているデータの種類等を問うという形になっている。それ等の一連の質問事項のなかに、計算機の利用状況、それとの関連でデータベースの使用状況を問い合わせ、潜在的なデータベースへの需要が析出できるようになっている。調査票の最後で各自のデータ・ファイルの編成状況とデータベースを研究者間で構築する可能性を問う。

調査票は、(i) 調査依頼文と(ii) 記入上の注意、回答者の氏名・所属機関・現職・最終卒業の大学学部と大学院の名前・卒業年次を含んだフェース・シート、(iii) A票からF票迄の全6票の質問票（合計11葉）によって構成されている。

今各調査票ごとの内容を示すと以下の様になる。

- A ; 日本の社会経済統計の利用経験の有無、
- B ; 日本の社会経済統計の用途、
- C ; 日本の社会経済統計の入手方法と使用、処理法、
- D ; 「自分で設計・調査した統計」について、
- E ; 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について、
- F ; データベースの購入・維持管理について、

最後の票には、ほぼ2／3ページを使用し自由記入で、気のついたことがらを随意記入出来る様式になっている。調査票の全体は、附録Aに、縮尺して再掲してある。原寸は、B4判の用紙である。

調査票記入上の注意は、簡単な指示であり、調査に使用した用語については、調査票中の該当箇所ではほとんど注釈を加えていない。調査票の設計に対する批判として10数人が自由記入欄に記入している。特に多い批判としては、計算機関係の用語で予備知識のないものには不明瞭なものがあったというのがある。大部分の質問は、計算機に無関係の人は、その様な質問からは、はずれる様にしてあったけれども、若干関連する部分もあり、多少の注記をしておくべきであった。

各質問項目の回答の選択肢は、事前にコード化し定型化された部分と、自由記入を認めた部分とから成り立っている。特に、実際に使用しているデータの具体的な名前とその詳細に関する調査票、D（「自分で設計・調査した統計」）とE₁（「自分で設計・調査した以外の統計」）の二票については、記入者の側で任意の枚数複数して記入することが可能であるという指示がなされている。従って回答者によって、その記入総量は異なっている。

多くの質問項目に対する回答は、多重選択を許す型になっている。これは原則的には、回答者のこれ迄の統計データの利用経験のすべてを訊く形になっている事も一因している。然し調査回答者には、70歳を越す方もあり、40年以上の研究歴での統計データの利用状況を記入することになり、人によっては、最近4-5年の状況に限定するという注記を回答に付された方もある。この設計は、年令階層別分析することによって、それぞれの年令集団の過去の一定期間前の状況を知ることが出来るようしようとしたわけであるが、それぞれの研究歴の時点毎の質問にはなっていないので、完全にその様な意図を実現する集計は出来なかった。

調査対象者の選定 当初社会科学分野の研究者から無作為抽出を行うことを予定していた。既存の利用者調査の文献調査の結果、実証分析を行っている人の多くに回答を求めずに小規模標本調査を行った場合には、回答結果の標本誤差が大きいことが予想され、特に日常使用している主要統計の名前を列挙させた場合には、良く利用されている統計の種類が安定しない恐れがある。したがって日本の社会経済の実証分析を行った人を出来るだけ多く調査対象とすることにした。調査対象母集団としては、経済学（日本経済史および日本史を含む）、社会学の研究者で大学（四年制大学、短期大学）と高等専門学校の教員とした。政府の各省庁の研究所と民間営利団体の研究所は、業務としてのプロジェクト研究と個人の研究との区分が難しいので、今回の調査対象から割愛した。

この母集団から、さらに、日本経済に関する何等かの論考を書いている人を、実証分析で統計データを使用している可能性のある人とみなして抽出した。母集団リストとしては、経済学に関しては、藤野正三郎・畠中康一の作成した四年制大学の経済学関係の講義担当者のリスト（以下Fファイルと略称する）と、日本学術振興会の『研究者・研究課題総覧』（昭和54年版）と照合した名簿を使用した。日本学術振興会のデータには、専攻分野・最近の主要著作・論文名が載っており、その情報と松田・秋山の個人的知識を加味し、出来るだけ幅広く調査対象者を選定した。社会学・統計学に関しては、日本社会学会・日本統計学会の名簿中の専攻領域を使用して実証分析と関連のある人を選んで、上記の日本学術振興会のデータと照合した。（日本統計学会会員中にはFファイルに含まれているものもある。）

上記の作業の結果、調査対象者としては、経済学・社会学・近現代史の研究者のなかで何等かの形で日本の社会経済の実証分析を行っている可能性のある人と、統計学で、実証分析に関心のある人とが、幅広く抽出されたことになる。なお予備調査としては、一橋大学での、法学部の法律学担当を除く、社会科学系の教員全員を調査対象として組み込んでいる。調査結果を吟味した結果、理論経済学の研究者で、実証研究の論文を書いていない人も、かなりの統計データを使用していることが判明したので、われわれの調査対象は、若干狭く限定しそうなきらいがある。

調査対象者抽出母集団リスト・ファイルの編成 以下の作業で、われわれが、調査対象者抽出母集団リストと呼ぶものは、経済学ではFファイルにさらに追加した調査対象者のリストであり、この追加した部分は、日本経済の研究をしていると思われるものだけで、完全なFファイルの拡張にはなっていない。一応Fファイルは、計算機可読型のファイルで、氏名等はローマ字綴りで編成されている。われわれが、追加した人名は、漢字とローマ字綴りの読みで作成されている。最終的な調査対象者リスト・ファイルは、氏名、生年月日、出身大学、現在勤務大学等名、学部等名と所属学会で編成されている。このファイルを、調査票の発送、督促、回収、記入調査票のデータ・ファイル化の作業工程管理から、再記入依頼までの基本ファイルとしている。

調査系統と回収状況 調査方法は、郵送法であるが、その配布方式には、次の四種類の系統を利用している。

- (1) 予備的調査：一橋大学の法学部の法律学担当の教官を除く、社会科学系全員に学内郵便を使用して昭和58年2月に配布。前述の昭和57年12月のシンポジウム出席者が多いため、この種の調査を行うという事前説明が実質的になされている京都大学経済研究所、神戸大学経済経営研究所、慶應義塾大学商学部・経済学部・工学部にはそれぞれ所属教授を介して同じく3月に学内配布、回収は各回答者が所定の封筒を利用。
- (2) 第一次調査：経済学を中心とした調査対象者の所属大学学部毎に、学長または学部長宛に事前に調査を実施する旨を依頼し、その後その大学学部の該当者名一覧を添えて、調査依頼状、調査票、調査票返信用封筒を一括昭和58年3月に送付している。それぞれの依頼状には、Fファイルを利用してのローマ字で回答依頼者名がタイプされている。
- (3) 第二次調査：社会学・統計学を中心にして、さらに第一次調査にもれた経済学研究者（年齢の比較的若い人が多い）に、所属学部長経由で昭和58年5月に依頼。但し、今回の回答依頼の場合は、この作業のため特に作成したファイルであり、氏名を漢字で入力してあり漢字打出しのシールを使用し、個人毎に調査依頼状・調査票・返信用封筒を入れた封筒を作成し、それを一括して当該学部で配布する様に依頼した添書と共に各機関宛に配布した。
- (4) 補充配布：第一次・第二次両調査票配布の終了した後で判った調査対象者に加えるべき日本社会経済の実証分析の若手の研究者など、また配布後回答のない数機関に重点的に再依頼を行ったがその際追加すべき調査対策者が連絡されたので配布を行った。

このうち(2)は、宛名発送用ファイルが氏名のローマ字綴りであったため、依頼した事務当局者に過重な負担をかけたり、配布もれが発生した。(3)では、宛名を漢字で入力し、一人一人の宛名ラベルを添帖したため、誤配の割合が減少していると思われ、督促を行った際にそのような調査票は受けとっていないという抗議は少なかった。(4)では、多くの知人の研究者

の手を煩わしている。

回答の状況は、発送総数2213名に対し、何等かの回答のあったもの1063名で、回答率40.03%である。但し、このなかには、回答するのに不適切な人選であるとして回答辞退のもの、宛名本人が他界しているといった連絡のあったものも含んでいる。本報告書に収録した調査結果表は、それ等の回答のなかから、回答不備で修正依頼をしたのに対し、未回答であったため、欠損値が多くファイルに編成をまだしていない人達の回答を除いた861名分の回答である。

督促と再記入依頼 回答の督促としては、前記の(4)以外にも関係者が研究会等の会合の折隨時行なっただけでなく、定型化した文書でも郵送法で行った。再記入の依頼は、当初松田が回答を点検して行ったが、次第に記入もれの場所がE₁票、D票等の特定の票と箇所に集中する傾向があったので、依頼文書を十数種に定型化して行う様にした。特に松田が点検の過程でD票記入に該当する調査を行っている人で未記入に気の付いた折はその旨注記をしてどの調査について記してほしいという再依頼も行った。再記入の依頼を行った回答の総数は241であり、その内再回答のあったものは139通であり、再回答率は57.68%である。

2. 調査対象者から見た日本の社会経済の実証分析の現状

2.1 経済学者中の実証分析者の比重

日本の社会科学研究者が、実証分析を行わず理論偏重であるということは、OECDの報告書以来近年様々な人の強調する所であるが、その事実の指摘自体は昔から多くの人によってなされていた。問題は、それが果してどの程度事実であるか、実証的に明らかにされていないことである。本調査の調査票発送対象者は、日本の社会経済の実証研究に関連した論文を書いているという点で、実証分析を行った可能性のある人々の集合であると看しうる。従って、これ等の人々が、当該分野の研究者のなかで、どの程度の比重を占めているかを分析することによって、どの程度実証に関心のある人が居るかを知ることが出来る。

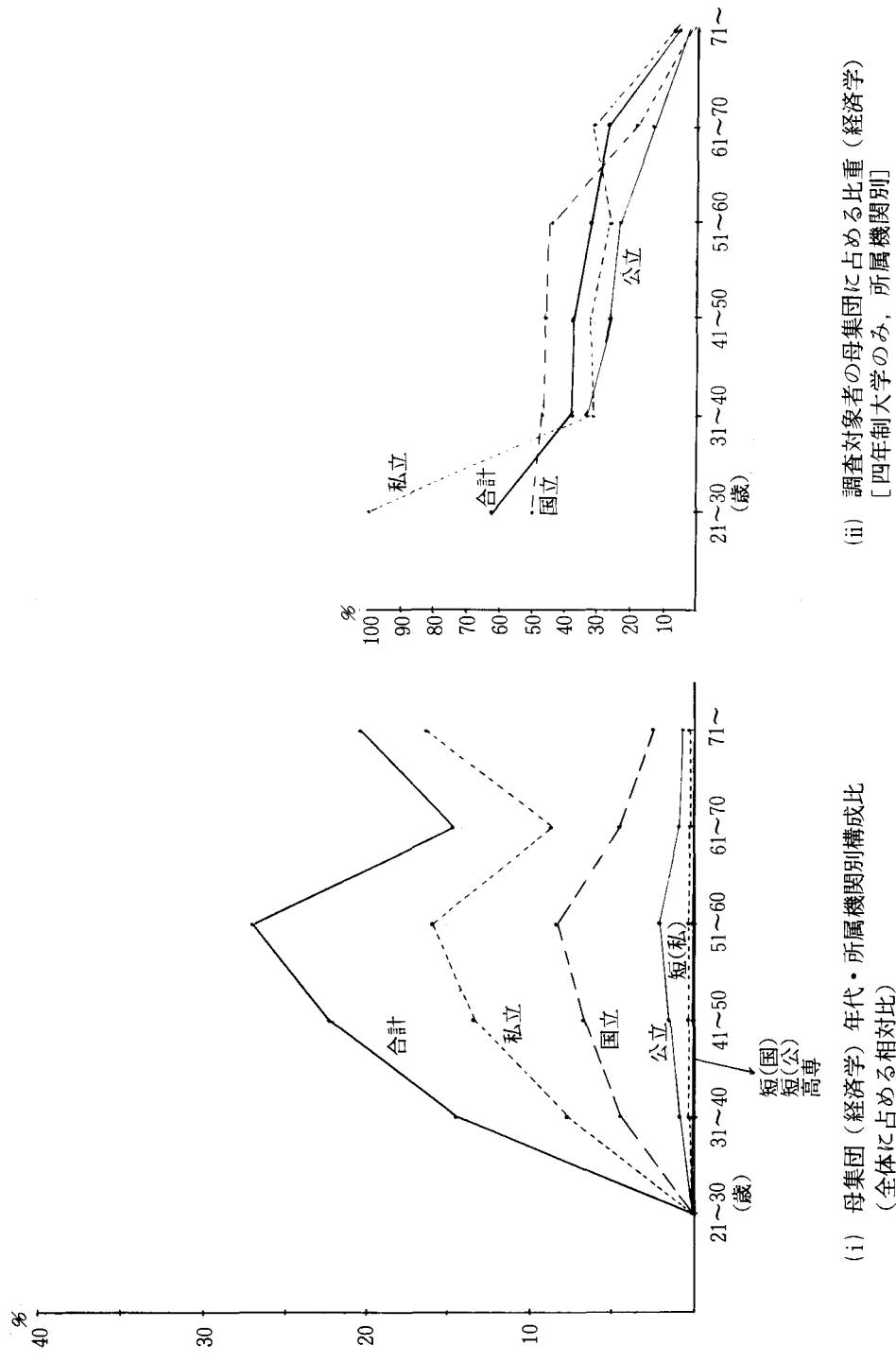
ただ、詳細な年令別・所属機関別の分析を行うには、調査対象者の抽出の母集団リストが、計算機の可読型に編成されていなければならない。前述の様に、その様なファイルを全社会科学研究者について作成するのは、経費の点で不可能であるので、われわれは、前述のFファイルを編成代表者の藤野正三郎氏の好意で利用出来たので、経済学の分野についてのみ行い、社会学に関しては、文部省の行った調査の概括的な数値との対比に留めた。

いまFファイルにわれわれの追加調査対象者のなかで経済学専攻のものを含めた母集団ファイルを、日本の経済学者であると仮定し、それと、調査対象者として、調査票を送付した人を日本経済の実証分析者であると仮定した結果の、日本経済の実証分析者比率の仮説的値を求めるならば、第2図の様になる。一応年令階級別・所属機関別に分類してある。

全体で、6393人中、1828人に対して、調査票を送付しているので、本来調査対象者の選定に不適当な人の存在を無視すると、実証分析を行った可能性のある人の比率は、全体の28.59%に過ぎない。(先の母集団リストの項で触れた様に、短期大学等の研究者は、Fファイルに含まれていないので、ここでの短期大学等の研究者〔全体の2.22%〕は、すべて調査対象者であるから、この値は、実証分析者の比重を過大に推定している可能性がある。また調査対象者の選択は、可能性のある人をも含めてあるので、なおさらである。)(第3図)

この年令階層別の分布を見ると、年令の上昇に伴って、急速に下落している。すなわち31-40歳の人(以下、これを30歳代と呼ぶことにする。停年制等の区切りを考慮に入れて何十歳以下何十一歳以上という区切りを使用しているためである。)の、38.12%から減少し、60歳台では26.37%となり、71歳以上の人には僅に7%にしか過ぎない。なお20代の人は62.50

第2図 日本経済実証分析者構成比率（経済学）



%で極めて高いけれども、これは追加調査対象者が大部分であるためと推定される。従って、実質的には調査対象者を二分割することが可能である。すなわち第2次世界大戦後に研究者としての道を歩みはじめた60歳以下の人の約30%と、それ以前に研究者としての形成期を終えた人々の約26%弱という二つの人々の集合である。詳細に61歳以上の年令毎の比率を見ていくとこの点がより明瞭に表われてくる。

さらに、これ等の研究者を所属している機関の設立形態別に分割すると、国立大学に所属している人が最も比率で高く、37.17%となっている。さらに、これを年令階層別に分割し、国立大学の停年後に、私立大学に再就職する人の多い61歳以上を除いて見るならば、この比重はさらに高くなり、国立大学では、40%以上を占めるのに対し、私立大学は、30%前後に過ぎない。公立大学は、数が少ないけれども、ほぼ私立大学と似た傾向をとっている。

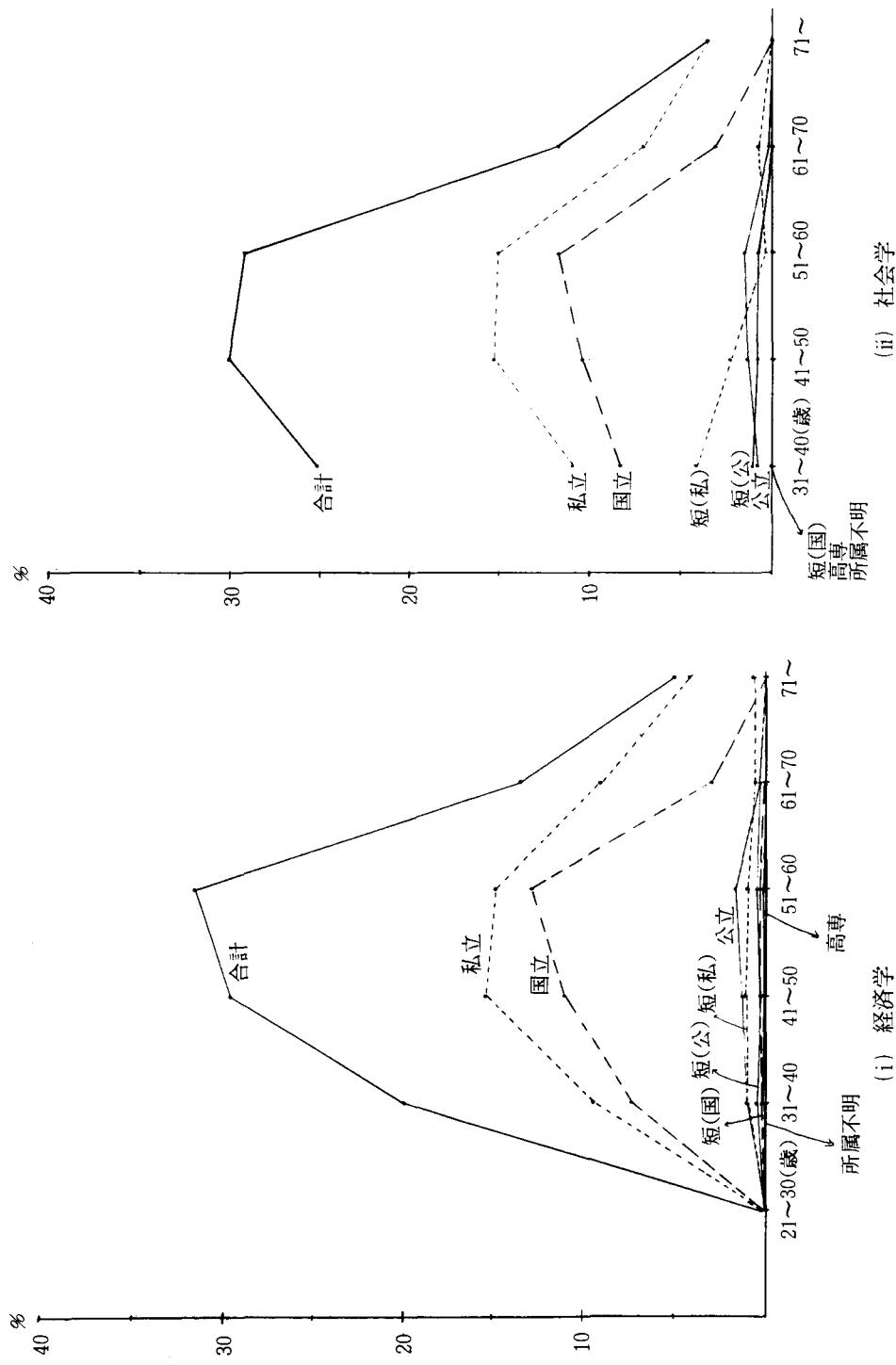
実証分析と理論分析とが、その研究過程でどの様な相違があるかについては、一概に要約することは出来ないが、少なくとも、実証分析の場合には、(i)実証のためのデータまたはそのデータの収録されている文献の収集と(ii)そのデータの整理のための作業補助者か、データ操作のための時間が不可欠の條件である。最近ではさらに、(iii)データ操作のための計算処理施設の充実が必要である。

近年国立大学に比して、私立大学の方が概して給与水準が高いということが指摘されているが、この給与水準の高さを相殺する様に、授業時間数が多いといわれている。これは、実証分析に必要な上記(ii)の條件を満すのを難しくしている。また図書資料の収集に関しても、私立大学の場合に統計資料の集積の度合の低さが指摘されている。近年の文部省の私学助成金による図書資料の購入については、高価な外国文献・海外雑誌のバックナンバー等にあてられることが多く、一点単価が相対的に低い割には系統的収集に手間のかかる統計資料の購入の比重が低いといわれている。このことは、上記(i)の條件を満すことを難しくしている。特に大型電子計算機に関しては、国立大学の大型計算機センター網の充実に比して、理工系の学部を有しない私立大学での個別の大型計算機の導入には限界があり、私立大学における計算機処理能力の相対的低さがあることは否定し難い事実である。

こういった諸條件の差が、私立大学における実証分析研究者の相対的比重の低さを惹起していると想像される。この点を実証するには、より詳細な調査とデータの集積が必要であるが、ここでは、作業仮説としての提示に留めておく。特に個別の大学別に点検するならば、慶應義塾大学における日本の社会経済の実証研究者の比重の高さといった反証をあげることが出来るであろう。

ここで提示した仮説がどこ迄妥当であるか、他のデータが示す事実とどこ迄相互整合性が保たれるかについては、さらに幾つかの留保を置かなければならない。第一に、ここで実証分析を行っていると想定した人々の比重は、先に検討した文部省の昭和46年国立大学研究者

第3図 調査対象者の所属機関別・年令別構成比



を対象とした「学術情報の流通・利用の実態調査」で得られる統計データの常用者の比重より著しく低いことである。これは、日常の教育活動を含めての統計データの常用度は、研究活動で実証分析の論文を書く人々よりも多いという単純な理由であるのか、日本以外の外国、特にヨーロッパ・北アメリカ諸国の実証分析を行っている研究者の比重が高いためであるのかは、詳細なデータが得られないで不明である。上記の調査の結果で、分野細別・年令階層別分布が得られるならば、第二次大戦前の教育を受けた人々で実証分析が少ないとする事で、同じ様な分布型が得られるかもしれないし、あるいは、戦前の社会科学の研究が、欧米諸国の分析の紹介が中心であった事実の反映として、年令分布の点では異なった形を示したかもしれない。この点は、将来の類似の実態調査の結果にまちたい。

同様の分析を社会学の研究者についても行う必要があるけれども、前記の様にわれわれは、社会学研究者全体の研究者ファイルの編成は行っていない。社会学の調査対象者だけに限定し、しかも、対比する時点としては、若干古い数値である、昭和52年11月1日現在の文部省の「学術研究活動に関する調査」の結果を母集団の値として対比してみる。同調査は、国公私立の大学・短期大学・高等専門学校、国立大学協同利用機関、入試センター、文部省直轄機関、文化庁附属機関、文部省所管民間学術研究機関に所属する本務の教育職員・研究職員の全員を対象（1,136機関、116,666人）としたもので、1,105機関（回答率97.3%）の106,222人（回答率91.0%）の回答数値である。第6表は、われわれの調査対象と適合する機関の分のみを対比させてある。参考迄に先に言及したわれわれの経済学母集団ファイルとの対比数値も示してある。

これによると狭義の社会学（含む社会福祉）の1,827人に占める比重は、29.91%であり、ほぼ経済学の分野の比率と類似の結果が得られる。（なお隣接分野である教育学を含めると10.25%になるが、教育社会学の教育学者中占める比重はそれ程高くないと思われるので、この約30%の方が事態を正確に反映していると思われる。）われわれの調査対象者の年令別分布を見ると、30歳代が全体の25.19%、40・50歳代が各約30%であり、60歳代以上は、僅かに15.32%を占めるに過ぎない。いま年令別の発生比率が不明であるので、正確なことはいえないが、第二次世界大戦前は、社会学の研究が極めて制約され、国禁の学とまではいわぬ迄も、研究者の活動も不自由であり、61歳以上の研究者の絶対数が極めて少ないと推定される。従って、そのなかで日本の実証研究を行った人は、経済学と同様にさらに少ないと思われる所以、その双方の影響を受けて、このような値になったと推定される。

調査対象者の大学間の分布状況を見ると、四年制・短期大学合せて、私立大学は、全体の59.48%を占めるのに対し、国立大学は、33.51%である。私立大学の比重が相対的に高いのは、経済学研究者の場合の57.88%と同様で、全体の研究者の発生比率が、私立大学の方が高いためであるかもしれない。この点は、将来のデータの出現にまちたい。

第6表 経済学・社会学研究者総数と日本社会・経済実証分析者推定人員（調査対象表）

	経済学 母集団	調査対象者	社会学教育学 (含社会福祉)	社会学 調査対象者
四年制大学 文部省調査	4,861		933 1,625	
本調査	6,125	1,685		346
短期大学 文部省調査	639		347 823	
本調査	132*	132		39
高等専門学校 文部省調査	14		2 20	
本調査	10*	10		—
その他 文部省調査	49		4 94	
本調査	126	n. a.		n. a.
計 文部省調査	5,563		1,286 2,562	
本調査	6,393	1,828	1,477** 2,944**	385

（調査対象者／母集団） 28.59 % 26.06 %

（注）(1) 文部省調査原資料：文部省学術国際局〔1980〕

(2)* 藤野正三郎・畠中康一・ファイルには短大・高専を含まないので、ここで母集団の値は、われわれが調査対象者に追加した人数と同じである。

(3)**文部省調査と本調査の経済学研究者の同一増加率で増加したと仮定した母集団推定値。

2. 2 調査回答者の大学間分布状況

われわれの郵送調査の調査対象者数は、結果的に国公立大学と私立大学との間ではほぼ同数の人々を選定したことになる。この調査対象者が、どの様な回答状況を示しているかは、後の結果の解釈に影響を与えるので、今その点を検討してみる。

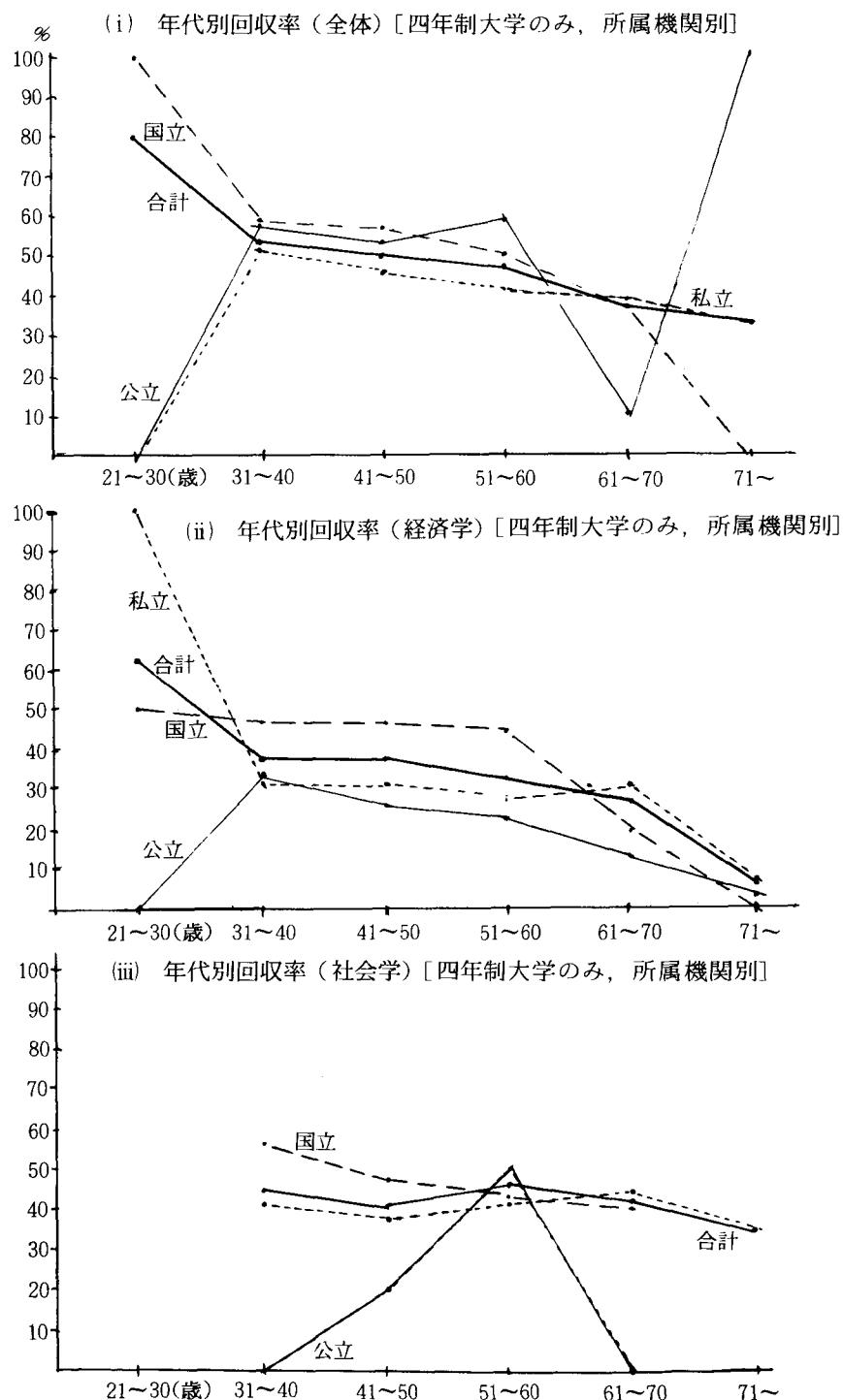
第4図に示した年令階層別の回収状況を見ると、20歳代の80.00%という例外的な高さから始まって、30歳代の53.80%以下次第に減少し、61歳から落ち込んで38.97%となり、71歳以上は33.33%となっている。20歳代は、母集団の調査リストのもれを補正するために、知人を通して、また研究会などで会った研究者に個人的に配布した人が多いため、比較的調査に対して協力的であった可能性も無視出来ない。いづれにしても、通常若い世代程アンケート調査に対して比較的気軽に回答するということが、若い世代の回答率を高めているという解釈と、データの入手上の制約と計算機への入力コストの捻出に苦労している人が多く、この種のデータベースの開発とその入手とに関心があるためであるとも考えられる。調査票の最後のページの自由記入欄に記入している人の記述を読んでみると、若い世代の研究者で、この種のシステムの発展に対する期待の表明が多いことは、後者の解釈の成立することを暗示すると思われる。ただこの点の正確な分析は、回答内容の年令別分析を行ってからにしたい。

この年令別の回収状況を、回答者の所属機関の設立形態別に再分類すると、私立大学に対する国公立大学の回収率の高さは、60歳以下の人々の間で顕著であり、どの年代も50%を越えている。ただ60歳代で国立大学の回収率が下るのは、多くの国立大学では60歳、63歳、65歳等で停年となり、この間短日月の間に複数回大学を変ることがあるため、転出した名宛人への転送不能のためかもしれない。というのは、複数の研究者の居る大学には、事務局に一括して送ったからである。

回収率は、経済学研究者全体としては、49.02%であり、社会学研究者は、43.38%で、若干経済学の方が高くなっている。これはわれわれの知人の多くが経済学であるため、会合等で会った折のたびたびの督促が若干影響しているのかもしれない。

調査票の回収状況の国公私立の間の差は、四年制大学については、経済学と社会学では、ほぼ同じ状況であって、いづれも、私立大学よりも国立大学の方が若干高くなっている。ただ公立大学の社会学研究者の40歳代の回収率は著しく低く、これが公立大学の社会学分野の値を著しく引き下げている。

第4図 年令階層別回収率



3. 統計データ利用状況の概況

3. 1 集計処理方法

本調査の調査票の設計に触れた際にも述べた様に、本調査の回答は、各質問項目の回答の種類に応じて次の質問に導かれるという文脈型（syntactic）とわれわれの呼ぶデータの構造をとっている。従って、有効回答者数は、各質問質問に応じて変って来る。全問にすべての人が回答する通常の調査票のデータ構造は、問と回答との関係が線型（linear）であると呼んでおく。この文脈型の構造については、回答不明（no answer, D.K.）というミッシング・データと、回答する必要のない（不定義 undefinedと呼んでおく）ものとを区別する必要がある。以下の記述においては、出来るだけこの点が判るような説明を付しておいた。実際、集計処理を行なって判ったことは、この調査票は、実質的には応答型（インタビュー）方式の質問票であるが、実際は自記入で、調査員調査でないために、前の質問では未記入であって後の質問で、気がついて記入するけれども、前に遡及してその回答記入を訂正することはしないという回答が非常に多いことである。従って、より下位の質問の回答から逆に前問の回答を修正することが可能な場合には、そうした修正を施して集計する方が実態に即していると思われる。ただそのような集計法は、調査票の回答に一定の仮定を設けて、修正を施すことになるので、ここで的一次集計（第二部収録）では適用せずに、回答者の記入をそのまま尊重して集計処理をした。ただ以下の記述では、多少繁雑になったがこの点に関して出来るだけ注記をする様にした。その際、上述の様な修正方法を「文脈的修正」と呼ぶことにする。つまり、調査項目の或る設問の回答いかんで次に選ばれる調査項目が変わるのは、一つの文脈（syntax）であると考え、下位の調査項目の回答の有無によってそれより上位の設問の回答の記入もが補充出来る時に行う修正方法のことである。この方法で得られた集計量を以下では「文脈的修正値」と呼ぶが、この値は、他の情報を使用して得られる推定値ではなく、回答者の回答から自明的に導かれた実際の値である。

多重選択を許す回答の場合には、延総数のなかでどのような比重を占めるかで記述するのが通常の方式である。その場合には、一つ一つの回答項目について、出来るだけ回答者に対して何人という形で区別出来る様な記述をとった。なお必要に応じては、回答項目の組み合せによって、回答パターンを作成して、パターン毎の回答数を示す様にした。例えば第2部の集計結果表で回答の1, 2, 3が多重選択を許す型で問われていたとする。回答の組み合

せを、1, 20, 21, 300, 301, 320, 321というコードに翻訳して示してある。整数表示と混同してはならない。

集計方法の今一つの特徴は、調査項目のなかで、調査票DとE₁は、同じ調査票が複数回繰り返せる様になっていて、人によっては回答の型が異なっている。これはそれぞれ、DとE₁とが、入れ子型になって全体のファイルのなかに組み込める様にし、さらに、このDとE₁の部分ファイルだけを別に取り出して集計する様にしてある。さらに、D票については同じ調査を複数の人が実施したとき、複数の人からの同一調査の回答として括る必要がある。E₁の各人の使用している統計についても同様で、調査名毎の名寄せ集計を行う必要がある。これ等の名寄せ集計は、ファイルにこれらの調査名を日立の電子計算機用の漢字コードであるKEISコードで漢字入力し、先頭から5ないし7文字分の漢字文字列でソートしている。各種の属性との組合せソートを行い、最終的には目による修正を施し、同一の調査名に収束させている。これ迄のこの種の調査では、統計調査名を事前に一覧表形式で与えておくか、自由記入の場合には、統計調査名に習熟した人を大量動員しての照合によるのが常であった。このわれわれの計算機依存型の処理方式は、作業の人手と時間を大幅に節約することが出来、3811の調査名の同定は、松田が一人で分担した。ただ不完全記入と誤記入が多く、類似の調査名の記入で、調査名と所管官庁名のどちらが正しいと判断するかという点では、松田の裁量による部分がある。この最終的照合同定作業迄は、調査の属性区分を照合キーとした照合も組み合せており、これ等一連の計算機による照合作業は、十数回繰り返している。これ等の集計処理プログラムは、周防節雄が分担した。

集計結果表の作成に当っては、統計処理システムの一つであるSASも使用している。

3.2 統計データを使用している人とその使用目的（A票・B票）

この調査の冒頭の質問は、「これ迄日本の社会経済統計データを利用されたことがありますか」（Q1）であり、861人の有効回答者中84.77%の730人が、利用していると回答している。今、この回答者中の利用者比率が、社会経済の研究者中、経済学・社会学等の約7,700人中約30%の実証研究者2,300人について当てはまるとすれば、全体の25.09%，約1,960人が、利用者集団であると推定される。

本調査で、この種の統計データを利用していないと回答している15.21%の131人について、その理由をきいている問（SQ1-2）に対し、必要がないという回答は、72.52%（95人）であり、その内、理論分析に関心があるという人は、54人、日本以外の地域に関心のあるという人が19人である。（必要なしのうちの20.0%）。従って、利用していない人の14.50%は、日本以外の地域研究の故であることになる。

われわれは、先に国立大学に比して、私立大学における全社会科学研究者中の日本経済の実証研究者比率が、低いのではないかという推定を行ったので、先に紹介した文部省情報図書館課の昭和46年の国立大学の研究者を対象とした調査にある研究者中の統計データの常用者比率を、私立大学を含めた全研究者の統計データ常用者比率とみなすことは、過大推定になる危険性があるけれども、その点を無視するとすれば、全体の25.09%が日本経済統計データの常用者であるから、統計データの利用者比率50.02%との差、つまり全体の25%が、日本以外の地域の統計データの常用者ということになる。（非利用者が6.9%であるから、利用者比率94%との差と解釈すれば、70%となる）

このことは、先に日本統計の実証分析に先行して、まず欧米諸国社会科学の輸入から出発したという日本の社会科学形成史に対する先に示した仮説と適合する状況であると思われる。ただ実際には、同種の調査を他の地域の実証分析を行っているものに対しても積み重ねなければならない。

いづれにしても、利用していない人のなかで将来統計を利用したい人は、82人であり、（このなかには、「利用したいが資料が手元にない」が34人、「利用したい統計がどこに記載されているか判らない」の17人を含んでいる）：それ等の人々は、教育活動と研究活動の双方に利用する希望を持っている。

これに対して、現実に日本の社会経済統計データを利用している人達729人の利用目的（SQ1-1）は、「その他」を除く、(a) 講義等教育活動、(b) 研究発表等学問的活動、(c) 審議会委員等社会的活動のいづれかに、重複を含んで記入した延人数は1518人であり、一人平均2.08種類の目的をもって利用している。（その他を含めると延1,559人で2.13種類である）。このことは、教育的・研究上・社会的の三種の目的は、単独に追求されることなく、表裏の関係になっていると推定される。ただ最も多いのは、研究目的で、672人（全体の92.18%）であり、教育が605人（全体の82.99%）である。この数値は、通常考えられている、教育的活動には単純な統計的事実を例示として利用する人が多数居るのではないかという仮説とは適合しない。ただその様な仮説に適合する利用者は、本調査の調査対象外とした人々のなかに多く、ここで回答した人の大部分は、調査対象者選定としての研究の成果を発表していることが多いので、教育に利用している人の比重が少いのは、教育のために、特にデータを利用することは少なく、研究で得られたものは当然に教育に活用されると考えるべきなのか、それとも、細分化された研究と教育とは重ならないということなのかは不明である。審議会活動等の社会的活動が、全利用者中33.06%（241名）であるというのは、日本のこの種の活動が正確な統計に基づいた議論を要求していないのかということなのか、あるいはそのような活動には参加していないことであるのか、いづれにしても興味のある事実である。

このことは、利用した結果が、「どの様な公表形態で社会全体に伝えられているか」(Q3)の回答(674人が有効回答)に反映しており、単行書で回答が、558人、その内訳は教科書が210人(37.63%)、啓蒙書が102人、辞・事典類が87人である。注目すべきことは、単行書で公表するものが558人にも達しているのに対して、学会誌、自機関紀要類の形で発表するものがそれぞれ364人、485人であり、自然科学系のこの種の発表様式に対して社会科学系の場合には単行書の占める比重が圧倒的に高いことである。われわれが、かねてから主張しているように社会科学分野の文献検索で、単行書の検索システムが重要であり、自然科学の様に雑誌論文の検索システムだけではすまないということの傍証でもある。しかも、学会誌よりも自機関の紀要類の比重が高いことは、その雑誌論文の検索システム自体が、自然科学よりも編集に手間のかかるものであることを意味している。

単行書の占める比重の高いことの理由としては、社会科学の実証分析の性格の特殊性がある。一定条件の反応の記述を簡潔な形で表現できる自然科学の管理実験とは異なって、社会科学分野の実証研究では特定の事象を孤立化して記述するというのではなく、データからそのデータの発生する背景の記述を含め、多面的な叙述が必要であり、単行書にまとめあげられてはじめて、その実証研究の全容を知ることが出来るからである。

論文の流通形態の上で、いま一つ注目すべきことは、単行書で公表するという558人のうち290人(51.97%)が、「科研等報告書類に公表」としていることである。文部省等の科学研究費の交付を受けての報告書類はその流通・配布が極めて限定されていて、一般にはその存在が知られていないだけでなく、大学等の附属図書館に納められる比率も少ない。今後、学術図書の出版事情の急速な悪化に伴って、この種の刊行物に依存する比重は高まるであろうから、早急に対策を立てる必要がある。特に、近年学術雑誌もその頁数の削減のため、一つの論文に割きうる頁数が減少し、実証分析の背後の詳細データ類は、この種の刊行物に発表するが多くなってきているだけに、この調査結果は実証分析の結果が十分に社会的に流通しない危険性のあることを暗示している。

3.3 統計データの使用形態と計算機利用(C₁票・C₂票とE₁票)

A票で統計データを利用していると回答した730人に加えてさらに3人の人が、C₁票の「これ迄利用してきた統計データの利用方法」(Q5)について回答している。この733人の回答は、「再加工せずにそのまま引用(%計算や複数の表の数値の合体はこれに含める)」が、605人、「再加工(推計)・統計計算(回帰分析・シミュレーション等)を実行」している人が468人である。重複回答を許しているので、単純加工のみが265人、再加工・設計計算のみが、128人で、残りの340人は双方の使用をしていることになる。「単純加工」

してしか利用していない者は、利用者中の36.15%に過ぎない。

ところで、この「再加工して利用している人」468人には、「どの様に計算したか」を回答してもらう様な質問になっているが、後者の回答者は、さらに3人多い471人である。このうち、466人が、自分又は共同作業者で計算しており、外部に委託したことがある人は、48人である。従って、外部委託にのみ依存している人は、5人であり、双方の形でデータを処理している人は、43人である。

計算に使用した機器については482人が回答しており、その回答の合計は延841人になる。平均して、一人1.74種の機器を使用したことになる。そのなかで最も利用者の多いのは、ソーパン・電卓で、373人である。汎用電子計算機の利用者は、269人で、機種回答者482人の55.81%に達している。このことから汎用電子計算機の利用がほぼ定着したと見ることが出来る。

第三世代の計算機の導入以後、社会科学の研究者の間でも計算機の利用は急速に広まってきたけれども、その大きな理由の一つに、統計処理プログラム・パッケージ・システムの普及がある。この調査でも誰にプログラムを組んでもらったのかに関する質問（SQ 5-3）では、有効回答者353人中、既存の統計プログラム・パッケージ利用と答えている人が211人（59.77%）も居る。統計データを汎用電子計算機で利用している人の8割が既成のプログラム・パッケージを使用しているということは、ソフトウェアの開発がいかに統計データの計算機処理に貢献しているかを物語っている。またわれわれの質問で、「自分または共同作業者」として、共同作業者の存在を自明のこととして質問したのは、実際のプログラム作成者が本人であるか否かを浮びあがらせることを出来なくしている点で、適切な質問でなかつたのかもしれない。

この統計データの利用する際の計算機等の使用状況は、実際に使用した統計データ名毎の利用実態の回答（D票およびE₁票）での計算機等の使用状況とクロスさせて検討することが出来る。その点を詳述する前に、どの様な統計データを使用しているかの回答を示しておく。

使用統計データの区分 実際に使用している統計についての問（Q 6）は、「自分または自分の所属する組織（講座・教室や科学研究費による研究組織を含む）で設計・調査した統計」と「自分で設計・調査した以外の統計、つまり政府機関等他の人または組織の調査した統計」の二つに区分されている。731人の回答者中271人が前者を、712人が後者を使用している。従って、自分の設計・調査した統計のみを使用している人は、19人で、僅かに2.60%を占めるに過ぎない。これに対して他人の作った統計のみを利用している人は、460人で62.93%に達している。252人即ち34.47%が、何等かの形で自分の調査した統計と他の人の作った統計とを利用することになる。自分の調査・設計した統計を作成している人は、全体の37.07

%, 271人である。ところが、実際にD票で、個別に自分の行った調査に記入をした人は、もっと多く、全体で291人に及んでいる。従って、その差の22人は、C票の当該欄は未記入であったことになる。「あまりに多数の調査を行ったので書ききれない」と注釈をつけて、D票の記入を省略された回答者へは、さらに記入の再依頼をしている。それに対しても、回答を保留された方の調査票は、今回の集計処理からは、排除していることを考慮に入れると、この種のデータを作成している人は、統計データの利用者の40.08%を、さらに上まわると推定される。通常、この種の実態調査は、社会学専攻の人によってなされ、経済学専攻の人は、官庁統計に依存して、自分では実態調査を行わないと思われているけれども、社会学専攻の人が、この調査では、168人に過ぎないことを考慮に入れると、自分で設計・調査した統計を作成した人の文脈的修正を施した291人には、かなりの経済学研究者が入っていると考えざるを得ない。専攻分野別の集計を行った上で詳細な検討をなされなければならないが、少くとも、通常想定されている以上に、経済学研究者により実施されている実態調査の多いことを意味している。

既存の統計データの利用と計算機処理 次に他人の調査した統計データを利用するに当って、どのような公表媒体のものを利用しているかを見ると (SQ 6-1), 712人のうち664人が回答している。したがって、48人が回答もれになるが、実際は、SQ 6-1 のなかの詳細記入の部分に回答している人を補正（文脈的修正）すると、741人になり、むしろ「他人の作成した統計の利用」(Q 6) の712の方に、29人の回答もれがあることになる。いま、この利用媒体の種類の詳細についてみると、冊子体利用者が636人（文脈的修正値704人）、手書き原稿・LP出力などの利用者が75人、計算機可読型媒体利用者が119人（文脈的修正値132人）、オンライン検索データ利用者が20人である。一人平均1.28種類（文脈的修正値1.26）の媒体を利用している。

冊子体の利用者が依然として多く、全体の95.78%（文脈的修正値95.01%）を占めているけれども、計算機可読型媒体を利用している人も、既に17.92%（同17.81%）に達しているとも読みとることが出来る。先に言及した様に、汎用電子計算機利用者が269人であるから、そのうち44.24%（文脈的修正値49.07%）の人が、既に他人の作成したデータ・ファイルに多かれ少なかれ依存していることが判る。

冊子体・手書き原稿等を利用している人が、それ等をそのまま利用しているのか、それとも計算機可読型媒体に変換して利用しているか (SQ 6-2) を見ると、前者が593人、後者が182人である。この間に答えた人は、683人に過ぎないので、計算機可読型に変換して利用している182人は、全体の26.65%であるが、先の入手方法の質問 (SQ 6-1) に答えた利用者の文脈的修正値の741人中各種印刷媒体を利用している点でこれに該当するものが、712人であることを考慮に入れると、25.56%程度かもしれない。

いづれにしてもこのことは、既存の計算機可読型媒体だけでは、十分な分析が不可能なことを示している。変換して利用している理由（SQ 6-2）については、182人中155人が回答している。49人は既存の媒体が高すぎると答えており、また変換せずにそのまま利用しているという593人中、その理由を示しているのは553人で、その内計算機入力費用がないという人が109人も居ることは、入力コストが一つの大きな障害となっていることが判る。

変換しては利用しない今一つの理由として、計算機処理技術の開発される以前の研究と答えた人が222人、計算機利用方法に詳しくないと答えた人が、287人居る。これらの回答から見て、計算機利用という視点から見ると、(i)現在積極的に利用している人（155人）と、利用したいが入力コスト等の研究条件で利用出来ない人（109人）の両者を合せて、利用・利用可能研究者と呼ぶと、それらの人が264人、(ii)計算機利用に詳しくない人287人、(iii)すでに実質的研究作業は、計算機の普及する以前に終えた人222人ということになり、若干の相互重複を無視すると、この三類型の統計データの利用者像が浮びあがって来る。

既存の計算機可読型媒体の公開度 既存の計算機可読型媒体がないという人が113人、あっても非公開で利用出来ないと答えた人が39人である。この両者を合せると可読型媒体に変換した理由の75.62%を占めている。後に言及する個別の統計データ名毎に利用状況を記したE₁票で列挙されている可読型に変換利用している政府統計のかなりの部分は、現在では非公開であるが、一応計算機可読型媒体に変換されている。それから見ると非公開で利用出来ないという回答が少ないので、その様なデータの存在が知られていないという情報の伝達度の低さのためという可能性がある。今一つの可能性としては、後のE₁票の詳細な分析が示す様に、大学の研究者の統計データの利用は、過去に遡及しての利用が非常に多い。他の調査が示す様に民間企業などの利用が過去に遡及して利用するといつても、たかだか10年以内というのが大半である。これに対して、大学の研究者の場合は明治期あるいは、江戸期に迄戻るということも少なくない。従って、上記の既存の計算機可読型媒体の利用出来る第二次世界大戦後の諸統計であっても、その様な媒体で利用出来るのは、最近の統計調査集計の全面的計算機処理の副産物としてであり、たかだかここ十数年に過ぎない。民間の統計データベース提供業者の場合でも同じ程度である。ということは、利用者の視点からみると、やはり、計算機可読型媒体で利用出来る統計は、利用希望者にとっては十分でないのかもしれない。

計算機可読型媒体（磁気テープ、カード、紙テープ等）で提供された「自分で設計・調査した以外の統計」の利用者119人は、この種の統計利用者の664人の17.92%である。ただ実際に利用している人は、若干多くなっている。即ち、119人には、どこから提供したかについて答えた117人と、答えていない2人の合計であるが、その他に、利用しているとは答えずに、どこから提供されたかの詳細記入の13人が居るので、文脈的修正を施した利用者総

数は、132人となる。最も、この様に文脈的修正を施した「自分で設計・調査した以外の統計」の利用者は741人であるから、そのうちの17.81%であって、計数的にはほぼ同一の比重である。提供された経路に戻ってみると、政府・機関等が提供した（実費・無料を含んだ）ものの利用者は87人で、有効回答者の66.92%であり、市販されたものは67人で、51.54%，研究者組織の提供したものは44人で、33.85%に過ぎない。したがって、研究者相互が、この種のデータ資源の共有化を図るという段階には、まだ達していないといえる。ただ、「まだ」という表現をとる際に留保しておかなければならぬのは、研究者それぞれの主題と関心とがはなはだ多岐に亘って分散しており、そのなかで全体の共的なものになりやすい核の部分を除くと、相互の共同利用にすぐに役立つうるもののが少ないので事実である。

この点を分析するために、E₂票での「「自分で設計・調査した以外の統計」が 計算機可読型入力媒体（データ・ファイル）で提供されることが増えてきたが、そのようなものがあれば利用したいか」という問（Q10）に対する回答を見ることにする。有効回答666人のなかで、将来データ・ファイルがあった時に積極的に利用する意図のあるもの、499人（74.92%）で、ないものが、167人（25.08%）である。統計データを再加工して利用している人々（Q-5）が468人居たことを考慮に入れると、計算機処理を行っている人の大部分が、データ・ファイルの共同利用を期待していると考えて誤りがないと思われる。

この499人の積極的利用希望者のなかで（SQ10-1），442人が、これ迄どのような統計データを使用していたかの詳細記述をし（E₁票、Q8），そのなかにデータ・ファイルとして利用できるものがあれば使いたいと答えた人が360人で、そのなかにはなく、別の統計データで使用したいものがあると答えた人が72人、双方であると答えた人が10人である。

ただ、この様に他人の編成したデータ・ファイルを使いたいという人が、同時に他人にデータ・ファイルを提供する準備が出来ている人でない点に、相互提供体制を構築する上の難点がある。これ迄データ・ファイルを作成したことがある人が、それを外部から提供の依頼がある時に提供出来る形で蓄積しているかという問（Q11、「他の人と利用可能な型（データベース）として蓄積されているか」）に対して、504人の有効回答者があり、提供可能としているのは、その16.47%（83人）に過ぎない。大部分を占める83.33%（420人）は、まだその様な形に蓄積していないと答えている。その上、将来積極的にデータベースを構築することを肯定的に考えているもの（SQ11-1）は、176人（493人回答しているので、35.70%）で、意図していないものが、317人（64.30%）である。

この他人の提供するデータ・ファイルを利用する意図のある499人のうち、35.27%の176人しか、自分のデータ・ファイルをデータベースとして編成し、他人に提供する意図がないという事態の含意は、それぞれの人の編成したデータ・ファイルを共用化することによって、データ・ファイルの相互利用のネット・ワーク体制作りに参加するというよりは、まず利用

者の立場に立つことを志向していると解釈出来よう。ただ、ここで、回答者が、「他人の提供するデータ・ファイル」という表現で連想しているのは、政府機関等の公的組織が、現行の市販のものよりも、より低価格で提供してくれる状態であって、自分達の編成している積極的な分析の副産物として生成されるデータ・ファイルは、他の人と共有する程の需要がないと評価していると解釈した方が、事態を正確に示しているのかもしれない。

ちなみに「自分で設計・調査した統計」として（D票、Q7）記述のあったものは、総計403種であり、そのうちで計算機処理されたデータ・ファイルとして保存されているのは、僅に164種で全体の40.69%に過ぎない。残りの6割のデータはそれ等のデータを作成した者にとっても、さらに別箇の解析をしようと考えて計算機によって再処理することを思い立っても、利用出来ない状況にあるのが実情である。

3.4 統計データを利用する迄の問題点——探書の苦労の現状（C₃票）

自分以外のものの設計・調査した統計資料は、実証分析を行うのに不可欠ではあるが、通常の単行書とは、次の三点で、その性質が異なっている。(1)その大部分が、周期性をもった統計調査の結果として定期的に刊行される点で雑誌と類似している。ただ雑誌の場合には、その号に収録されている論文は、それだけで利用価値があるのに対し、統計調査数値の場合には、その数値をつなぎ合せて時系列的に利用することが多く、欠号なく揃える必要がある。他方、(2)横断面分析に利用出来るような調査報告書は、大規模な調査の結果であることが多く、従って一回に刊行される統計調査結果も分冊になっており、自分の必要な分冊だけを入手するのは難しい。(3)さらに、必要な統計調査の大部分が政府刊行物として出版されるので、そのすべてが市販されているわけではない。

こういった特質は、統計資料を個人の蔵書として蒐集しきるのを難しくしている。この調査で、「印刷媒体」の統計表・統計書はどのような形で手に入れたか」（SQ 6-3）に対して、704人が回答している。この704人の回答者が、利用している所蔵箇所としては、自分自身の手持ち資料の利用を含め、5箇所の類型区分に、延1548箇所の記入がある。平均2.20種類の所蔵箇所を利用している。自分の手持ち資料を利用しているのは、684人で68.75%であるけれども、自分の手持ち資料の項にのみ記入した人は、僅に33人に過ぎず、残りの651人は、何等かの形で他の人の蒐集した資料に依存している。しかも、自分の所属している機関の資料を利用している人628人（全体の89.06%）のなかで、他機関の所蔵資料を利用していない人は306人（自分の資料の項に記しを付していない112人に対して、自分の資料利用と併用者が194人であるが、いまその合計を示しておく）であり、自分の手持ち資料のみの33人を加えて339人（全体の53.98%）以外の、365人（全体の58.12%）は、何等

かの形で、他の人または機関の蒐集した資料に依存していることになる。このことは、実証分析がいかに資本投下の必要な分野になっているかを明確に物語っている。

所で、問題は、機関所蔵の資料に依存しなければならないとして、それ等の図書館・室がどの程度その様な資料の必要性に答えているかである。「資料を探すのに困ったことがあるか」という問（SQ 6-4）に対して、困難を感じた人は689人中457人（66.33%）である。しかもその困難であったことの理由（SQ 6-5）も多岐に亘っており、一人平均1.96の理由を挙げている。そのなかで、自機関の図書館所蔵本ないしは自己の手元本に欠号があった人は272人（58.24%）、さらに他の主要共同利用機関を探しても欠号のみつからなかつた人が113人（24.20%）である。主要な共同利用機関を利用している人（SQ 6-6）が、261人居ることを考慮に入れると、そのうちの約1/2（43.30%）の人が、探索しながら徒労に終つたことがあると解釈出来る。

こうした他機関の所蔵本を探すことは、日本の様に総合目録（union catalogue）がないだけでなく、それぞれの機関が所蔵目録（holding catalogue）を公刊しない所が多い現状では、非常に手間のかかる作業である。他機関の所蔵する統計資料を自分で活用手続をして借用している人は（SQ 6-3）、冊子体利用者の43.89%、自機関の図書館・室を通して相互利用で他人に借用手続してもらって借用している人が16.05%であるということは、現状では、資料があると思われる所に自分で出かけていって借用するという手間をかけなければ利用出来ないことを意味している。

現在利用されている共同利用機関（SQ 6-6）としては、国立国会図書館が、圧倒的に高い比重を占めている。次が各省庁の国立国会図書館の支部図書館であり、そのなかでは、総理府統計局図書館がよく利用されており、それ以外の支部図書館を利用している人の合計の74.31%に達している。

神戸大学経営経済研究所経営分析文献センターと一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターの利用者は、おののの総理府統計局図書館の利用者の約1/2に留っている。これは、これ迄の日本の統計調査が、政府官庁を中心に分散統計調査体系で実施された結果、過去の統計資料もそれぞれの省庁の図書館で保存される度合が高く、また国立国会図書館は特に上野の帝国図書館としてかつての納本図書館の役割を果していたため、利用する者が多いと考えられる。その他に国立国会図書館と各支部図書館は、大部分これまでに所蔵目録を刊行しているので検索に便利であるからと推定される。

自分で利用した印刷媒体で発表された「自分で設計・調査した以外の統計」の出版形態について回答した人（SQ 6-1）は695人であり、印刷媒体で出版されたものの利用者636人は、記入もれ等を含んでおり、文脈的修正値は741である。この点を無視して、回答に即してみると「統計報告書」など統計を主とした冊子・マイクロフィルムを利用している人が

638人、91.80%を占めている。「論文・研究書」、「新聞・一般雑誌」など、二次的刊行物の利用者も、それぞれ341人（49.06%）、233人（33.53%）であるけれども、これ等の二次的刊行物しか利用しない者は57人（8.93%）に過ぎないことを考慮に入れると、多くの人が資料の探索に苦労していることを推測させる。

3.5 統計データを利用する過程での問題点（E₂票）

統計調査データは、かならずしも調査報告書を読むだけで解釈し切れるとは限らない。この点は、「自分で設計・調査した以外の統計」については、特に問題となる。しかし、図書館・室は、統計資料を提供する次元迄のサービスが主目的であって、データそのものに関する情報を提供するドキュメンテーションないし情報センター（documentation and information centre）はかならずしも十分に整備されていない。

「「自分で設計・調査した以外の統計」データを使用するにあたって統計の解釈に困ったことがあるか」という問（Q9）に対して、693人が回答している。そのうち75.04%の520人が困難を感じたとしている。（この種のデータを使ったことのある人（Q6）の文脈的修正値741人の何割を占めるかは、正確にはその次の、困った理由を記す問（SQ9-1）に対して回答した550人のを対比するのが妥当であり、困ったことのある人の実際の比重は74.22%になる。）

もっとも統計データを使用する上で、解釈に困ることが発生するためには、自分の必要な数値がどこにあるかを探しあてていなければならない。先にC₃票で、「印刷媒体」の統計表・統計書の資料をみつける上の困難」（SQ6-5）のなかに、「探している統計がどのような統計書にのっているか判らな」かった人が278人、また「統計書の表章形態が、年次によって変化して、同じ統計が得られな」かった人が226人存在している。データの解釈上で、これと類似の設問（SQ9-1）に対して、困ったことのある人はさらに多く、「異なった年次で分類・調査概念が変更されているので、数値に断層がある」とした人が最も多く、379人に及んでいる。「年次統計書・累年統計書で数値が食い違う」とした人が328人であった。

これ等は、同一調査のなかでの利用したい結果の数値の解釈の問題であるが、異なった調査の中にある類似の統計を比較して、データの定義の意味論上の解釈の問題を感じている人として、「分類や調査概念が違う」ことを挙げているのが294人いる。さらに、「異なった調査の調査方法の違いで数値が食い違う」ことを挙げているのが208人である。

これ等の人々は、調査の性質・方法に関心のある人の直面した困難であるという意味で、

先ほどの何を見たら良いか判らないという疑問とは、次元が異なるといえる。この両者の困難の中間にあるのが「必要な分類集計表がない」ことに困っている人が302人居る。

これ等の問題を感じている人のうち469人が、調査概念が食い違うときの対応処理について回答している。積極的な対応処理6種のどれかに記したものが、延839人居るので、一人平均1.78種の対策を選んだといえる。

調査を実施した機関に問い合わせた人が247人（56.25%）に対し、同僚に問い合わせたのがほぼ同数の201人（42.85%）である。また、他機関の研究者に問い合わせたのは126人（26.85%）である。これは、研究者相互間の情報の交流が、あまり高くないということを推定させる。

4. 既存統計データの利用の実態

4.1 既存統計データの利用の概要 (E₁票)

既存統計データ、即ち「自分で設計・調査した以外の統計」を使用した人は、712人 (Q6)であるが、実際は文脈的修正値で741人に達しており、そのうち、723人から自分の良く使った統計データについて、統計データ毎の名称・利用対象分野・対象期間・データ利用の型などの詳細記述を求めたE₁票の記入があった。（文脈的修正を施す前にQ6との関係で、E₁票の未記入に気づいた場合には、再依頼を行っており、ここでの分析は、その再依頼に対して、回答のあった人についてのみ分析している。文脈的修正操作で、記入もれを点検していれば再依頼のものは、もっと増したことになる。）

E₁票1枚は10箇の統計データについて記述出来る様になっており、10種類以上の統計を良く使った人は、E₁票を複製して記入するように依頼してある。実際にE₁票を2枚以上記入した人が4人あって、10種類一枚分記入の人が133人であることは、10種類の人は10以上使用している可能性が高いので10種類以上と一括すると、10種類未満が586人、10種類以上が137人、延点数で3811であり、一人平均5.27種類の統計調査について回答していることになる。

以下、この3811点のデータが、どのような種類のものであり、どのような使われ方をしているかを最初に概観する。

使用した集計方式は、一点毎の属性記入を単純集計したものである。ただ、次節での分析に使用する統計調査名毎に各寄せをして集計した結果から見直すと、この属性区分の記入については問題のある回答が多数あるが、その点についてはここでは注記するに留める。

データの対象期間 どの時点のデータを使用しているかを示すと、第7表の様になる。

そのうちで、記入のある有効回答3693点についてみると、(i)明治以降現在迄の長期分析的なデータの使用方法の対象が約1割、(ii)第2次世界大戦後のみを対象が約8割、(iii)明治以降・第2次世界大戦迄と(iv)明治以前というのが、合せて約1割である。従って、(i)と(ii)と(iii)の合計の約2割が歴史統計的分析のデータの使用であり、約8割が現時的な統計分析、広義の現状分析の統計データの使用方法であると解釈出来る。

ただ、各統計調査名の記入を、同一調査名にくくり直し、いわゆる名寄せ集計したものと、調査対象時点の記入による調査の時期区分の格付と二元分類を行ってみると、現在では、存

第7表 利用統計（「自分で設計・調査した以外の統計」）のデータ対象時点

データ対象時点区分	点 数
明治以降現在迄	345 (10.3)*
第2次世界大戦後現在迄	2,941 (87.9)
明治以降・第2次世界大戦中	24 (0.7)
明治以前	350 (10.5)
計 **	3,345 (100.0)
→ 現在データを含む	3,286 (98.2)
歴史データを含む	719 ← (21.5)

(注) * () は計に対する相対比 (%)

** 計には時代不詳と誤記入の 151 を除いてある。

第8表 利用統計（「自分で設計・調査した以外の統計」）のデータ対象地域

データ対象地域区分	点 数
日本全国を対象	3,176 (77.7)
日本本土（内地）のみ	3,176 (77.7)
旧植民地（外地）を含む	106 (2.6)
日本全国	3,282 (80.3)
日本の特定地域を対象	806 (19.7)
計 **	4,085 (100.0)

(注) * () は計に対する相対比 (%)

** 計には、その他を除く。

第9表 利用統計（「自分で設計・調査した以外の統計」）のデータ対象分野

順位	データ対象分野 (重複記入)	延点数	相対比重	順位	データ対象分野 (重複記入)	延点数	相対比重
1	人口・労働力	1,207	13.95	9	国民経済勘定(マクロ)	520	6.01
2	企業・経営	791	9.14	10	社会	447	5.17
3	家計・物価	778	8.99	11	運輸・通信	334	3.86
4	鉱・工業、電気ガス	699	8.08	12	建設・住宅	305	3.53
5	商業・貿易	691	7.99	13	文化・教育	290	3.35
6	賃金	674	7.79	14	〔その他〕	273	3.16
7	農林・水産	639	7.39	15	保健・衛生	221	2.55
8	財政・金融	630	7.28	16	環境	151	1.75
				計		8,650*	100.00

* 重複記入を許している。総計点数は 3,811 点。

在していない統計調査名を(ii)に、また第2次世界大戦後の調査の名前で(iii)に、区分して記入している例が多く見られる。また、未記入の118点の内には、明らかに対象時点の時代区分が可能であるのに記入していないものもある。前者の場合のうちには、統計調査の対象時点の完全な誤記入か、調査名の誤記入の他に、現在存在していない調査データを現行の統計調査と組み合せて使用したために、現在という(ii)に記入した可能性のあることも否定出来ないが、明らかに、戦後創設の調査で、(iii)に記入したものの中には、誤記入もあると推定されるが、ここでは一切修正を行ってはいない。

(iv)の明治以前のものについて、時点を明記しているのは24点中17点である。19世紀が8点、18世紀が5点、16・17世紀が各2点である。(ただし、2世紀以上に亘る記入の場合には、便宜上古い世紀の方に合せて集計してある。)

データの調査対象地域 このデータの対象地域の区分は、多重記入を許しているので、延4183の記入がある。(第8表参照)

「特定地域」の分析が、約2割(19.29%)を占めている。旧植民地の記入は2.44%であり、第二次世界大戦前の分析の比重と比較しても、著しく低く、統計的分析の対象地域は、日本「本土」に留まっていると見ることが出来る。

データの作成方法 使用したデータの作成方法としては、(i)業務統計を含めた広義の調査データが76.02%であり、(ii)マクロデータなどの加工統計は、22.99%であり、通常考えられる程加工統計の利用は多くない。

しかも、統計データ名を名寄せ集計し、データの作成方法と多重分類すると、この区分と異なり、調査データを加工統計と格付したものが続出している。このことは、この使用したデータそのものの属性の調査項目を、自分がこのデータを利用する際の目的と誤って解釈して記入したのであるか、または、調査統計と加工統計という統計調査論上の基本概念が日本の通常の実証分析の研究者の間では理解されていないという可能性がある。データの対象分野での「国民経済勘定体系(マクロ)」と、データの作成方法の「加工データ」とが、完全に一致するとみなすわけにはいかないが、対象分野での「マクロ」データは、全体の6.01%に過ぎない。正確には、対象分野とデータ作成方法とを多重分類してからでないと断定出来ないけれども、統計調査論の用語法に対して無理解であるという後者の可能性が高い。

いま一つ調査票設計に起因する問題として、編纂統計書の区分を示しておかなかったことがあげられる。この調査票上の区分のなかでは、編纂統計書は、調査データ、加工データ、その他の三区分中、「その他」に入れなければならない。実際に調査名毎に名寄せ集計すると、この編纂統計書の比重が極めて高い。純粋にその他に分類すべきものの内容を知るために、これは別箇の区分にすべきであった。

現行の統計調査体系では、独立した調査結果報告書が刊行されないで、編纂統計書のなか

の一項目として公表されることも多い。本調査では、E₁票では、調査毎に記入をする様に設計してあったが、実際に記入者の立場に立つならば、完全にこの原則を貫くことは極めて繁雑であって難しかったためであろうと推定される。

データの利用手法 これ等のデータをどの様な手法で分析しているかは、時系列分析が圧倒的に多く、この欄に記入のあった3627件の調査統計名中3102件で、85.53%を占めている。横断面分析が1923件で、53.02%。これに対して、コーホートまたはロンヂューディナル分析は114件で、3.14%である。この手法は個票レベルに近いデータが入手出来ないと、適用出来ないものであるから、通常はデータの利用上の制約でなかなか実施できないので、この様な結果になったものと考えられる。

データの集計様式 データの集計様式は、集計量データの使用が2947件で延べ総数3275件の89.98%であるのに対して、個票データを使用しているのが、328件で10.02%に達している。この個票データの利用状況は、予想を上まわる結果であり、毎年行政管理庁統計基準主幹（局）で、公示される統計法上の「目的外使用」（統計法による目的外使用というのを指定統計に関して、あらかじめ定められた集計方法以外の集計表を、個票の組み替え集計で作成することなどを指すのであって、統計作成以外の用途に使用するのではない）の件数（官報に公示される）から見て、この様に多くの数字になるとは考えられない。こういった原因の一つは回答者の側で先の調査データと加工データとの二区分の場合の様に統計調査論上の概念を知らないのか、あるいは、財務諸表データの様な、個別企業の公表された一種の業務データをここに記入しているのかもしれない。今後多重集計で明らかにしたい点の一つである。

集計区分は、大部分が行政区画であり、メッシュ（mesh）型区分は、65件であるが、これは、現在編成されているメッシュ型データの数が少ないと想する所であると共に、ここ社会経済統計の大学の研究者の利用は、建築や都市工学といった分野を除いては、必要としない区分であるのかもしれない。

データの入力処理方式 データの処理に当って、計算機可読型に変換して使用しているのか、それとも手計算で処理されているのかという「利用のときの入力処理方式」を見ると、3294点中、2584点（78.45%）が、手計算で処理されており1115点（33.85%）が機械処理されている。また総記入点数が3699点であるので、手計算と機械処理の双方の利用しているものが1000点（30.35%）である。手計算のみが、1584点（48.09%）、機械処理のみが、115点（3.49%）である。ただ次の機械処理でデータの入力をしている時の入力作業の実施者の細目分類に記入しているものが1351点であるのから、機械処理との回答 1115点と比較して236点が記入もれであるから、実際は4割近くが計算機処理されていると想定される。統計データの利用者中の約64%の人が、再加工して統計計算を実施している（Q5）けれども、

使用している統計の種類から見ると約4割しか機械処理されていないことになる。

この機械処理の内訳は、オンラインは15で1.11%に過ぎないが、調査名を名寄せ集計した結果ではNEEDSといった総称で記入されている場合が多く、個別の統計調査の名に分割すると、今少し数が増すと想定される。ただ当初から計算機可読型媒体で入手しているのは、244点(18.06%)で、残りの1168点(86.45%)は自分で再入力していることから判断すると、先の計算機処理の際の負担等の制約条件が重要な問題になって来る。

データ対象分野 これ等の統計データが、どの様な分野の分析を行うのに使用されているかを示すために、16の分野区分を設定し、その他を含めて少なくとも1個の分野を記入することになっている。

この欄に実際に記入のあったのは、3736調査であり、それらに対して8650箇所の記入があり、1調査当たり平均2.32の分野のデータが使用されたことになる。(第9表)これを、出現した頻度順に全体の5%以上を占めるのを並べると、次の10分野になる。①人口・労働力(13.95%)、②企業・経営(9.14%)、③家計・物価(8.99%)、④鉱・工業、電気ガス(8.08%)、⑤商業・貿易(7.99%)、⑥賃金(7.79%)、⑦農林・水産(7.39%)、⑧財政・金融(7.28%)、⑨国民経済勘定(マクロ)(6.01%)、⑩社会(5.17%)である。

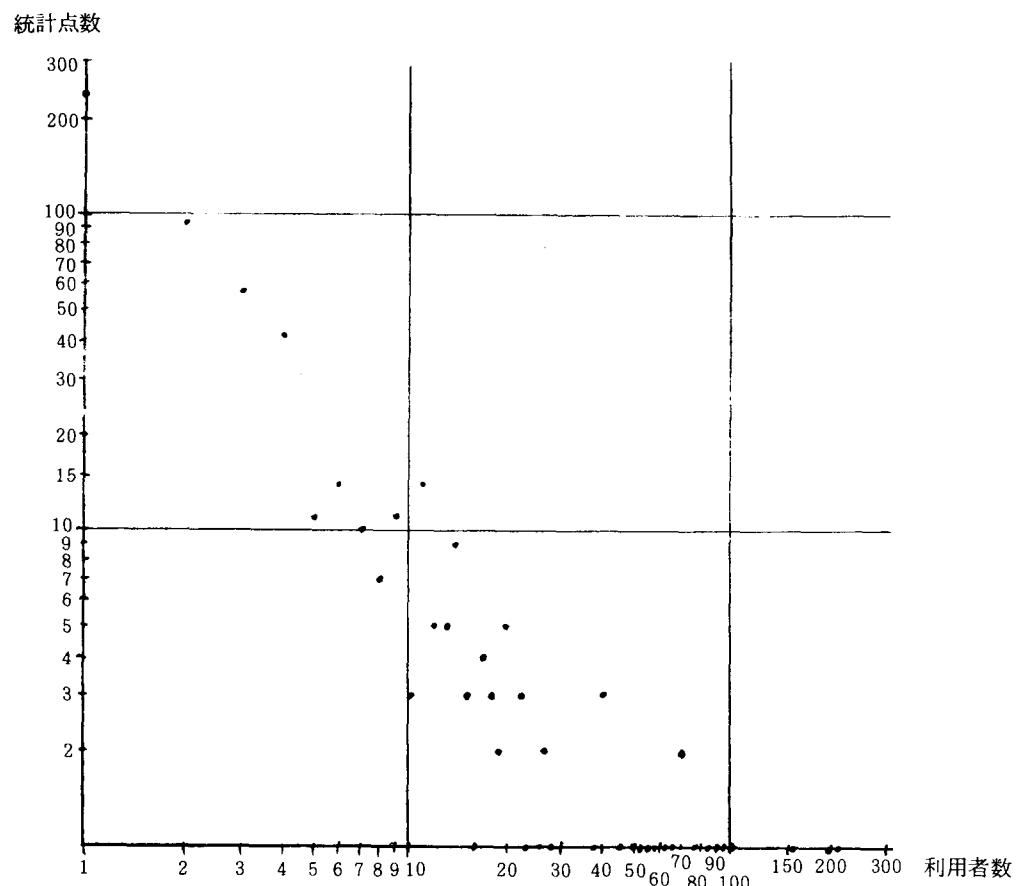
4.2 既存統計データの調査名毎に名寄せ集計した結果による利用状況

「良く使っている統計」を列挙したE₁票のデータは、回答者によってその記入統計点数は異っているので、単純な一次集計では、その利用の実態を明らかにすることが出来ない。同一の統計調査が、複数の人によって、どのように使用されているかを明らかにするには、E₁表の個々の回答者の記入を統計調査名毎に再集計(名寄せ集計)する必要がある。その様に再集計した統計調査の利用者数の分布図を見ると、利用者数10名以上の統計は急速にその数を減じて58種類になる。全体として明らかにパレート分布をしている。(第5図参照)

いまこの利用者数10名以上の統計調査名の頻度順(第2部収録表参照)を見ると、E₁票の記入は、調査名毎であるにもかかわらず、資料単位の記入が多いことが明らかになる。統計月報や総括統計書だけでなく、各種白書類まで含まれている。第10表は、この大要を示したものである。先に第1表で示した野村総合研究所・統計研究会で行った調査結果とかなり異なっていることが判る。

第1の特徴は、これ迄の統計研会調査などで、第1位であったマクロの国民経済計算勘定統計が、第4位になることである。いまこの新SNA方式による「国民経済計算年報」が、これ迄の「国民所得統計年報」の「産業連関表」と「資金循環表」の3勘定体系の統合であると仮定して、その利用者を合算して、251名で、はじめて第1位となる。(全利用者723

第5図 「自分で設計・調査した以外の統計」の統計当り利用者数



第10表 「自分で設計・調査した以外の統計」の分野別点数

分野コード	統計分野	点数*	分野コード	統計分野	点数
A	マクロ統計	15	N	社会・福祉	22
B	景気動向	5	O	医療・健康	20
C	人口	17	P	教育	14
D	労働・賃金	35	Q	エネルギー需要	6
E	農林漁業	54	R	編纂統計(加工・累年)	19
F	製造業・鉱業	31	S	実態調査・世論調査	20
G	建築	5	T	各国統計	20
H	商業	15	U	歴史資料	20
I	貿易	18	V	環境・地理	5
J	交通・運輸	21	W	白書類	22
K	企業・経営	31	X	財政等政府業務	22
L	金融	33	Y	データベース	6
M	家計・物価	23	Z	編纂統計(現行)**	64

(注) * 「府県統計」の様に類似のものを一点としている。

** Rの累年と区別のため「現行」には、現在刊行中止のものも含んでいる。

名中の34.72%である) これに対して、国勢調査(1位、利用者の28.63%、以下同様の順で略記)、工業統計調査(2位、27.66%)、家計調査(3位、21.02%)、商業統計調査(5位、13.28%)、農林業センサス(9位、9.68%)、事業所統計調査(10位、9.68%)、就業構造基本調査(11位、9.40%)、賃金構造基本調査(14位、7.74%)といった一連の構造調査と呼ばれている横断面分析に使用される統計データが続くことは、統計データの利用者が、マクロの計量モデルのための利用者のみでないことを示唆している。いわゆる構造統計のなかで、7%以上の人々に使用されていないものは、社会生活基本調査(28位、2.90%)と全国消費実態調査(34位、2.48%)にすぎない。前者は、昭和51年に第1回調査で、最近昭和56年に第2回が行われた比較的なじみの薄い調査であるにもかかわらず、この順位であることは注目に値する。ちなみに、これ迄は同種で全国的規模のものは、NHKの国民生活時間調査(41位、2.09%)のみであった。このことは、本調査の回答者が、社会学を含む社会科学研究者全般を比較的網羅しているのに対して、上記の統計研究会の調査は、理論・計量経済学会と日本統計学会の各簿のみを使用して行なった調査であったために母集団に偏りを生じたと推定される。現在の市販の統計データベース中最も使用頻度の高いオン・ライン・データベースであるNEEDSのマクロデータは、日本経済新聞社・日本経済研究センターのマクロ計量モデル編成の副産物として作られた経緯が示す様に、マクロモデル志向型のデータベースであり、この種の市販データベースに全面依存したのでは、研究者の主要な需要のすべてを充足出来ないことを含意している。ちなみに市販のミクロのデータベースの場合には、NEEDSや、野村総合研究所のNRIにしても、当然予想されるように企業情報が主となっている。

第2の特徴は、先に言及した様に各種白書類を含めて編纂統計書が、かなりの比重を占めることである。これは、これ迄の需要調査が、統計調査名などを一覧表で列挙して選択する方法を使用するために表面化しなかった部分である。非常に多くの統計データの利用者が、一次統計資料を利用せずに、二次統計資料を利用しているということである。

これには、二つの理由が考えられる。第1は、一次統計資料である各種の統計調査報告書を欠号なく系統的に集めることは、大規模な大学図書館であっても、非常に困難な作業であるけれども、小規模な大学図書館あるいは非社会科学系の学部図書室であっても、各省庁の総括統計書類を集めることは、容易とはいわぬまでも不可能なことではない。従って、日常利用する統計書類は、いきおいその様な統計書に限定されることになる。この様な利用統計は、例えば現在総理府統計局で、地方公共団体、特に都道府県を結んでのオン・ライン・データベースの提供が実験中である様に、将来政府・官公庁データのオン・ラインによる一般提供が開始されるならば、かなり利用の形態が変化する部分であると想定される。第2は、総括統計書以外には、当該データが公表されていない場合である。例えば利用者頻度第8位の

府県統計書類（府県名明示も含む）は、全体で、延77人の利用者があるけれども、そのうちのかなりの部分が、第二次世界大戦前の歴史統計書としての府県統計書の利用である。同様のこととは、第12位の「日本統計年鑑」（8.71%）についてもいえる。この順位は「（日本帝国）統計年鑑」以来の統計書の総合名称としたときの利用者数の順位であり、特に明治期の場合には、これ以外では公表されていない統計を各種含んでおり、完全に二次統計書として割り切ることは出来ない。

この二次統計書としての利用と一次統計書としての利用とに割り切れないものに、各種白書類のデータ源としての利用がある。名前の明示されたもので官公庁の公表されたもの27種類の白書を延89人の利用者が利用しており、それに「その他各種白書類」とした人3人を含めると、全利用者のかなりの比重を占めている。これ等の白書は、入手し易い総括統計書としての役割の他に、これ等の白書以外では、特殊な手づるがない限り入手不可能な業務統計が大量に収録されていることである。業務統計は、「人口動態統計」の様に指定統計として公表を義務づけられているものの他は、多くの場合公表度は非常に低くなっている。従って、白書類はこの種類のデータの重要な情報源の一つであり、二次統計書として一括仕切れない。白書類の利用者の利用比重の高さは、單に入手の容易さに帰着出来ない側面があり、各省庁の総括統計書類が振りにオン・ライン・データベースとして提供される様になったとしても、独自の存在理由があると現状では思われる。

第3の特徴は、E1票全体の単純集計の際に言及した歴史統計書の利用の高さが、個別の統計書にも見られることである。単純な歴史統計の利用比重が、全体の約2割であったが、記入者毎の利用点数の差による影響を排除した歴史統計そのものの利用者は、この比重より高いのではないかと推測される。ちなみに、大川一司・篠原三代平・梅村又次共編『長期統計』（東洋経済新報社）は、單一で26人（3.60%）の利用者を有している。これ等の点の詳細な解析は、各種の多重集計を行った上で行なうことにし、ここでは、可能性への言及に留める。

5. 「自分で設計・調査した統計」データの利用の実態

5.1 「自分で設計・調査した統計」の作成状況（D票）

「自分で設計・調査した統計」データに関し、詳細記述をしていた人は291人である。詳細記述した人のうち87.97%の256人が、1調査のみの記入である。2つ以上の調査を記入した人は、35人であり、最も多くの枚数を記入した人は13調査である。記入のあった調査総数は、403調査である。この調査結果の取りまとめ迄に、20以上の調査を行っていて、一つ一つの調査に対して記入する煩に耐えないといってD票の記入を拒否された人も何人かあり、これ等の方々に再依頼を行った結果、前記の様に昭和58年12月末での未回答者は101人である。（ただ、この回答の内の若干のものは、この稿の分析用ファイルのなかには未処理で入力されていない。）

先に言及した様に、回答者のなかで、少なくとも日本社会学会に入っていることが明らかであり、この集計では社会学者として分類した人は、167人で、残りの6割は、経済学者として分類されている。D票記入者と所属学会との多重集計を行っていないので、正確な対応ではないけれども、社会学者167人以上の291人のD票記入者が居ることは、少なくともD票記入者の42.61%は、経済学者であるということになる。

第4章第2節で、各種の既存統計の利用状態（E₁票）の分析の結果、マクロの国民経済計算データの占める位置が、通常想定される程高くはなく約7割の人によって良く使われているに留まっている。反面、各種のミクロ・データがよく活用されている状況が浮びあがった。この事と、全統計利用者中約3.7割の人が自分で設計・調査していることは、現行の政府・官庁の統計調査制度ではおおい切れない分野にも、研究者の関心が向けられていると解釈出来る。

調査の実施主体と調査規模 この調査が、どの様な調査主体によって行われているかというと、最も多いのが研究グループであって、全体の52.11%を占め、個人は84調査で20.84%，その他が67で16.63%である。その記述から見ると外部団体からの委託が主である。35が複数の調査主体で実施されている。研究グループまたは個人が調査の主体であることは、調査の規模を制限していると思われ、調査客体の数は、5,000未満のもので、全体の83.62%を占めている。最も多いのが、100人以上1,000未満である。当然、調査手法も標本調査によるものが、57.07%を占め、全数調査は31.02%である。

調査方法では調査票など質問紙法が最も多く、51.11%を占めている。ききとり法と調査票とを組み合せたものがそれにつき27.90%であり、ききとり法単独のものは6.42%である。「その他」と未記入を合せると、14.57%となる。

調査方法と、調査実施主体の関係を見ると個人と研究グループとの主体間での顕著な方法の差は見られない。「その他」を含めて、個人と研究グループ等の複数の主体との合同で行っているものに関しては、ききとり方式の比重が若干高くなるが、これは経費を要するだけに「その他」による資金的潤沢さの反映であるかもしれない。

調査対象地域 調査規模の小ささは、調査対象地域にも反映しており、特定地域または特定団体を調査対象としているのが、72.46%であり、全国を対象としたものは、12.41%を占めるに過ぎない。

調査回数と調査年次 従って調査回数も、294調査（72.95%）が1回限りであって、周期性を持った調査を行うのが難しいと推測される。

その調査回数との関連では、何時の時点の調査であるかが重要である。しかし調査票の記入欄の設計が十分でなく、「調査年次」という表現をとったため、調査対象が、過去の古い時点で、「宗門人別帳」「工場名一覧」など、当時のデータを再整理して集計したもの場合には、調査集計作業を行った時点を記入したものが散見された。これ等のものについては、他の記載事項を参照して、出来る限り修正してみた。

一回限りの調査に関しては、約半数が1977年次以降1983年迄の調査であり、過去10ヶ年に拡張すると、約70%が含まれてしまう。周期性を持った調査の最初の調査を行った時点で見ると50%のものが含まれるのは1972年であり、多くの回答者は近々10年以内の調査を主として記入したものと思われる。

ただ1940年代の調査を記入した人も居り、これ等は、古い調査対象年次のものを集計したものが入っている可能性もある。今それらの点を無視して、判明した限りで示すならば、明治以前のものが、37調査、（9.14%）であり、これは明らかに再集計データである。明治以降第二次世界大戦中（1944年）までのものは、10調査で2.46%に過ぎない。

5.2 調査の集計処理とデータ・ファイルの保存状況

集計処理の手法は、手集計が187件で41.19%であるのに対して、機械集計は、211件で46.58%を占めている。計算サービス会社等に外注した集計処理外部委託調査が、56件で12.33%であるが、その集計処理が、どのような機械処理をしているか判っているのは、25調査で、残りの34調査は不明である。（外注したという欄に記入したのは56件であるが、内訳を記したのが59件となり、3調査が記入もれである）。これ等すべてを機械処理であると

仮定すれば、267調査中58.81%が機械処理になる。

もっとも、この機械処理のなかでは、現在ほとんど使われていない集計機・会計機などのパンチカードシステム（PCS）を使用したものが69件を占めている。汎用電子計算機は、160件であり、パソコンも出現し始めて、19調査となっている。

外部委託の計算処理で、その計算機可読型データを再利用可能な形で納入させているのは、22調査で、残りの27は添布させていない。未回答は10調査である。

全体として、これ等のデータがどのような機器を使って入力されているかを見ると、それ迄の調査した時期を反映して、紙テープ・パンチカード形式が158件、OMR・OCRが各24件、6件であり、端末からの直接入力は47件である。この様にして入力され編成されたデータ・ファイルが、再利用可能な形で保存されているものは164件であり、機械処理されている269調査のうち61.33%に過ぎない。そのうちの92件が、長期保存する媒体としては、適切な管理の必要な紙テープ・紙カードである。これらの貴重なデータの保存の方法について何等かの再検討をしなければならない時期に来ている。特に、入力機器としては、カード入力が急速に減少しているのに、磁気テープによるデータ保存は、カード・紙テープと違って保存状況の良否が視覚的には確認出来ないだけに、年に1回程度の巻き戻しを行うとか、副テープを作製することが必要である。しかし現実にはそのような措置を十分に行なわないとために再利用出来なくなったデータの実例が多くなっていることを考慮に入れると、この問題は早期に解決されなければならない。

5.3 調査の内容と特質

これ等の403件の調査について、どの様な内容であるかを検討してみる。調査の内容を示す欄は、「調査名」しか設けておらず、この欄の未記入が比較的多くあり、なかには、数種の調査を一枚のD票に記入してある例もあった。これ等については、回答者に再記入を依頼した結果、多くの人から修正・補記した調査票（D票）が返送された。ただ調査されている内容は極めて多彩であり、分類に困難を感じることが多かった。一応、体系分類を施して集計したのが、第11表である。分類表としては、日本社会学会が、「社会学文献目録」（『社会学評論』所載）で所属会員の論文の主題分類に使用しているものを参考にしながら、経済・経営学関係の分類項目を調査内容の実態に合う様に修正して作成したものである。

この種の調査は、小規模の実態調査が多く、調査内容も極めて限定的な項目であることが多い。例えば、「統計調査環境」「家庭での羊肉の年間消費調査」「学協会の情報処理の現状」「被爆者と正常者の医学的調査」といった形で行われるものが多く、体系分類をするには、かならずしも十分な量の調査件数になっておらず、むしろ件名分類の方が適切なものも

第11表 「自分で設計・調査した統計」の内容分類

分類	分類項目名	件数	分類	分類項目名	件数	分類	分類項目名	件数
A 社会変動	18		G 企業経営・労働・			L 3. 商業立地		6
A 1. 社会変動			産業	56		L 4. 消費者購買力		19
(含農地改革)	3		G 1. 企業経営	31		L 5. 生活実態・家計調査		10
A 2. 階級・階層・			1.1 企業経営	14		5.1 生活実態・		
社会移動	12		1.2 企業者意識	4		家計調査		7
2.1 職業移動	7		1.3 中小企業	5		5.2 省蓄行動		3
2.2 世代間移動	5		1.4 大企業	2		M 財務諸表		4
A 3. 所得分布	3		1.5 系列化・関連			N 卸・小売物価		4
B 家族	26		企業	6		N 1. 卸売物価		3
B 1. 家族	5		G 2. 企業と技術	4		N 3. 小売物価・地方物価		1
B 2. 配偶者選択	2		2.1 計算機・オフィ			O 海外企業進出関連		7
B 3. 子供・教育	3		スオートメーン			P 村落史等歴史史料関連		10
B 4. 老人	10		ヨン	2		Q エネルギー関連		6
B 5. 婦人・主婦	5		2.2 技術と組織	2		Q 1. 省エネルギー		4
B 6. 地域社会	1		G 3. 労働	21		Q 2. その他エネルギー		
C 農・漁・山村と地域			3.1 労使関係	4		関連		2
社会	49		3.2 労働條件	10		R 経済関連		5
C 1. 地域社会(含地域			3.3 企業内移動・			S 分類不能		33
リーダー)	8		労働事情	7		計		403
C 2. 農村	30		H 人口・就業構造	7				
2.1 農村・農家	17		H 1. 人口・人口移動	4				
2.2 農家・農業	13		H 2. 就業構造	3				
C 3. 漁村(含離島)	7		I 教育・余暇	19				
C 4. 出稼	4		I 1. 教育	9				
D 都市	18		1.1 児童教育	1				
D 1. 都市	6		1.2 入試	1				
1.1 都市家族	1		1.3 学校生活(高校					
1.2 都市	5		・大学)	7				
D 2. 交通(含村落交通)	7		I 2. 生涯教育・職業教育	5				
D 3. 居住環境・生活環境	4		I 3. 生活時間	1				
D 4. 公害	1		I 4. 文化活動(含聴衆者					
E 地域計画・地域開発	43		調査)	2				
E 1. 地域構造	2		I 5. 觀光産業関係	2				
E 2. 地域開発	3		J 社会心理・社会病理	15				
E 3. 地域マクロ統計推計	2		J 1. 衛生・医療	5				
E 4. 地場産業	36		J 2. 国民選好度	1				
F 政治・社会運動	36		J 3. 宗教	2				
F 1. 政治(含世論調査)	4		J 4. 差別・社会的緊張	4				
F 2. 地域コミュニティ	20		J 5. 統計調査環境	3				
2.1 地域意識	10		K 情報化社会関連	2				
2.2 地域要求	6		K 1. 学会活動	1				
2.3 地域団体	4		K 2. データベース作成					
F 3. 社会運動	12		コスト	1				
3.1 職業・階層内			L 商業経済・生活実態	45				
意識	4		L 1. 需要予測	9				
3.2 労働者意識	8		L 2. 景気予測	1				

あった。ただ、「生活時間」「国民選好度」の様に、実際に未回答の利用者がかなりあると思われるものについては、一応独立した小項目を作つてみた。この小項目を基準に、社会学的関心の調査と、経済学・経営学的関心の二分割をしてみると、214対156で、この種の実態調査が、社会学者の関心だけで実施されているのではないという前述の推論を裏付ている。

この分類体系の設定がかなり恣意的であるから、大項目間の調査件数の順位を見ることはあまり意味がないが、企業経営・労働・産業が55件、農・漁・山村と地域社会が69件、商業経済・生活実態が45件であり、企業経営のなかにも地域経済的なものが含まれていることから見ると、地方自治体等が地域の実態把握のために、全国的な統計調査とは別箇に、各地の大学の研究者に協力を求めて調査を行つてゐる状況が見られる。(第12表参照)

次に注目すべきことは、農・漁・山村調査の比重が減少したとはいへ、都市を対象とした諸調査と比べると相対的に多いことである。もっとも、地域開発関連や地域コミュニティ関係の諸調査には、都市住民としての問題点を対象としているものもあり、家族関係の諸調査にも、都市化に伴う諸問題が多いことを考へるとかならずしも少ないとはいえないかもしれない。

これ迄刊行された各種社会調査の調査を行つたものとしては、労働調査論研究会編(氏原正治郎)『戦後日本の労働調査』(1970年、東大出版会)、福武直編『戦後日本の農村調査』(1977年、東大出版会)、岩田正美編『戦後日本の家計調査』(1983年、法律文化社)がある。これ等に収録されている調査の件数と対比させて見ると、第13表の様になる。本調査の回答は、農村調査の比重が若干高く、家計調査の比重が若干低いけれども、それ程大きな差があるともいえない。従つて、この調査によって得られた各種実態調査間の分野別の相対発生比率は、この種の研究者等による実態調査・統計調査の状況を反映していると見ても良いと思われる。

ただ一つ留保の必要なことは、本調査の調査対象者には、政治学の研究者は、社会学会か日本統計学会員でない限り、含まれていない。従つて、選挙の投票行動等の世論調査関係の調査の比重は、実際に行われている相対発生比率よりも低いであろうと推測される。

これ等の「自分で設計・調査した統計」は、当然それぞれの研究者によって利用され分析されているわけであるが、「社会階層移動調査」(SSM) や「統計調査環境調査」の様に、調査自体が大規模で、多くの研究者によって分担された調査は、今回の調査でも複数の回答者によって回答されている。従つて、利用もまた複数の研究者によってなされていることになる。多くの統計調査は、小規模のものであつても、多様な分析視角からの解析が可能であり、これ等の諸調査のファイルがどの様な形で学界の共有資産となる様な条件を作ることが出来るかが、今後の検討課題である。

第12表 「自分で設計・調査した統計」内容分類（大項目相対比）

項目番号	調査分野大項目名	計	内訳		大項目間相対比(%)
			社会学的調査	経済学的調査	
A	社会変動	18	15	3	4.5
B	家族	26	26		6.5
C	農・漁・山村と地域社会	49	49		12.2
D	都市	18	18		4.5
E	地域計画・地域開発	43	5	38	10.7
F	政治・社会運動	36	36		8.9
G	企業経営・労働・産業	56	29	27	13.9
H	人口・就業構造	7		7	1.7
I	教育・余暇	19	19		4.7
J	社会心理・社会病理	15	15		3.7
K	情報化社会関連	2	2		0.5
L	商業経済・生活実態	45		45	11.2
M	財務諸表関係	4		4	1.0
N	卸・小売物価	4		4	1.0
O	海外企業進出関連	7		7	1.7
P	村落史等歴史史料関連	10		10	2.5
Q	エネルギー関連	6		6	1.5
R	経済関連	5		5	1.2
S	分類不能	33	—	—	8.1
合計		403	214	156	100.0

第13表 既存の「調査の調査」との対応表

	調査の調査 収録調査数	相対比 (%)	「自分で設計・調査 した統計」記入数	相対比 (%)
労働調査	65	(44.8)	58 ¹⁾	(42.6)
農村調査	35	(24.1)	49 ²⁾	(36.0)
家計調査	45	(31.0)	29 ³⁾	(21.3)
145		(100.0)	136	(100.0)

(注) (1) 含めた分類項目: A 1, A 2.2, F 3.2, G 1.3, G 1.5, G 3, H 2, I 2

(2) 含めた分類項目: C

(3) 含めた分類項目: L 4, L 5

6. データベースの活用の実態と将来需要

6.1 現行データベースの需要の実態

これ迄の調査項目が、統計調査の利用の実態を明らかにすることによって、潜在的な統計データベースの需要を知ることにあった。これに対してF票の調査項目は、直接これ迄の統計データベースの利用経験と、今後の対応に関する質問である。

ここでデータベースとして定義しているのは「計算機可読型共用データ・ファイル」であって、通常計算機科学の研究者との間で慣用されている概念よりやや広義であり、データ・バンクも含まれている。この「データベース等を利用した人の、データベース作成者（機関）」はという問（Q12）に回答した人は、143名である。先に「自分で設計・調査した以外の統計」のオンライン検索等によるデータベースの利用が20人、計算機可読型媒体の利用が119人（文脈的修正値132人）であったこと（SQ 6-1）を考慮に入れると、この利用経験者のなかには磁気テープ媒体等によるデータ・ファイルの利用者が含まれている可能性が高い。いづれにしても、自機関または自分で作成したデータベースの利用者が62名であり、民間のデータベース利用者は57人、政府機関・地方自治体のデータベース・システム利用者は、51人である。政府機関・地方自治体のデータベース・システムは、関係者以外の利用は認めない閉鎖的な運営方針であることから見ると、この利用者の発生比率は高いともいえる。経済企画庁経済研究所出向職員としての利用者の他に、前記の解釈のように、磁気媒体等によるデータ・ファイルの提供をも含めている可能性がある。民間のデータベースの利用者のなかで、最も頻度の高いのは、日経NEEDSである。

Q12で、自機関または自分で作成したデータベースを利用していると回答した143名中、109名が、その内容の詳細（Q13）について回答している。すなわち自機関または自分で作成したデータベースのなかに、他機関または組織の作成したデータベースまたはデータファイルを組み入れて使用しているかについては、自機関のみが61人で、他機関の作成したものも含んでいるという回答が53人である。他機関の提供したものは（SQ13-1）、他機関の提供のままで使用が25人、ファイル変換後使用しているのが51人、双方が5人である。さらにそれ等に独自に追加データを入力して維持更新管理をしているか（SQ13-2）については、85人が回答し、維持更新管理を行っているのは33人で、過半数の45人は一回限りである。双方あるという回答は1人である。

他機関から入手したデータベースは、自機関のデータベースと統合管理しているかどうかの問（SQ13-3）は、統合管理をしているのが、24人でそのまま使用しているのが60人である。後者のうち、将来統合管理をする予定があるかについては、肯定が17人で、そのままにしておくというのが40人である。将来を含めて統合管理をする人を含めると、41人が統合、そのままが40人ということになり、データベースの使用方法としては、それぞれのデータベースを場合場合に応じて使い分けをしていく方式をとるものと考えられる。この数値は他から入手したもののは使用は一回限りでその後維持更新管理をしないという数値とほぼ対応している。

他機関からの入手方法（SQ13-4）については、87人が回答しており、そのうち59人が購入、寄贈が30人、交換が13人である。このことから判断する限りでは、データベース・システムの利用方法は、他機関提供のものについては、もっぱら購入であり、双方の交換に依存する比重はまだ低い。大学の研究者の間ではデータベースの開発はまだ十分でないことを意味している。

購入に関して（SQ13-5）は、32人が回答している。一括一時買取り方式が26人、年会費方式が15人、使用回数比例方式が4人であり、大部分が一括一時買取り方式をとっている。このことは、前問での一回限りの処理方式とも対応しているし、データベースだけでなく各種機関の提供するデータ・ファイルの磁気媒体による買取りも、このなかに含めているという推定と合致するといえる。

6.2 データベースの構築の可能性

これ迄の調査結果の解析から明らかになった日本の社会経済統計データの利用者がデータベースにどのように対応しているかの状況の要約として、次の諸点があげられる。*

- (1) これ迄、自然科学の研究者に比して、計算機の使用に抵抗感があると云われてきた社会科学の研究者の中でも、社会経済統計データの利用者の間では、自分で使用するか否かは別として、計算機使用の有効性は、ほぼ認知されたと見ることが出来る。その結果として、
- (2) データ入力作業の省力化として、計算機可読型媒体によるデータの需要も次第に増加してきている。また、そのような計算機可読型のデータ・ファイルの入手が可能なのは、規模の大きな大学等に限定され、これ迄図書館に蓄積された図書資料について云われてきたような大学間格差が拡大する可能性がある。ただ、
- (3) 目下実験中の公衆電話通信網による総理府統計局の地方自治体向けのデータベース提供が、大学を含めて一般の利用に迄及ぶならば、かなりの低価格で利用出来るであろう。

けれども、計算機可読型媒体（磁気テープまたはフロッピー・ディスク等）による市販のデータ・ファイルの提供や、民間のデータベース産業からの提供は、基本的には、民間企業を利用者として想定しているために、その内容の点で、研究者の多面的需要を満足させるのに十分なだけではなく、価格の点でも、大学の予算面での規模格差を考慮に入れる必要がない程の安さにはまだなっていない。

- (4) この動向調査からも明らかになった様に、社会科学の研究者の間では、遡及的な長期データの需要が、現時的データの需要と並んで、無視出来ない。遡及的なデータの需要といった時に、民間企業の場合には、過去1～2回といった、長くても5年周期データを2回分の10年以上といったものであるのに対して、研究者の場合には、第二次世界大戦前か後といった長さの期間である。しかも、現時的データの場合でも、構造データと呼ばれる詳細な横断面データが必要とされている。他面、
- (5) 自分達の編成しているデータ・ファイルについては、研究者間で共用しようという意識は、現在の所稀薄である。これは、一つには、
- (6) 研究者の多くが、計算処理に関しては既存のプログラム・パッケージ・システムに依存する度合が高い。その結果、現行のシステムの大部分は、同一システム間でなければ、ファイルの受け渡しが不可能なため、外部提供するためには、ファイルの編成替えが必要である。これは通常のプログラム・パッケージ・システムの利用者の手にあまる仕事である。また、
- (7) 使用するデータは、問題関心に応じて変って來るのであり、その都度探して使うという点で、一過性のデータの使用であり、再利用を考慮に入れることが少ない。ただ、全体的にいいうこととして、
- (8) 調査統計データだけでなく、編集された統計書・二次統計書に依存する利用者が無視出来ない程居るだけでなく、統計データの基礎となっている調査概念等に関心がありながら、それ等の疑問を充足する手段に恵まれていないという現状からは、統計データについてデータの質等について評価の伴った使用上の注意等の注釈の付いた統計データベースに関する需要が潜在している、と想定しても誤りではないと考えられる。

日本の社会経済統計データの研究者間での利用の現状と、将来の利用状況について、上記の要約が妥当であれば、研究者に向けて編成されたデータベースは、次第に普及し、しかも、新たな利用者（需要）を生み出すと思われる。そこで想定されるデータベース・システムの充すべき條件としては、次のものが考えられる。

- (1) 利用者の多い中核となる部分（前掲第5図参照）に関しては、詳細なデータをファイル化することによって、汎用性を高め、それが安く提供出来る様な価格体系である必要がある。また、

- (2) 中核になる詳細データ・ファイルの統計データに関しては、精度・データの定義情報などの注釈の提供されることが原則である。こうすれば、計算機可読型ファイルは安易に利用出来るために、逆にデータの内容に注意を払わずに利用し、その結果統計データの誤用をするという危険も最小限にすることができる。
- (3) 普及の前提条件として、電子計算機処理に不慣れの者であっても、容易に利用出来る様な利用システム（ソフトウェア）を開発する。また
- (4) 中核データベースの利用によって、計算機可読型データ・ファイルに対する理解を深める過程で、それぞれの研究者が個別に計算機可読型に変換したファイルの共同利用を図ることにより、研究者間の重複した入力コストを軽減する方策を考える。さらには、それぞれの研究者が、設計・調査した統計を含めての保存利用を図る必要がある。もっとも、今回の調査結果であっても、視角を変えるならば、ここで提示したものとは別箇の結論を引き出すことも可能であるかもしれない。この問題に対する多くの人の幅広い検討が望まれる。

なお、ここで検討した調査結果は、冒頭に述べた様に、単純集計結果が主であり、詳細な多重集計、例えば、年令階層別・所属大学種別・専攻分野別の分析結果は別に公表したい。また約200人の不完全回答のデータも、漸次生かせる限り生かした集計処理を行う予定である。ただ資金的制約から、調査対象を経済学・社会学の専攻者に限定し、社会経済統計データを利用する自然科学の研究者迄拡大することが出来なかった。それ等の人々の統計データに対する需要特性は別箇に検討する必要があると考えている。

（松 田 芳 郎）

第2部

日本の社会経済統計需要動向調査の集計結果表 (概要編)

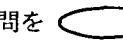
1. 概 要

第2部では、第1部の分析の基となった調査結果の要約データの提示と、集計表データを読むための凡例、及び計算機による調査票の集計処理の技法の解説をする。第2節は、調査方法から発生する集計処理に関する特殊な約束も含んでいるので必読である。第3節には本アンケート調査の調査対象者やその回収状況に関する表が収められている。第4節から第6節までが、今回実施した需要動向調査の回答の中で第1部の分析に利用した集計表である。第1部でも述べた様に、データの記入不備で再記入を依頼したまま回答のないものは含めていない。従って第3節に示した回収された調査票の数とは一致しない。また、多重集計表は紙幅の関係で最小限に留めている。後日の機会を得て詳細集計結果の公開を行いたいと考えている。なお、ここに載せた表のうち、3、4、5節は統計処理パッケージの一つであるSAS (statistical Analysis System) による出力である。6節はFORTRANにより出力し、それに漢字の注釈を切り貼りしている。7節は、プログラミングを担当した周防の立場からのデータの計算機処理に関する議論であり、情報処理の技法に関心のある人のための詳細であるので、本文の理解には必ずしも必要ではない。

2. 集計表の見方

2.1 データの特徴

今回の我々の調査では、質疑応答で回答を求めるのに近い設問の方式を採用した。即ち、一つの設問に対する回答結果によって次に答える設問を指定した。

今、或る設問を  で示し、それに対する回答の選択肢を

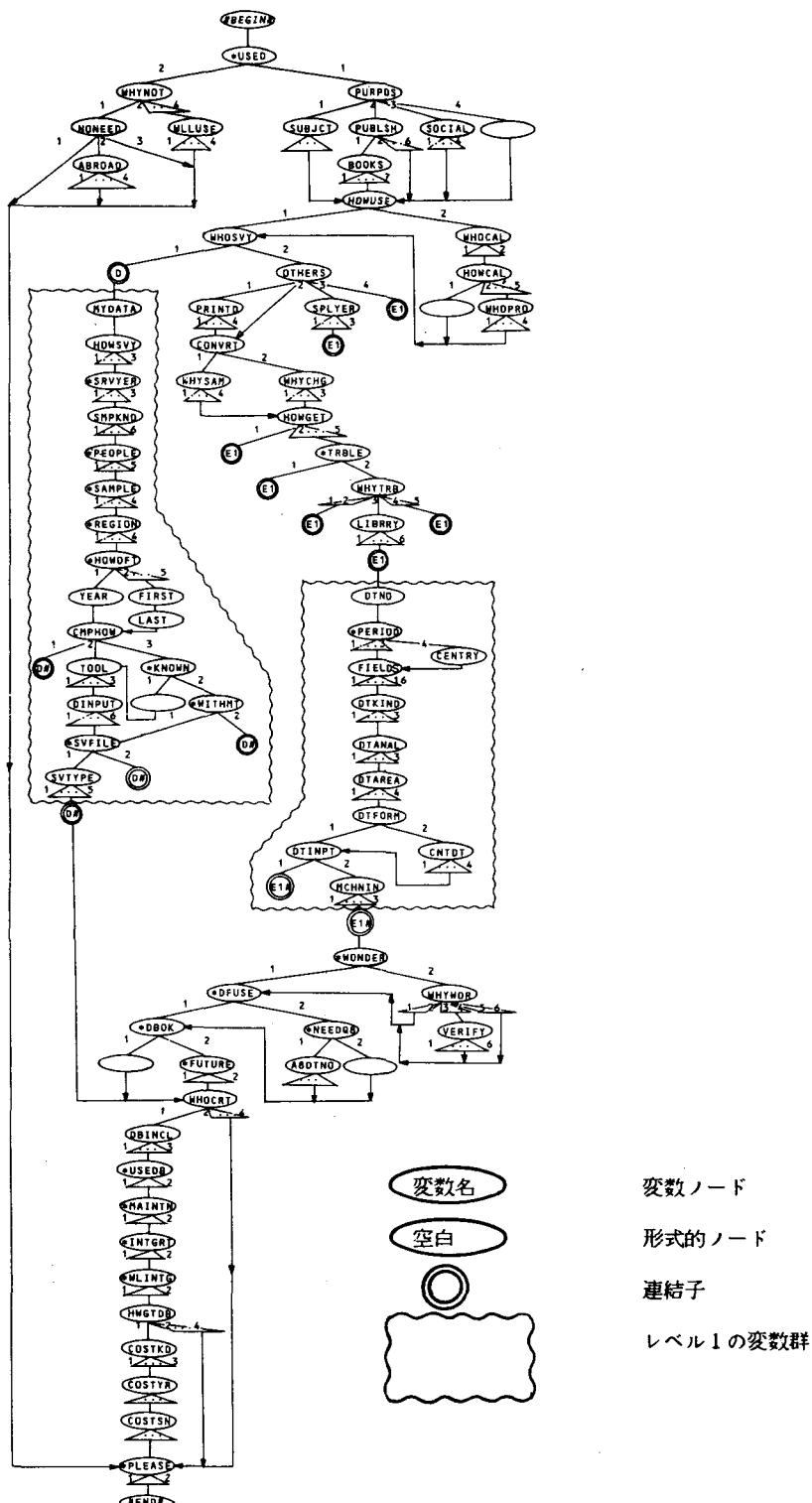
線(↓)で示すとすると、上の設問方式における設問間の関係の基本単位は第1図に表現される。それぞれの選択肢は次に回答すべき設問の  に導いて行く。この表現方法によって本調査票にある全設問の関係を示すと第2図となる。

( をグラフ理論上のノード (node) と考えれば、回答肢はアーカ (arc) で示され、このノードとアーカとで全体の構造が示される。) 例えば、ルート・ノード (第2図の一番上のノード) にはUSEDという名前がついており、これは、調査票の最初の設問である「Q1.これまで日本の社会経済統計データを利用されたことがありますか」に相当する。それから伸びる2つのアーカには、選択肢のコード、1と2が付けられ、調査票にある「(1)はい」と「(2)いいえ」に相当する。

この様にして出来た第2図は、コンピュータのプログラミングの際に良く使われる流れ図に似ている。一方、観点を変えて上述の様に各ノードに名前を付けてみると、この図は、本調査から得られるデータの構造を表現する木構造になるが、この表現法は筆者の提案であり、こうしたデータ構造を「文脈型のデータ構造」と呼ぶことにする。こうして付けられた名前を、プログラミングの用語法に従って、変数名と呼ぶ。

変数名には、(i) 単一回答を求める設問に相当するものと(ii) 多重回答を許す設問に相当するものの2種類があり、第2図では、前者に星印(*)が付されている。(ここで使用している変数名はすべて調査票の設問と対応させて、第2部第5節に掲載した単純集計表の右肩と左肩にそれぞれ示される。)

第2図に見られるもう一つの特徴は、波線で囲まれた2つの変数群であり、調査票のD



第2図. 調査票のデータの木構造

票とE₁票にそれぞれ相当する。その2つの調査票は、第2図からも分かる様に、変数名WHOSVY（設問Q6。これまで利用された統計は、どの様な人によって調査されたものですか）に対して、それぞれ1（自分で設計・調査した統計である）、2（自分で設計・調査した以外の統計）と回答した人に対して記入を求めたものである。その際、D票に関しては、自分で設計・調査した統計毎に1枚ずつ記入を求めており、一人で複数枚のD票が生じることがある。また、E₁票については、今まで利用した統計のうちで、自分で設計・調査した以外の統計を可能な限りすべて列挙する様になっているため、回答者によって該当する統計の数が異なってくる。その調査のやり方は、D票とE₁票を除いた調査票に関して初めて調査を行い、その調査の中で変数名WHOSVYに対して1または2と回答した人々を対象として、改めてD票とE₁票を渡してそれぞれに回答を求めてことと全く同じであり、三つの異なる調査をしたことになる。第2図に戻って説明すると、波線内の変数群は、回答者毎に0も含む任意の数だけ上にどんどん重ねられることになる。筆者は、このデータの構造を、「複合レベルのデータ構造」と呼ぶことにする。

2.2 表の構成

第2部に収めた集計表には大別して2種類ある。一つはアンケート票の回収状況に関するものであり、もう一つはアンケート票の分析結果の集計表である。

回収状況の表 回収状況には、調査対象者・回答者・非回答者の属性別分布と相対度数が、経済学と社会学の専攻分野別、かつ両分野の総計として示されている。なお、経済学に関しては、調査対象者を含む母集団属性が判明しているので、それに関する情報も付加してある。各表の出力様式は全て同じで、表頭には、母集団または調査対象者の所属する大学或いは短大の別の他に、その経営形態（国立、公立、私立）によっても分類がなされており、また、高専は独立のカテゴリーを構成している。ただ、国立の大学および短大に所属する者で71歳以上がいるのは、母集団として使用した名簿の一部が1978年のファイルであるためであり、これらの人々はその後の5年間に私立大学・短大または別の研究機関の方へ移ったか、あるいは完全に退職したと推測されるが、その修正は今回行なっていない。

アンケート調査回答集計表 次に、アンケート票に関する集計表であるが、これには、大きく分けて3種類の出力様式がある。第1は、各設問に対する単純集計表、第2は複数の調査項目間の多重集計表、第3は日本語の文字情報の処理結果である。

単純集計には、前述の様に、(i)单一回答を求める設問と(ii)多重回答を許す設問の2種類がある。従って、集計表は、单一回答集計表と多重回答集計表に分れる。

单一回答の場合には、単純集計表の表題に“SINGLE RESPONSE”と記して

あり、複数の選択肢から唯一一つしか選べない（例えば「はい」「いいえ」）性質の設問である。しかし、時として複数の選択肢に記入がなされている場合があり、それは明らかに不注意から生じた誤りである。この種の誤りに対しては、前後の文脈的かつ意味論的分析によって回復が可能なものもあったが、逆に、誤りとは一概に言いきれず判断し兼ねる場合もあった。そこで、こうした誤記入に対しては一律に「8」のコードを与えた。また、回答すべき設問（回答者によって異なる）に対して無記入の場合には欠損値として「9」のコードを与えた。ただし、ここで言う「回答すべき設問」とは、第2. 1節で述べた文脈上の制約からくる厳密なものではない。今回は、A票からF票までの各アンケート票毎に調べた上で、白紙の票の場合には「0」（つまり、その場合の回答者はその調査票に関しては回答する権利或いは資格がないと見なす）、同じ票の別の設問には回答があるのに、その单一回答の設問には記入がない場合にのみ「9」とした。

单一回答の集計表の右端にある4欄のうち、第1欄（FREQ Frequency）には頻度数、第2欄（CUM. FREQ Cummulated Frequency）には累積頻度数、第3欄（PER CENT）には百分率、第4欄（CUM. PERCENT Cummulated Percent）には累積百分率が記載されている。

一方、多重回答を許す設問の集計表の場合には、表題が“MULTI RESPONSE”となっており、第1欄の最下段に示した各選択肢の頻度の合計は延人数である。（ただし、D票とE₁票にある設問の場合は、延人数ではなくて、延調査数を意味する。）この場合、单一回答の集計表にもある4欄に加えて、右端の第5欄には、該当する設問に回答した実際の人数（D票、E₁票の場合は調査数）が、“RESPONSE”の下に記載してあり、その人数（または調査数）に対する各選択肢の頻度数の割合が「%」記号の下にそれぞれ続く。

上述の2種類の単純集計表の他に、C₁、C₂、C₃の三票中にある設問のいくつかに対しては、多重集計表を付した。紙幅の関係上、注釈のラベルは最小限に留め、英字の変数名と数字のコードのみにした。そこで使用された各変数名は単純集計表中に使用された変数名と同一であるので、そちらを参照されたい。数値コードについては、多重回答を許す設問について複数桁の場合には、回答された回答パターンを示して1桁コードの組合せであり、各桁の数字は変数名に対応する単純集計表に使われている数字のコードと一致する。ただし複数桁のコードに含まれる0は意味をもたない。

日本語の文字情報の処理結果に関しては、E₁票に記載された統計調査名（もしくは統計調査報告書名）の使用頻度順の一覧表を載せるに留めた。紙面の制約上、延べ使用頻度が10人以上のものに限定した。出力様式は、使用頻度、調査名コード、調査名が一列に並べてある。調査名コードは1桁の英字と2桁の数字から成る。英字コードは調査対象の分野を示しており、結果の一覧表に付した。2桁の数字コードは、我々が各分野内で任意につけたもの

であり、分野間で無関係であるので無視していただいて結構である。なお、同一調査あるいは統計報告書であって途中で名称が変更したものについては、最新の名称を漢字の調査（報告書）名として選んだ（原則として統計調査名をとり、各種統計調査の主要統計指標を収録した総合統計については報告書名をとっている）。この最終リストを整備するにあたっては、文献センターの篠塚美佐子の協力を得た。

3. 需要動向調査回収状況

表内容	ページ
1. 母集団規模（経済学）	66
2. 調査対象者数等（経済学）	67
3. 回答者数および回収率（経済学）	69
4. 母集団・回答者の数と相互構成比率および回収率（経済学）	71
5. 調査対象者数（社会学）	72
6. 回収率数および回収率（社会学）	73
7. 調査対象者・回答者の数および相互比率と回収率（社会学）	75
8. 調査対象者数等（経済学・社会学合計）	76
9. 回答者数および回収率（経済学・社会学合計）	77
10 調査対象者・回答者の数および相互比率と回収率（経済学・社会学合計）	79

1 母集団規概(経済学)

(年齢層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

AGEGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY							PERCENT							TOTAL							
		ROW	PCT	COL	PCT	国立大学	1	公立大学	2	私立大学	3	国立短大	4	公立短大	5	私立短大	6	高専	7	その他	8		
21-30	6	0	0.09	0.00	0.00	0.00	0	1	0	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0	1	0	1	8		
		75.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13		
31-40	283	62	558	3	10	21	3	10	21	3	10	21	3	10	21	3	10	21	3	15	955		
		29.63	16.73	6.49	16.32	6.49	13.77	58.43	0.31	18.75	34.48	1.05	24.14	0.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.94	
41-50	428	96	852	6	5	5	1	5	5	1	5	5	1	2	2	1	2	1	1	11	1421		
		6.69	30.12	1.50	6.76	1.50	1.50	13.33	0.09	0.42	0.35	0.35	1.48	0.00	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	22.23		
51-60	530	130	1017	7	10	10	1	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	1733		
		8.29	30.58	2.03	7.50	1.59	1.59	58.68	0.11	0.40	0.58	0.58	1.10	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	27.11	
61-70	282	52	551	0	4	4	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	929		
		4.41	30.36	0.81	5.60	0.81	0.81	8.62	0.06	0.00	0.43	0.43	1.29	0.00	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	14.53	
71-	154	38	1038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1300	
		2.41	11.85	0.59	2.92	0.59	0.59	16.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	20.33	
N.A.	9	2	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47		
年齢不詳	19.15	0.14	0.03	4.26	0.53	0.53	0.53	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.74		
TOTAL	1692	380	4053	16	29	87	10	1.36	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	6393	
	26.47	5.94	63.40	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	100.00

2.1 調査対象者数(経済学)

(年齢層別 所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

年齢区分 AGEGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY							PERCENT							TOTAL				
		ROW	PCT	COL	PCT	1	公立大学	2	私立大学	3	国立短大	4	公立短大	5	私立短大	6	高等	7	その他	8
21-30		3		0		1		1		0		0		0		1		1		5
		0.16		0.00		0.05		0.00		0.00		0.00		0.05		0.00		0.00		0.27
		60.00		0.00		20.00		0.00		0.00		0.00		20.00		0.00		0.00		0.00
		0.48		0.00		0.10		0.00		0.00		0.00		0.00		10.00		0.00		0.00
31-40		133		21		173		3		10		21		3		0		0		364
		7.28		1.15		9.46		0.16		0.55		1.15		0.16		0.00		0.00		19.91
		36.54		5.77		47.53		0.82		2.75		5.77		0.82		0.00		0.00		0.00
		21.14		24.71		17.82		18.75		34.48		24.14		30.00		0.00		0.00		0.00
41-50		200		25		281		6		5		21		2		0		0		540
		10.94		1.37		15.37		0.33		0.27		1.15		0.11		0.00		0.00		29.54
		37.04		4.63		52.04		1.11		0.93		3.89		0.37		0.00		0.00		0.00
		31.80		29.41		28.94		37.50		17.24		24.14		20.00		0.00		0.00		0.00
51-60		235		31		271		7		10		19		3		0		0		576
		12.86		1.70		14.82		0.38		0.55		1.04		0.16		0.00		0.00		31.51
		40.40		5.38		47.05		1.22		1.74		3.30		0.52		0.00		0.00		0.00
		37.36		36.47		27.91		43.75		34.48		21.84		30.00		0.00		0.00		0.00
61-70		54		7		166		0		4		12		1		1		1		245
		2.95		0.38		9.08		0.00		0.22		0.66		0.05		0.05		0.00		13.40
		22.04		2.86		67.76		0.00		1.63		4.90		0.41		0.00		0.00		0.00
		8.59		8.24		17.10		0.00		13.79		13.79		10.00		100.00		100.00		0.00
71-		0		1		76		0		0		14		0		0		0		91
		0.00		0.05		4.16		0.00		0.00		0.77		0.00		0.05		0.00		4.98
		0.00		1.10		83.52		0.00		0.00		15.38		0.00		0.41		0.00		0.38
		0.00		1.18		7.83		0.00		0.00		16.09		0.00		0.00		0.00		0.00
N.A.		4		0		3		0		0		0		0		0		0		7
年齢不詳		0.22		0.00		0.16		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.38
		57.14		0.00		42.86		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
		0.64		0.00		0.31		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
TOTAL		629		85		971		16		29		87		10		1		1		1828
		34.41		4.65		53.12		0.88		1.59		4.76		0.55		0.05		100.00		0.00

2.2 非調査対象者数(経済学) (=世帯団-調査対象者)

(年齢階層別・所属大学記入形態別)
 TABLE OF AGE GROUP BY UNIV_TYP
 年齢区分
 AGE GROUP UNIV_TYP

FREQUENCY	PERCENT	ROW PCT	COL PCT	UNIV_TYP					TOTAL
				國立大学 1	公立大学 2	私立大学 3	その他 8		
21-30	3	0.07	0.00	0	0	0	0	0	3
	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
31-40	150	41	385	15	591				
	3.29	0.90	8.43	0.33	12.95				
	25.38	6.94	65.14	2.54					
41-50	14.11	13.90	12.49	12.00					
	2.28	7.1	571	11	881				
	4.99	1.56	12.51	0.24					19.30
51-60	25.88	8.06	64.81	1.25					
	21.45	24.07	18.53	8.80					
	2.95	9	746	17	1157				
61-70	6.46	2.17	16.34	0.37					25.35
	25.50	8.56	64.48	1.47					
	27.75	33.56	24.21	13.60					
71-	228	45	385	26	684				
	4.99	0.99	8.43	0.57					
	33.33	6.58	56.29	3.80					
N.A.	21.45	15.25	12.49	20.80					
	154	37	962	56	1209				
	3.37	0.81	21.07	1.23					
年齢不詳	12.74	3.06	79.57	4.63					
	14.49	12.54	31.21	44.80					
	0.47	0.68	1.07	0.00					
TOTAL	1063	295	3082	125	4565				
	23.29	6.46	67.51	2.74	100.00				

3. 1 回答者数(経済学)

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

年齢区分	AGEGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY										PERCENT										TOTAL
			ROW	PCT	COL	PCT	国立大学	11	公立大学	21	私立大学	31	国立短大	41	公立短大	51	私立短大	61	高等	71	その他	81	
21-30	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	4	
	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.11	0.00	1	0.45	
	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
31-40	80	14	94	1	2	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	0	205	
	8.93	1.56	10.49	1	0.11	0.22	1	0.11	0.22	1	0.11	0.22	1	0.11	0.22	1	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	22.88	
	39.02	6.83	45.85	1	0.49	0.98	1	0.49	0.98	1	0.49	0.98	1	0.49	0.98	1	0.49	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00	
	23.39	28.00	21.76	1	14.29	13.33	1	14.29	13.33	1	14.29	13.33	1	14.29	13.33	1	14.29	29.55	20.00	0.00	0.00	0.00	
41-50	119	15	132	4	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	12	1	1	0	0	285	
	13.28	1.67	14.73	1	0.45	0.22	1	0.45	0.22	1	0.45	0.22	1	0.45	0.22	1	0.45	0.11	0.00	0.00	0.00	31.81	
	41.75	5.26	46.32	1	1.40	0.70	1	1.40	0.70	1	1.40	0.70	1	1.40	0.70	1	1.40	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	
	34.80	30.00	30.56	1	57.14	13.33	1	57.14	13.33	1	57.14	13.33	1	57.14	13.33	1	57.14	27.27	20.00	0.00	0.00	0.00	
51-60	118	19	114	2	9	9	2	9	9	2	9	9	2	9	9	2	9	1	1	0	0	272	
	13.17	2.12	12.72	1	0.22	1.00	1	0.22	1.00	1	0.22	1.00	1	0.22	1.00	1	0.22	0.11	0.00	0.00	0.00	30.36	
	43.38	6.99	41.91	1	0.74	3.31	1	0.74	3.31	1	0.74	3.31	1	0.74	3.31	1	0.74	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	
	34.50	38.00	26.39	1	28.57	60.00	1	28.57	60.00	1	28.57	60.00	1	28.57	60.00	1	28.57	20.45	20.00	0.00	0.00	0.00	
61-70	19	1	64	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	6	1	1	0	94	
	2.12	0.11	7.14	0	0.00	0.22	1	0.00	0.22	1	0.00	0.22	1	0.00	0.22	1	0.00	0.67	0.11	0.11	0.00	10.49	
	20.21	1.06	6.09	0	0.00	0.13	1	0.00	0.13	1	0.00	0.13	1	0.00	0.13	1	0.00	1.06	1.06	1.06	0.00	3.35	
	5.56	2.00	14.81	0	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	13.64	20.00	100.00	100.00	100.00	
71-	0	1	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	94	
	0.00	0.11	2.79	0	0.00	0.45	1	0.00	0.45	1	0.00	0.45	1	0.00	0.45	1	0.00	0.67	0.11	0.11	0.00	3.35	
	0.00	3.33	83.33	0	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	13.33	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	2.00	5.79	0	0.00	1.00	1	0.00	1.00	1	0.00	1.00	1	0.00	1.00	1	0.00	9.09	0.00	0.00	0.00	0.00	
N. A.	3	0	3	0	6																		
年齢不詳	0.33	0.00	0.33	0.00	0.00	50.00	1	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.67	
	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.69	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
TOTAL	342	50	432	7	15	44	5	1	896														
	38.17	5.58	48.21	0.78	1.67	4.91	0.56	0.11	100.00														

3. 2 非回答者数(経済学)

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

AGEGROUP	UNIV_TYP	年齢区分							TOTAL
		國立大学 1	公立大学 2	私立大学 3	國立短大 4	公立短大 5	私立短大 6	高等 7	
21-30	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11
	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	"	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31-40	53	7	79	2	8	8	2	159	
	5.69	0.75	8.48	0.21	0.86	0.86	0.21	17.06	
	33.33	4.40	49.69	1.26	5.03	5.03	1.26		
	18.47	20.00	14.66	22.22	57.14	18.60	40.00		
41-50	81	10	149	2	3	9	1	255	
	8.69	1.07	15.99	0.21	0.32	0.97	0.11	27.36	
	31.76	3.92	58.43	0.78	1.18	3.53	0.39		
	28.22	28.57	27.64	22.22	21.43	20.93	20.00		
51-60	117	12	157	5	1	10	2	304	
	12.55	1.29	16.85	0.54	0.11	1.07	0.21	32.62	
	38.49	3.95	51.64	1.64	0.33	3.29	0.66		
	40.77	34.29	29.13	55.56	7.14	23.26	40.00		
61-70	35	6	102	0	2	6	2	151	
	3.76	0.64	10.94	0.00	0.21	0.64	0.00	16.20	
	23.18	3.97	67.55	0.00	1.32	3.97	0.00		
	12.20	17.14	18.92	0.00	14.29	13.95	0.00		
71-	0	0	51	0	0	10	0	61	
	0.00	0.00	5.47	0.00	0.00	1.07	0.00	6.55	
	0.00	0.00	83.61	0.00	0.00	16.39	0.00		
	0.00	0.00	9.46	0.00	0.00	23.26	0.00		
N. A.	1	0	0	0	0	0	0	1	
年齢不詳	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
TOTAL	287	35	539	9	14	43	5	932	
	30.79	3.76	57.83	0.97	1.50	4.61	0.54	100.00	

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP
年齢区分
AGEGROUP
UNIV_TYP

AGEGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY						TOTAL	
		FREQUENCY	PERCENT	ROW PCT	COL PCT	国立大学	公立大学	私立大学	
31-40		32	3	0.78	10.91	4	1.04	16	97
		8.31	0.78			32.99	43.30	4.12	25.19
						3.09			
						17.65	21.00	40.00	55.17
41-50		40	5	1.30	15.32	3	0.78	9	116
		10.39	1.30			34.48	50.86	2.59	30.13
						4.31			
						31.01	29.41	30.00	31.03
51-60		45	6	1.56	15.06	3	0.78	1	113
		11.69	1.56			39.82	51.33	2.65	29.35
						34.88	35.29	30.00	34.45
61-70		12	3	2.7	0	0	0.78	3	45
		3.12	0.78			26.67	60.00	0.00	11.69
						9.30	17.65	13.50	10.34
71-		0	0	0	14	0	0	0	14
		0.00	0.00		3.64		0.00	0.00	3.64
					100.00		0.00		
					0.00	7.00	0.00	0.00	
TOTAL		129	17	200	10	2.60	7.53	29	385
		33.51	4.42	51.95					100.00

6. 1 回答者数(社会学)

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGE GROUP BY UNIV_TYP

AGE GROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY						TOTAL
		PERCENT	ROW PCT	COL PCT	国立大学	公立大学	私立大学	
31-40		18	0	0	17	2	1	43
		10.78	0.00	0.00	10.18	1.20	3.59	25.75
		41.86	0.00	0.00	39.53	4.65	13.95	
		26.87	0.00	0.00	21.25	40.00	54.55	
41-50		19	1	1	22	2	3	47
		11.38	0.60	1.13	13.17	1.20	1.80	28.14
		40.43	2.13	46.81	4.26	6.38		
		28.36	25.00	27.50	40.00	27.27		
51-60		24	3	3	24	1	1	53
		14.37	1.80	1.80	14.37	0.60	0.60	31.74
		45.28	5.66	45.28	1.89	1.89		
		35.82	75.00	30.00	20.00	9.09		
61-70		6	0	0	12	0	1	19
		3.59	0.00	0.00	7.19	0.00	0.60	11.38
		31.58	0.00	0.00	63.16	0.00	5.26	
		8.96	0.00	0.00	15.00	0.00	9.09	
71-		0	0	0	5	0	0	5
		0.00	0.00	0.00	2.99	0.00	0.00	2.99
		0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	6.25	0.00	0.00	
TOTAL		67	4	80	5	11	167	
		40.12	2.40	47.90	2.99	6.59	100.00	

6. 2 非回答者数(社会学)

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP
 年齢区分
 AGEGROUP UNIV_TYP

FREQUENCY AGEGROUP	PERCENT ROW PCT	COL PCT	UNIV_TYP					TOTAL
			国立大学 1	公立大学 2	私立大学 3	公立短大 5	私立短大 6	
31-40	14	3	25	2	10	1	54	
	6.42	1.38	11.47	0.92	4.59		24.77	
	25.93	5.56	46.30	3.70	18.52			
	22.58	23.08	20.83	40.00	55.56			
41-50	21	4	37	1	6		69	
	9.63	1.83	16.97	0.46	2.75		31.65	
	30.43	5.80	53.62	1.45	8.70			
	33.87	30.77	30.83	20.00	33.33			
51-60	21	3	34	2	0		60	
	9.63	1.38	15.60	0.92	0.00		27.52	
	35.00	5.00	56.67	3.33	0.00			
	33.87	23.08	28.33	40.00	0.00			
61-70	6	3	15	0	2		26	
	2.75	1.38	6.88	0.00	0.92		11.93	
	23.08	11.54	57.69	0.00	7.69			
	9.68	23.08	12.50	0.00	11.11			
71-	0	0	9	0	0		9	
	0.00	0.00	4.13	0.00	0.00		4.13	
	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00			
	0.00	0.00	7.50	0.00	0.00			
TOTAL	62	13	120	5	18		218	
	28.44	5.96	55.05	2.29	8.26		100.00	

調査対象者・回答者の数および相互比率と回収率(社会学)
(年齢階層別・所属大学設立形態別)

年齢区分	NO. OF RESPONDENTS / TOTAL RESPONDENTS (%)		NO. OF RESPONDENTS / TOTAL RESPONDENTS (%)		SAMPLE SIZE / TOTAL SAMPLE SIZE (%)		SAMPLE SIZE / TOTAL SAMPLE SIZE (%)		TOTAL	
	国立大学	公立大学	私立大学	國立短大	公立短大	私立短大	高等	その他		
31-40	32	3	42	0	4	16	0	0	0	97
8.31	8.78	10.91	0.00	1.04	4.16	0.00	0.00	0.00	0.00	25.19
1.18	0	17	0	2	6	0	0	0	0	4.3
10.78	56.25	0.00	0.00	1.20	50.00	3.59	37.50	0.00	0.00	25.75
										44.33
41-50	40	5	59	0	3	9	0	0	0	116
10.39	1.30	15.32	0.00	0.78	2.34	0.00	0.00	0.00	0.00	30.13
1.19	1	22	0	2	3	0	0	0	0	47
11.38	47.50	0.60	20.00	13.17	37.29	0.00	0.00	0.00	0.00	40.52
										28.14
51-60	45	6	58	0	3	1	0	0	0	113
11.69	1.56	15.06	0.00	0.78	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	29.35
24	3	24	0	1	1	0	0	0	0	53
14.37	53.33	1.80	50.00	14.37	41.38	0.00	0.00	0.00	0.00	31.74
										46.90
61-70	12	3	27	0	0	3	0	0	0	45
3.12	0.78	7.01	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	11.69
6	0	12	0	0	1	0	0	0	0	19
3.59	50.00	0.00	0.00	7.19	44.44	0.00	0.00	0.60	33.33	0.00
										42.22
71-	0	0	14	0	0	0	0	0	0	14
0.00	0.00	3.64	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.64
0	0	15	0	0	1	0	0	0	0	5
0.00	0.00	2.99	35.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.99
										35.71
TOTAL	129	17	200	0	10	29	0	0	0	385
33.51	4.42	51.95	0.00	2.60	7.53	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
67	4	80	0	5	11	0	0	0	0	167
40.12	51.94	2.40	23.53	47.90	40.00	0.00	2.99	50.00	6.59	37.93
										43.38

8 調査対象者数(経済学・社会学 合計)
(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

年齢区分	AGEGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY							PERCENT							TOTAL				
			ROW	PCT	COL	PCT	国立大学	1	公立大学	2	私立大学	3	国立短大	4	公立短大	5	私立短大	6	専	その他	
21-30	3		0	0.00	0.00	0.00	0	1	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	1	0	5	
	0.14		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.23	
	60.00		0.00	20.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	
	0.40		0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00	
31-40	165		24	215	3	1	3	14	1	37	3	1	37	3	1	37	3	1	37	3	461
	7.46		1.08	9.72	0.14	0.63	0.63	0.63	0.14	1.67	1.67	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	20.83
	35.79		5.21	46.64	0.65	3.04	3.04	3.04	0.65	8.03	8.03	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
	21.77		23.53	18.36	18.75	35.90	35.90	35.90	18.75	31.90	31.90	31.90	31.90	31.90	31.90	31.90	31.90	30.00	30.00	30.00	30.00
41-50	240		30	340	1	6	8	1	30	1	2	1	30	1	2	1	30	1	2	1	656
	10.85		1.36	15.36	0.27	0.36	0.36	0.36	0.27	1.36	1.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	29.64
	36.59		4.57	51.83	0.91	4.22	4.22	4.22	0.91	4.57	4.57	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00
	31.66		29.41	29.04	37.50	20.51	20.51	20.51	37.50	25.86	25.86	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00
51-60	280		37	329	7	13	20	13	7	30	3	2	30	3	2	3	30	3	2	3	656
	12.65		1.67	14.87	0.32	0.59	0.59	0.59	0.32	1.36	1.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.13
	40.64		5.37	47.75	1.02	1.89	1.89	1.89	1.02	2.90	2.90	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	29.64
	36.94		36.27	28.10	43.75	33.33	33.33	33.33	43.75	17.24	17.24	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00
61-70	66		10	193	1	0	4	1	0	15	1	1	15	1	1	1	15	1	1	1	689
	2.98		0.45	8.72	0.00	0.18	0.18	0.18	0.00	0.68	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.13
	22.76		3.45	66.55	0.00	1.38	1.38	1.38	0.00	5.17	5.17	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00
	8.71		9.80	16.48	0.00	10.26	10.26	10.26	0.00	12.93	12.93	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
71-	0		1	90	1	0	0	0	0	14	1	1	14	1	1	1	14	1	1	1	290
	0.00		0.05	4.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.63	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.10
	0.00		0.95	85.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.33	13.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.74
	0.00		0.98	7.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.07	12.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
N. A.	4		0	3	0	0	0	0	0	14	1	1	14	1	1	1	14	1	1	1	105
年齢不詳	0.18		0.00	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.74
	57.14		0.00	42.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32
	0.53		0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32
TOTAL	758		102	1171	16	39	116	10	1	2213											
	34.25		4.61	52.91	0.72	1.76	5.24	0.45	0.05	100.00											

9. 1 回答者数(経済学・社会学 合計)
 (年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGEGROUP BY UNIV_TYP

年齢区分	AGGROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY						PERCENT												TOTAL
			ROW	PCT	COL	PCT	国立大学	11	公立大学	21	私立大学	31	国立短大	41	公立短大	51	私立短大	61	専	その他	
21-30	3	0	0	0.28	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	
			75.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.38	
			0.73	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
31-40	98	14	111	1.32	1.044	0.09	0.38	4	4	4	4	1.79	0.38	1.79	0.38	1.79	0.38	1	1	0	248
			39.52	5.65	44.76	0.40	1.20	14.29	14.29	14.29	14.29	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	7.66	0.40	0.40	23.33
			23.96	25.93	21.68	30.08	57.14	20.00	20.00	20.00	20.00	34.55	34.55	34.55	34.55	34.55	34.55	20.00	0.00	0.00	0.00
41-50	138	16	154	1.51	1.449	0.38	0.38	4	4	4	4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	1	0	332
			41.57	4.82	46.39	1.20	3.20	57.14	57.14	57.14	57.14	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	4.52	3.30	0.00	0.00
			33.74	29.63	30.08	30.08	57.14	20.00	20.00	20.00	20.00	27.27	27.27	27.27	27.27	27.27	27.27	20.00	0.00	0.00	0.00
51-60	142	22	138	1.51	1.449	0.38	0.38	2	2	2	2	10	10	10	10	10	10	1	1	0	325
			13.36	2.07	12.98	0.19	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.09	0.00	31.23
			43.69	6.77	42.46	0.62	1.20	3.08	3.08	3.08	3.08	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	4.52	3.30	0.00	0.00
			34.72	40.74	26.95	28.57	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	18.18	18.18	18.18	18.18	18.18	18.18	20.00	0.00	0.00	0.00
61-70	25	1	76	1	0	0	0	2	2	2	2	7	7	7	7	7	7	1	1	1	113
			2.35	0.09	7.15	0.00	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66	0.09	0.09	0.09	10.63
			22.12	0.88	67.26	0.00	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	0.88	0.88	0.88	0.88
			6.11	1.85	14.84	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	12.73	12.73	12.73	12.73	12.73	12.73	20.00	100.00	100.00	100.00
71-	0	1	30	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	4	4	4	4	0	0	0	35
			0.00	0.09	2.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	3.29
			0.00	2.86	85.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.43	11.43	11.43	11.43	11.43	11.43	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	1.85	5.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.27	7.27	7.27	7.27	7.27	7.27	0.00	0.00	0.00	0.00
N. A.	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年齢不詳	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.56	
	50.00	0.00	50.00	0.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.73	0.00	0.73	0.00	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
TOTAL	409	54	512	7	0.66	1.88	5.17	20	55	5.17	0.47	5	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	1	1	1063	
	38.48	5.08	48.17	0.66	1.88	5.17	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	100.00	

9. 2 非回答者数(经济学・社会学 合計)

(年齢階層別・所属大学設立形態別)

TABLE OF AGE GROUP BY UNIV_TYP

年齢区分 AGE GROUP	UNIV_TYP	FREQUENCY							TOTAL
		PERCENT	ROW PCT	COL PCT	國立大学 11	公立大学 21	私立大学 31	國立短大 41	
21-30	0	0.1	0.00	0.00	0.09	0.09	0.1	0	1
			0.00	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.09
			0.00	0.00	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
31-40	67	10	104	2	10	18	2	213	
	5.83	0.87	9.04	0.17	0.87	1.57	0.17		18.52
	31.46	4.69	48.83	0.94	4.69	8.45	0.94		
	19.20	20.83	15.78	22.22	52.63	29.51	40.00		
41-50	102	14	186	2	4	15	1	324	
	8.87	1.22	16.17	0.17	0.35	1.30	0.09		28.17
	31.48	4.32	57.41	0.62	1.23	4.63	0.31		
	29.23	29.17	28.22	22.22	21.05	24.59	20.00		
51-60	138	15	191	5	3	10	2	364	
	12.00	1.30	16.61	0.43	0.26	0.87	0.17		31.65
	37.91	4.12	52.47	1.37	0.82	2.75	0.55		
	39.54	31.25	28.98	55.56	15.79	16.39	40.00		
61-70	41	9	117	0	2	8	0	177	
	3.57	0.78	10.17	0.00	0.17	0.70	0.00		15.39
	23.16	5.08	66.10	0.00	1.13	4.52	0.00		
	11.75	18.75	17.75	0.00	10.53	13.11	0.00		
71-	0	0	60	0	0	10	0	70	
	0.00	0.00	5.22	0.00	0.00	0.87	0.00		6.09
	0.00	0.00	85.71	0.00	0.00	14.29	0.00		
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
N.A.	1	0	0	0	0	0	0	0	1
年齢不詳	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
TOTAL	349	48	659	9	19	61	5	1150	
	30.35	4.17	57.30	0.78	1.65	5.30	0.43	100.00	

(1) SAMPLE SIZE / TOTAL SAMPLE SIZE (%) → TABLE 8.

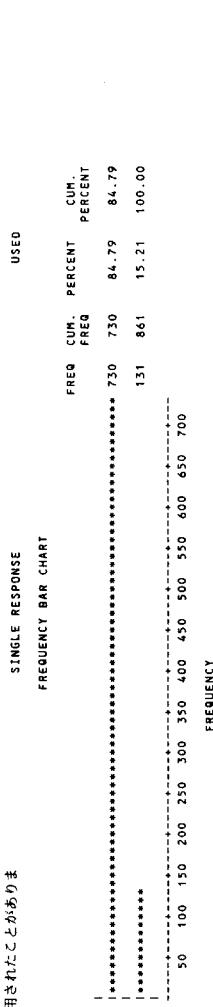
(2) NO. OF RESPONDENTS / TOTAL RESPONDENTS (%) & NO. OF RESPONDENTS / SAMPLE SIZE (%) → TABLE 9.1

年齢区分	SAMPLE SIZE / TOTAL SAMPLE SIZE (%)					NO. OF RESPONDENTS / TOTAL RESPONDENTS (%) & NO. OF RESPONDENTS / SAMPLE SIZE (%)					TOTAL				
	国立大学	公立大学	私立大学	国立短大	公立短大	私立短大	高専	高専	高専	高専	高専	高専	高専	高専	高専
21-30	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	0.14	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38
31-40	165	24	215	3	14	37	3	0	0	0	0	0	0	0	461
	7.46	1.08	9.72	0.14	0.63	1.67	0.14	0.63	1.67	1.19	1.35	0.14	0.00	0.00	20.83
	9.8	1.4	111	1	4	19	1	4	19	17.9	51.35	0.09	33.33	0.00	24.8
	9.22	59.39	1.32	58.33	10.44	51.63	0.09	33.33	0.38	28.57	1.79	0.09	33.33	0.00	23.33
41-50	240	30	340	6	8	30	2	0	0	0	0	0	0	0	461
	10.85	1.36	15.36	0.27	0.36	1.36	0.27	0.36	1.36	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	20.83
	138	1.6	154	4	15	4	1	4	15	0.1	0.1	0	0	0	24.8
	12.98	57.50	1.51	53.33	14.49	45.29	0.38	66.67	0.38	50.00	1.41	0.09	50.00	0.00	23.33
51-60	280	37	329	7	13	20	3	0	0	0	0	0	0	0	656
	12.65	1.67	14.87	0.32	0.59	0.90	0.14	0.32	0.90	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	29.66
	142	2.2	138	1	2	10	1	2	10	0.7	1.1	0	0	0	33.2
	13.36	50.71	2.07	59.46	12.98	41.95	0.19	28.57	0.94	76.92	0.94	0.09	33.33	0.00	31.23
61-70	66	10	193	1	0	4	15	1	0	0	0	0	0	0	689
	2.98	0.45	8.72	0.00	0.18	0.68	0.05	0.00	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.13
	25	1	76	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	32.5
	2.35	37.88	0.09	10.00	7.15	39.38	0.00	0.00	0.19	50.00	0.66	46.67	0.09	100.00	0.09
71-	0	1	90	1	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	290
	0.00	0.05	4.07	1	0.00	0.00	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.10
	0	1	30	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	11.3
	0.00	0.00	0.09	100.00	2.82	33.33	0.00	0.00	0.00	0.38	28.57	0.00	0.00	0.00	38.97
N. A.	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
年齢不詳	0.18	0.00	0.14	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32
	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	0.28	75.00	0.00	0.00	0.28	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	85.71
TOTAL	758	102	1171	16	39	116	10	1	0	0	0	0	0	0	2213
	34.25	4.61	52.91	0.72	1.76	5.24	0.45	0.05	0.45	0.45	0.45	0.05	0.05	0.05	100.00
	409	54	512	7	20	55	5	1	5	1	1	0	0	0	106.5
	38.48	53.96	5.08	52.94	48.17	43.72	0.66	43.75	1.88	51.28	5.17	0.47	50.00	0.09	100.00
															48.03

4. 需要動向調査票の単純集計結果表 (含む「需要動向調査E₁票の統計調査名分類表」)

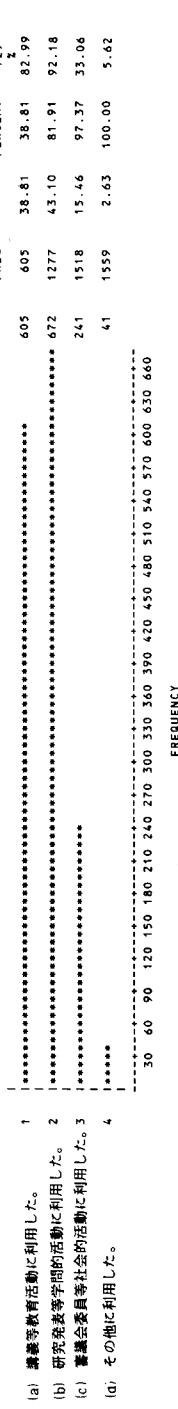
調査表	ページ
A 日本の社会経済統計の利用経験の有無	82
B 日本の社会経済統計の用途	85
C 日本の社会経済統計の入手方法と使用処理方法	87
D 「自分で設計・調査した統計」について	94
E 「自分で設計・調査した以外の設計」の利用について	105
F データベースの購入・維持管理について	116

Q1. これを日本の社会経済統計データを利用されたことありますか。



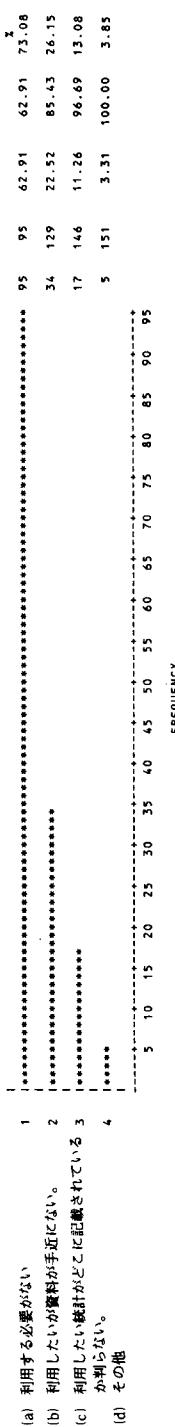
SQ1-1 どんな目的のために利用されましたか。該当する項目

目のすべてに✓印を付けて下さい。

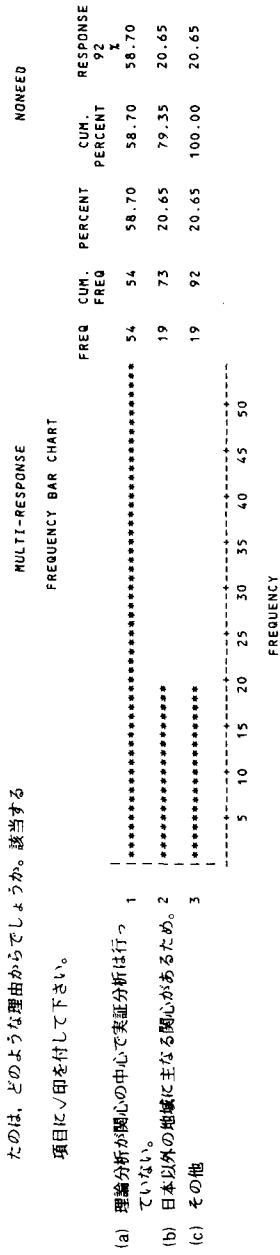


SQ1-2 利用されたことのなかった方は、その必要がなかつたからでしょうか。お差しつかえなければその理由

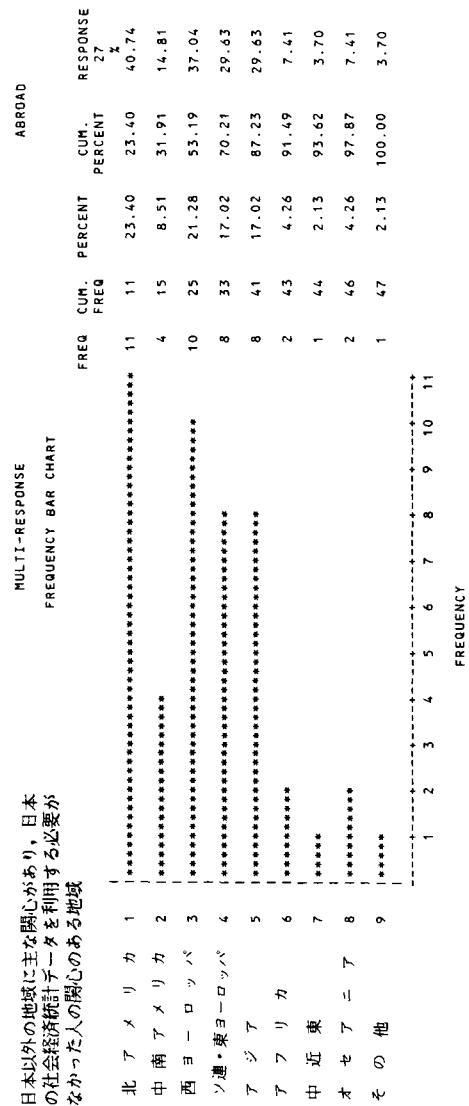
を記入下さい。該当する項目のすべてに✓印を付けて下さい。



SQ1-3 日本の社会経済統計データを利用する必要のなかつたのは、どのような理由からでしょうか。該当する項目に✓印を付して下さい。



日本以外の地域に主な関心があり、日本の社会経済統計データを利用する必要がなかった人の関心のある地域

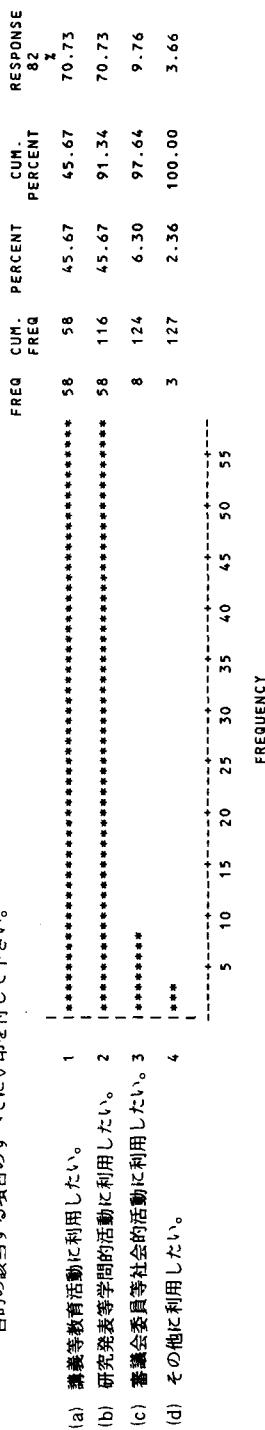


SQ1-4 利用していないが、これから利用したい方は、その

目的の該当する項目のすべてに✓印を付して下さい。

MULTI-RESPONSE

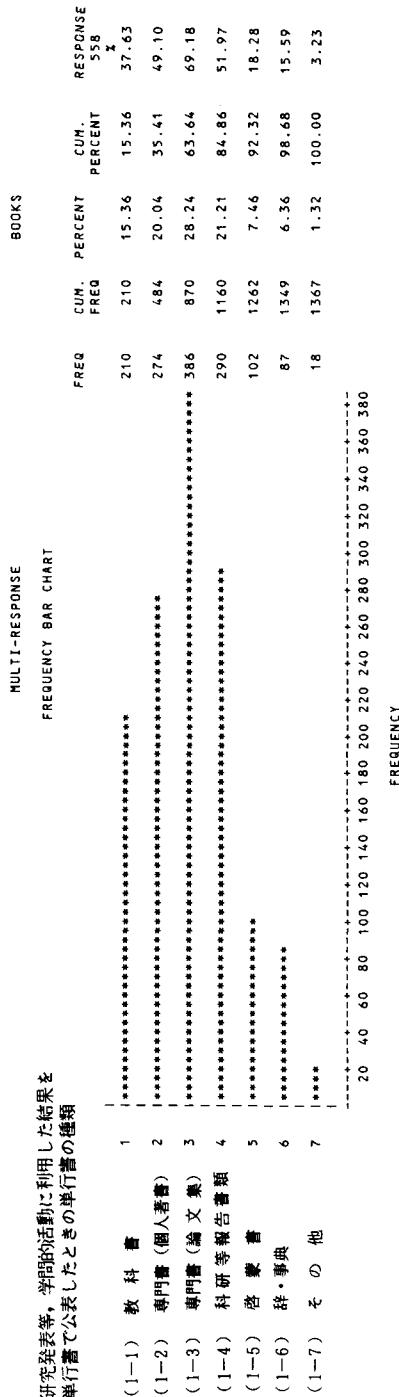
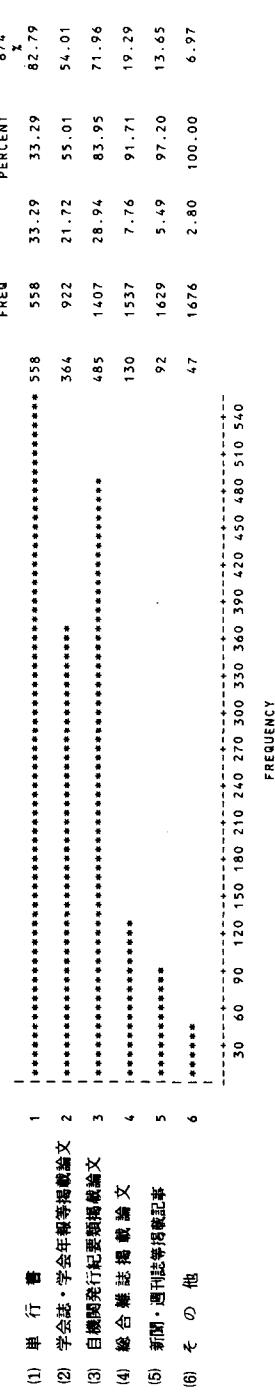
FREQUENCY BAR CHART



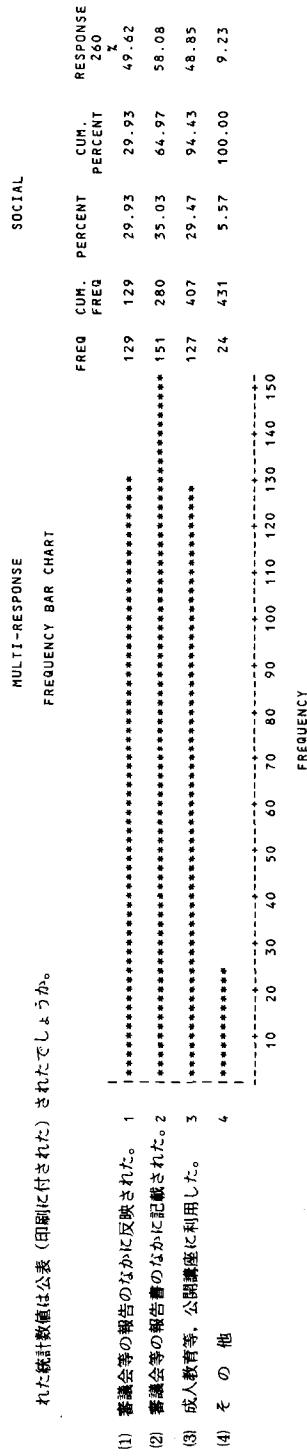
Q 3. 研究発表等、学間的活動に利用された方は、どのような形で

公表されたでしょうか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

MULTI-RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART



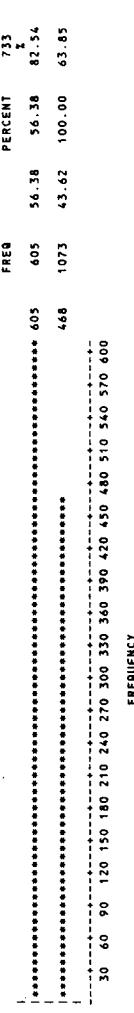
Q 4. 研究・教育以外の社会的活動、例えば審議会委員等に利用された統計数値は公表（印刷）されたでしょうか。



Q6 これまで利用してきた統計データの利用方法について該

当するすべての項目に✓印を付して下さい。

- (1) 再加工せずにそのまま引用 (多計算や複数の表の数値の合はれに含める)
- (2) さらには再加工 (推計など)・統計計算 (回帰分析・シミュレーション等) を実行

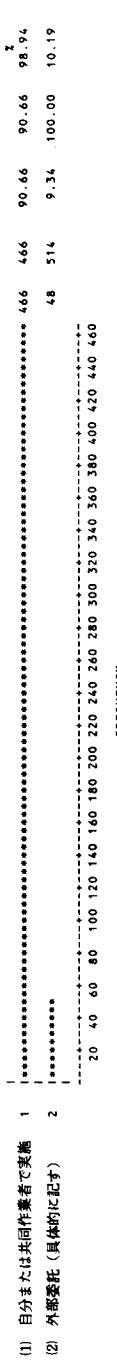


SC6-1 再加工・統計計算は自分または自分の所属する機関

またはグループ (共同作業者) で実施しましたか、ま

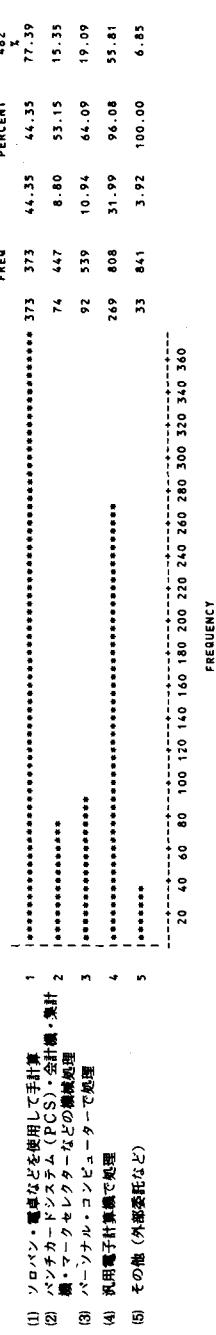
たは外部の集計・計算業者等に委託 (外部委託) をし

ましたか。該当するすべてに✓印を付して下さい。



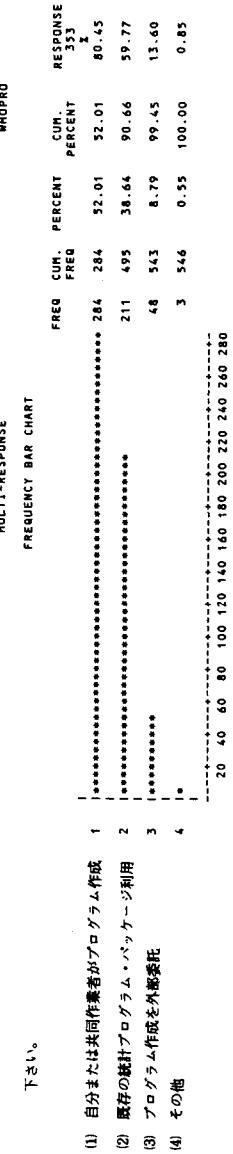
SQ5-2 再加工・統計計算はどのような機器を使用して行い

ましたか。該当するすべての項目に✓印を付けて下さい。



SQ5-3 機器を利用するとき、プログラムの作成はどのよう

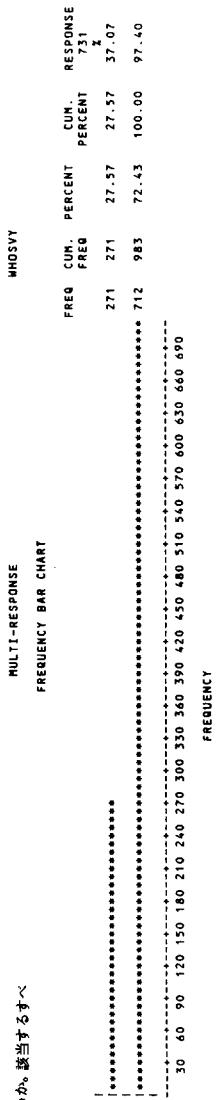
にして行いましたか。該当するすべてに✓印を付けて下さい。



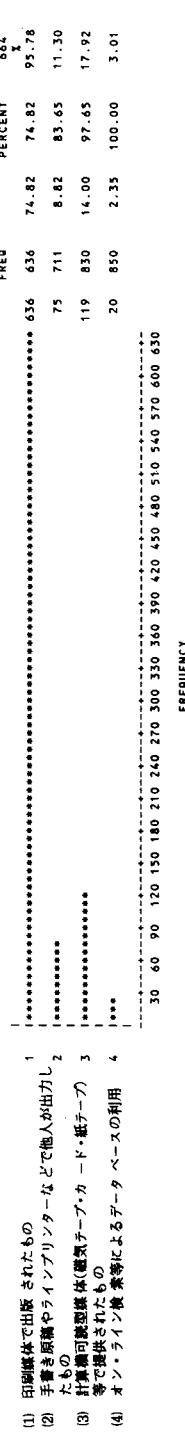
Q6 これまで利用された統計は、どのような人によって調査されたものですか。あなたはあなたの所属する組織（職業・職業や研究會による研究組織を含む）で設計・調査したもの（以下「自分で設計・調査した統計」）でしょうか。

それとも政府機関等の人または組織が調査したもの（以下「自分で設計・調査した以外の統計」）でしょうか。該当するすべてに✓印を付けて下さい。

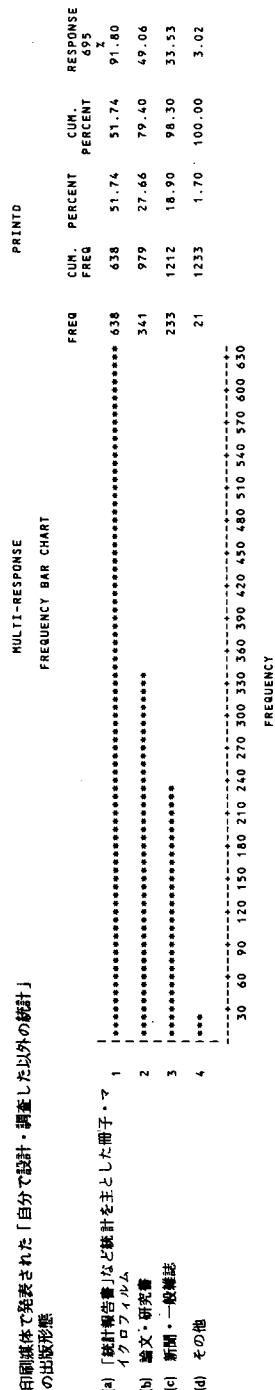
- (1) 「自分で設計・調査した統計」 1
 (2) 「自分で設計・調査した以外の統計」 2



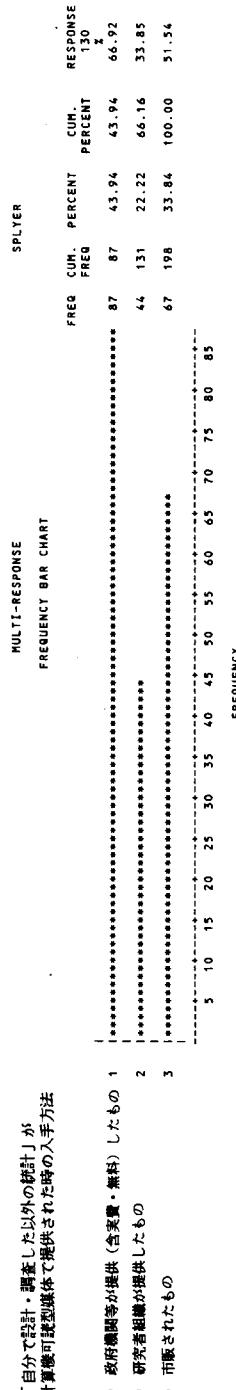
Q6-1 「自分で設計・調査した以外の統計」はどのような形で発表されたものでしょうか。該当するものすべてに✓印を付けて下さい。



印刷媒体で発表された「自分で設計・調査した以外の統計」
の出版形態

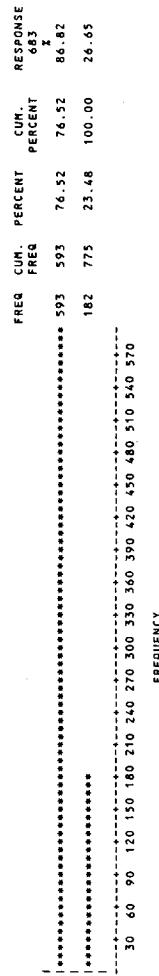


「自分で設計・調査した以外の統計」が
計算機可読型媒体で提供された時の入手方法



SQ6-2 「印刷媒體」等を利用された方は、そのまま利用されましたか。それとも計算機可読型媒體等に再入力して使用されましたか。該当するすべての項目に✓印を付して下さい。

- (1) そのまま利用
(2) 計算機可読型に変換して利用



印刷媒體で発表された「自分で設計・調査した以外の統計」を計算機可読型媒體に変換せずにそのまままで利用した理由

- (a) 電子計算機処理技術の開発される前の研究
(b) 計算機等の利用方法にくわしくない
(c) 計算機入力の費用が安い
(d) その他

20 40 60 80 100 120 140 160 180 200 220 240 260 280

FREQUENCY

印刷媒體で発表された「自分で設計・調査した以外の統計」を計算機可読型媒體に変換して利用した理由

- ① 岐存の計算機可読型媒體がない
② 岐存の計算機可読型媒體が非公開
③ 市販の既存計算機可読型媒體は高すぎる

10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 110

FREQUENCY

WHYSAM

MULTI-RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART

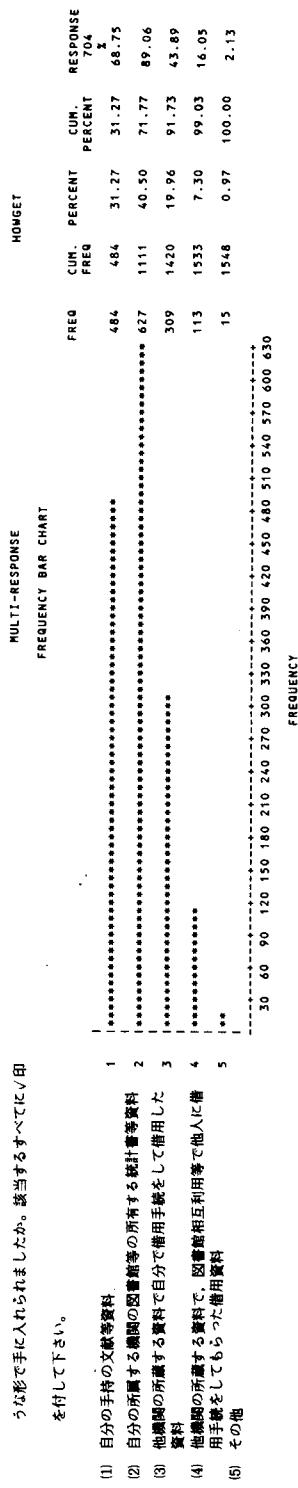
RESPONSE	FREQ	CUM. FREQ	PERCENT	CUM. PERCENT
1	222	222	29.02	29.02
2	287	509	37.52	66.54
3	109	618	14.25	80.78
4	147	765	19.22	100.00

WHYCHG

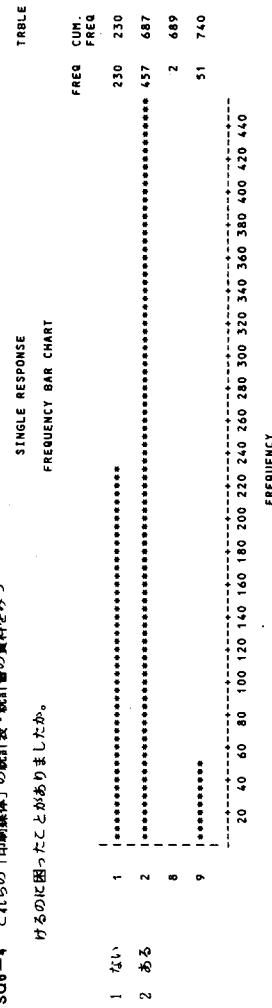
MULTI-RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART

RESPONSE	FREQ	CUM. FREQ	PERCENT	CUM. PERCENT
1	113	113	56.22	56.22
2	39	152	19.40	75.62
3	49	201	24.38	100.00

SA6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計図は、どのように形で手に入られましたか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

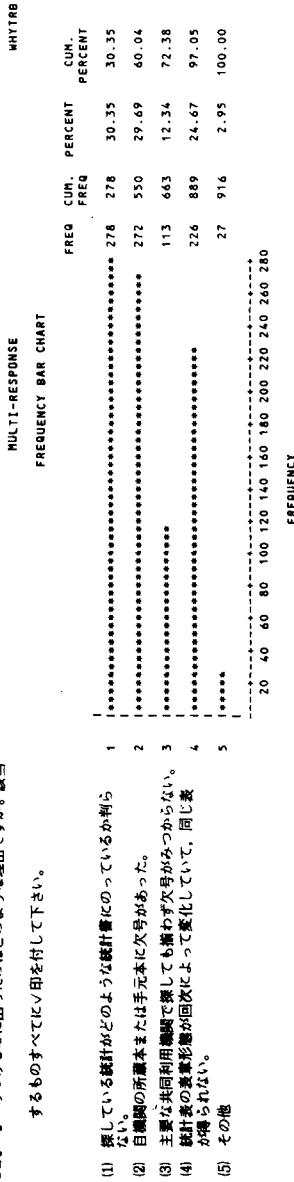


SA6-4 これらの「印刷媒体」の統計表・統計図の資料をつかうのに困ったことがありますか。

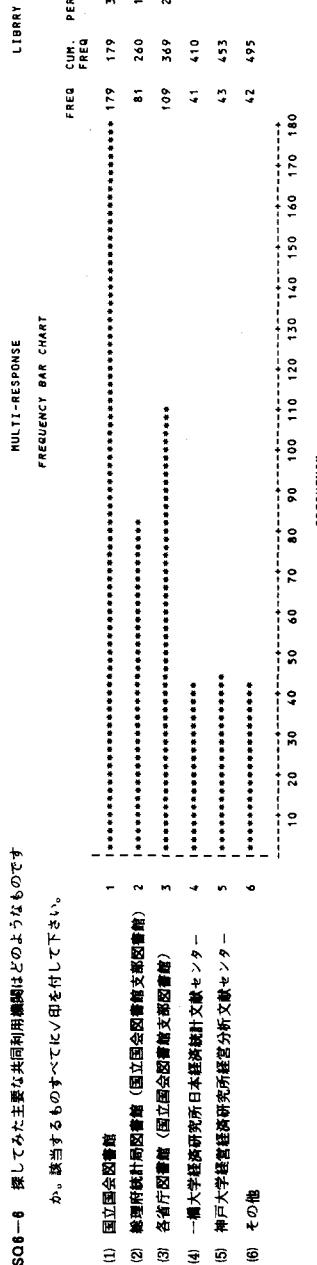


SQ6-5 みつけるのに困ったのはどのような理由ですか。該当

するものすべてに✓印を付けて下さい。



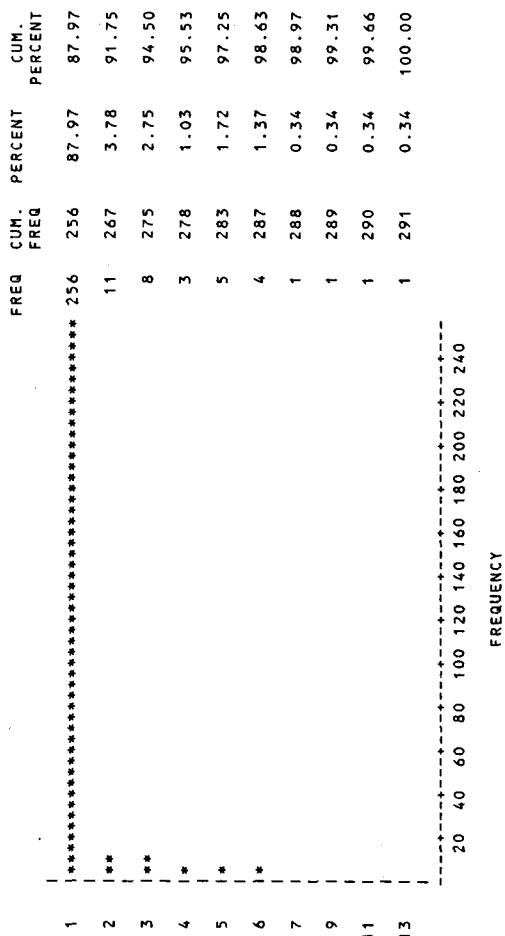
SQ6-6 探してみた主要な共同利用機関はどのようなものですか。該当するものすべてに✓印を付けて下さい。



SINGLE RESPONSE

回答者一人当たりの口票（「自分で設計・調査した統計」
に関する調査票）の回答枚数

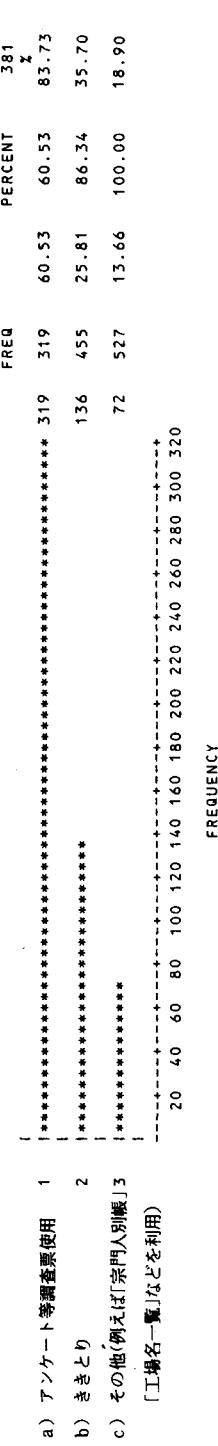
FREQUENCY BAR CHART



Q7: 「自分で設計・調査した統計」について

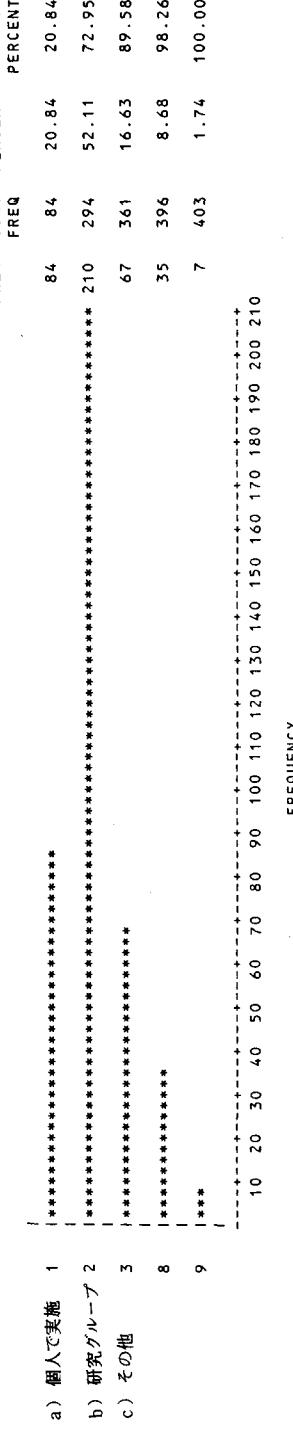
111

晏殊



07 「自然文學」：謂本文計

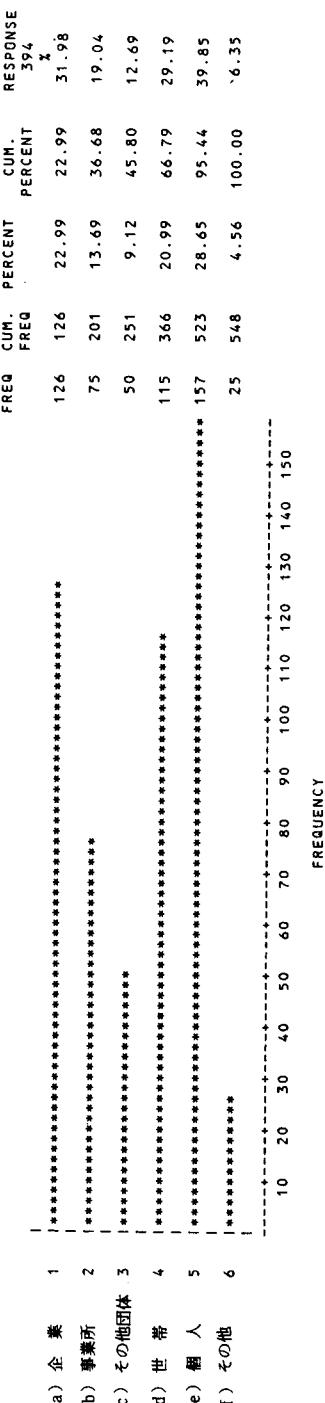
卷之三



Q 7. 「自分で設計・調査した統計」について

MULTI-RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART

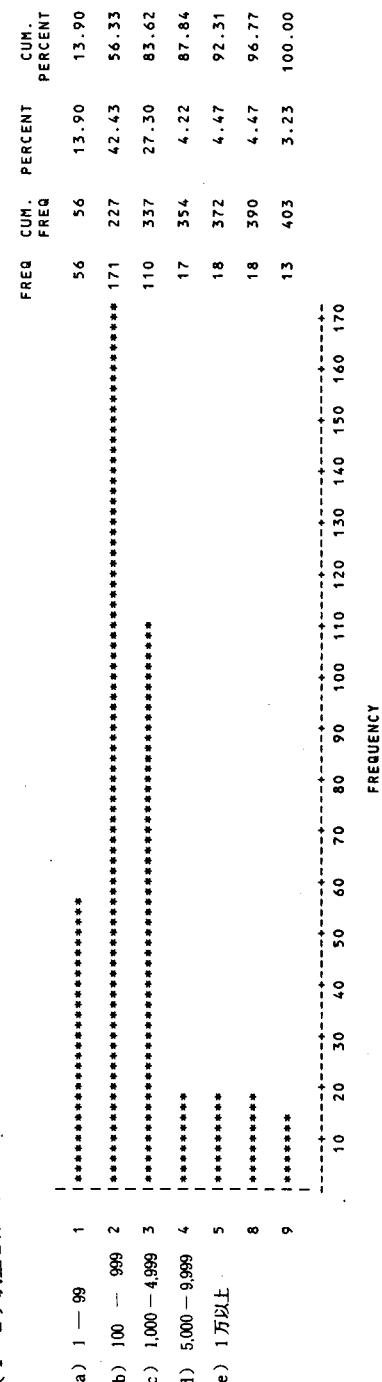
(4-1) 調査客体の種類



Q 7. 「自分で設計・調査した統計」について

SINGLE RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART

(4-2) 調査客体の数



SAMPLE

SINGLE RESPONSE

FREQUENCY BAR CHART

(5) 標本抽出方法

		FREQ	CUM. FREQ	PERCENT	CUM. PERCENT
a)	全数調査 1	*****	*****	125	31.02
b)	確率抽出 2	*****	*****	87	21.59
c)	系統抽出 3	*****	*****	61	15.14
d)	有意抽出 4	*****	*****	82	20.35
	8	*****	*****	28	6.95
	9	*****	*****	20	4.96
					100.00

10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 110 120

FREQUENCY

REGION

Q7. 「自分で設計・調査した統計」について SINGLE RESPONSE

FREQUENCY BAR CHART

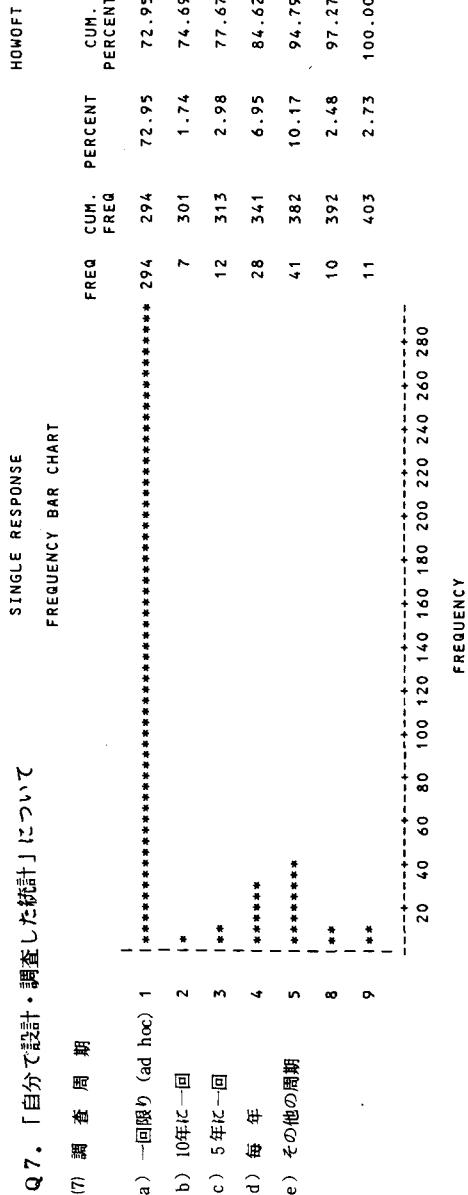
(6) 調査対象地域

		FREQ	CUM. FREQ	PERCENT	CUM. PERCENT
a)	全国 1	*****	*****	50	12.41
b)	特定地域 2	*****	*****	258	64.02
c)	特定団体 3	*****	*****	34	8.44
d)	その他 4	*	*	4	0.99
	8	*****	*****	36	8.93
	9	*****	*****	21	5.21
					100.00

20 40 60 80 100 120 140 160 180 200 220 240 260

FREQUENCY

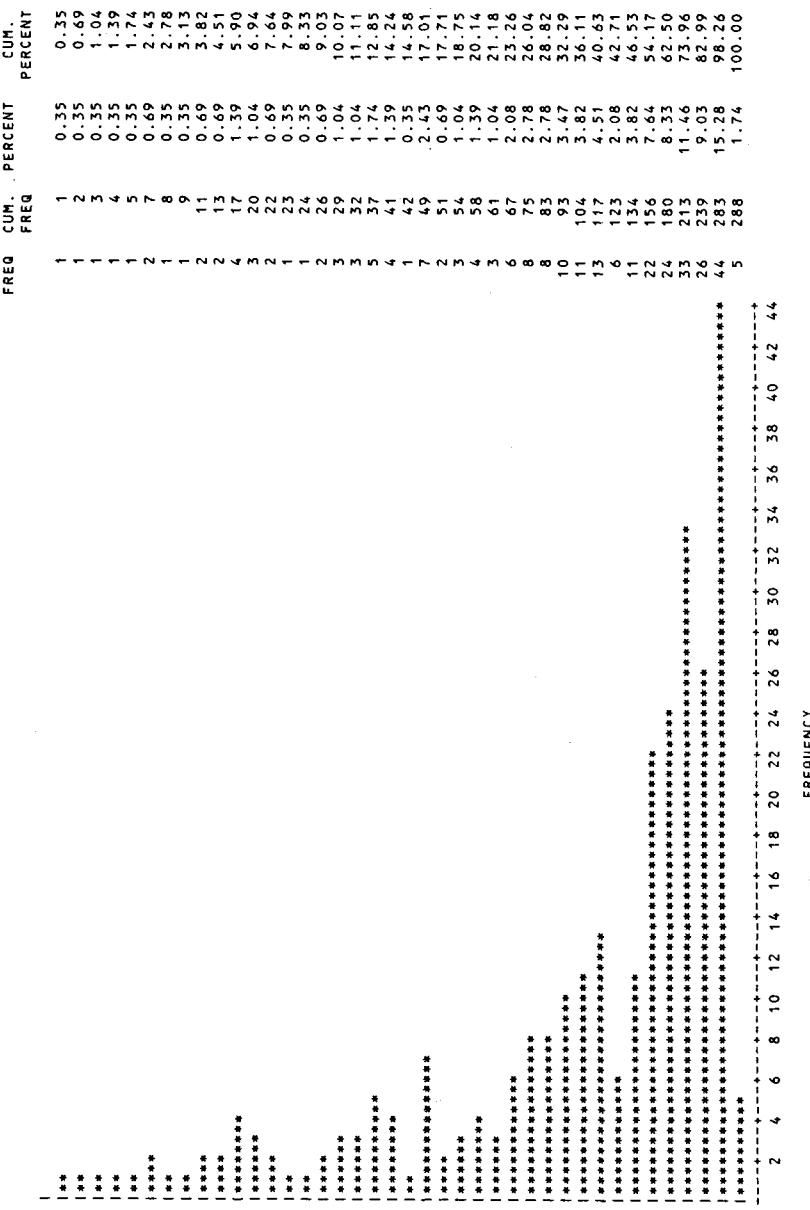
Q7. 「自分で調査・調査した統計」について



Q7. 「自分で設計・調査した統計」について
一回限りの調査の年次

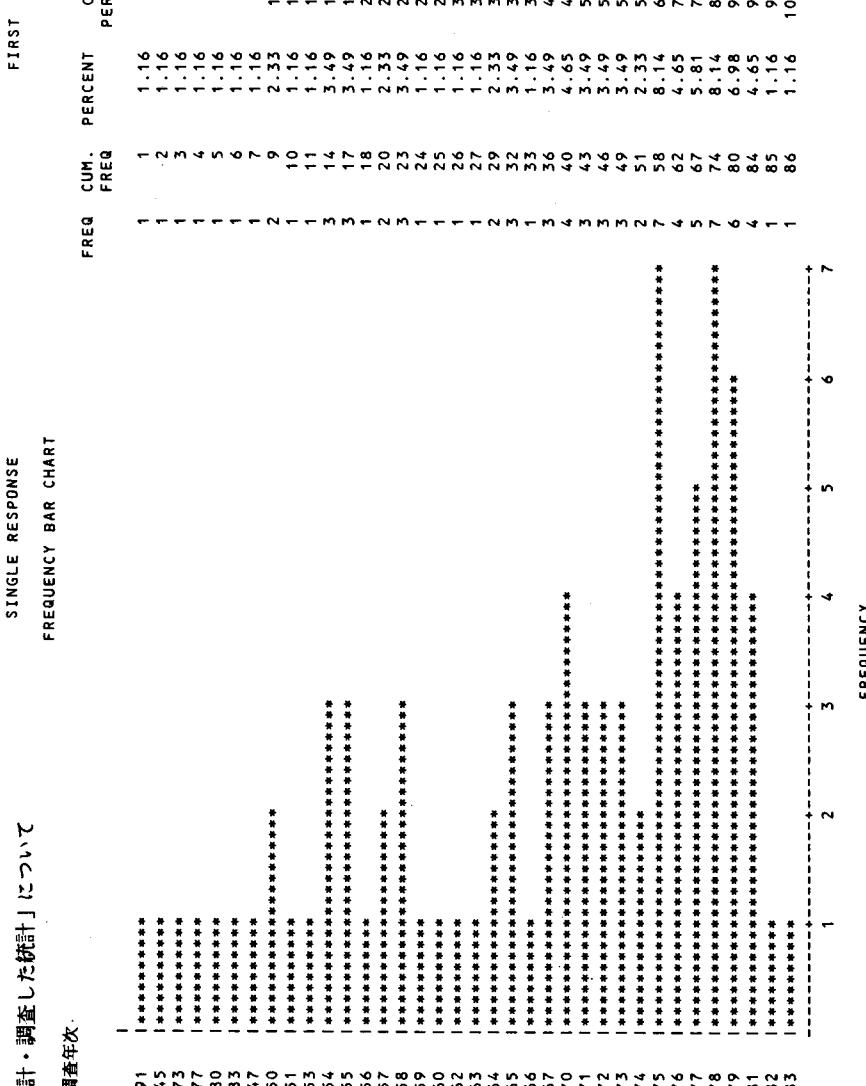
SINGLE RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART

YEAR



Q7. 「自分で設計・調査した統計」について
周期調査の第1回の調査年次。

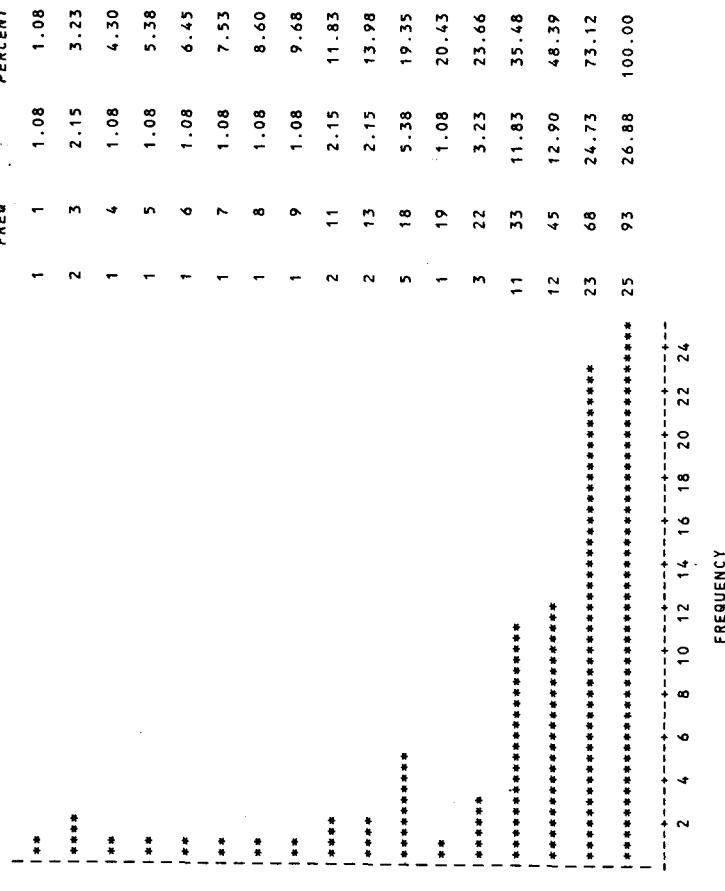
SINGLE RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART



87. 「自分で設計・調査した統計について」

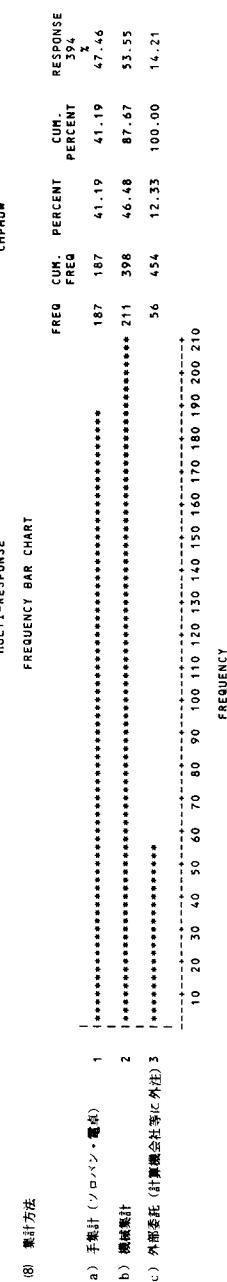
SINGLE RESPONSE

151



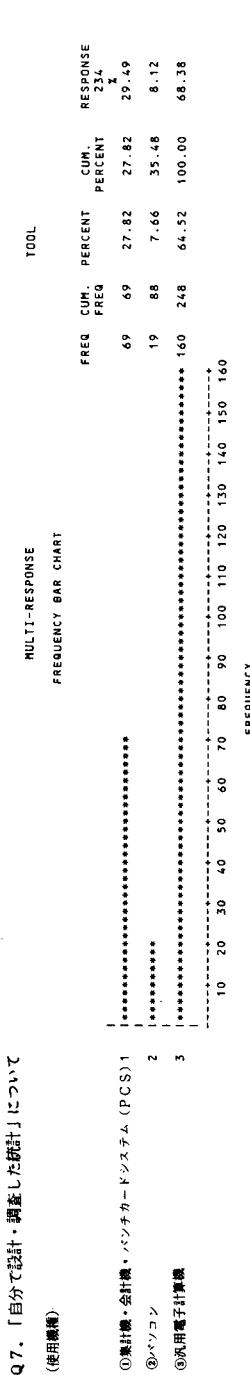
Q7. 「自分で設計・調査した統計」について

(8) 統計方法



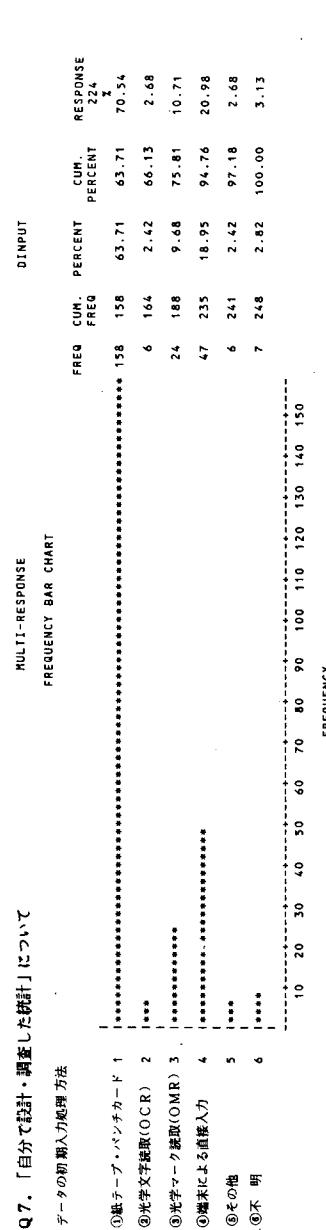
Q7. 「自分で設計・調査した統計」について

(使用機種)



Q7. 「自分で設計・調査した統計」について

データの初期入力処理方法

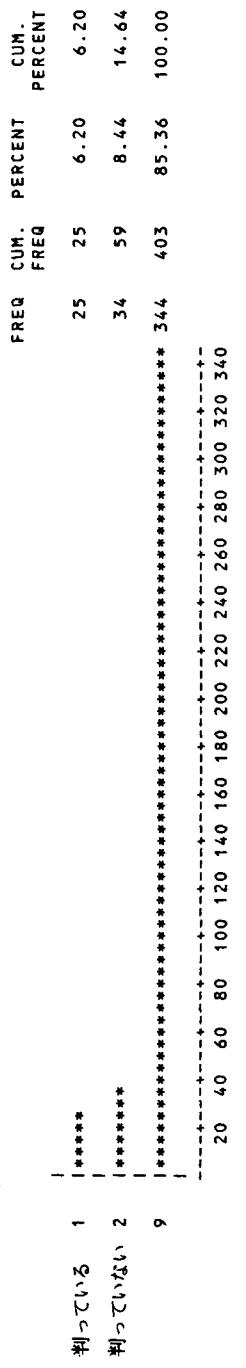


Q7. 「自分で設計・調査した統計」について

SINGLE RESPONSE
KNOWN

使用機種は判りますか？

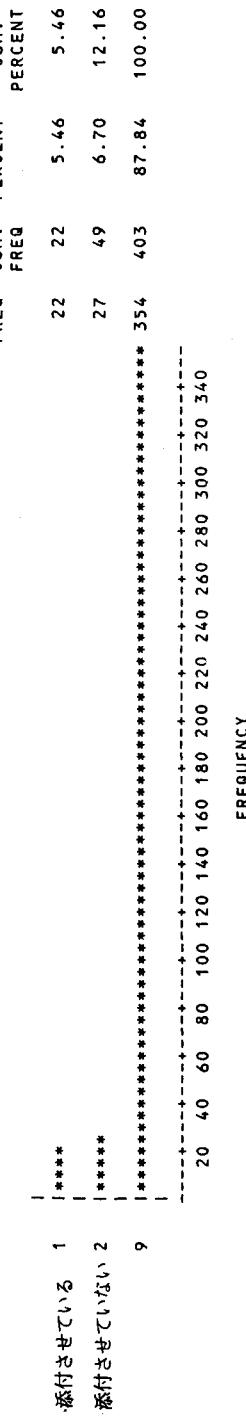
FREQUENCY BAR CHART



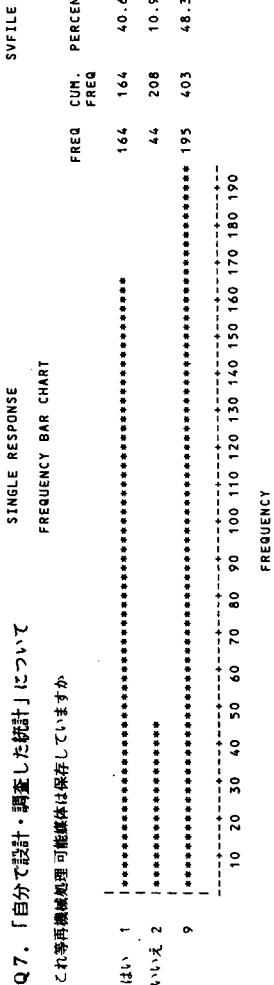
Q7. 「自分で設計・調査した統計」について

SINGLE RESPONSE
WITHMFT

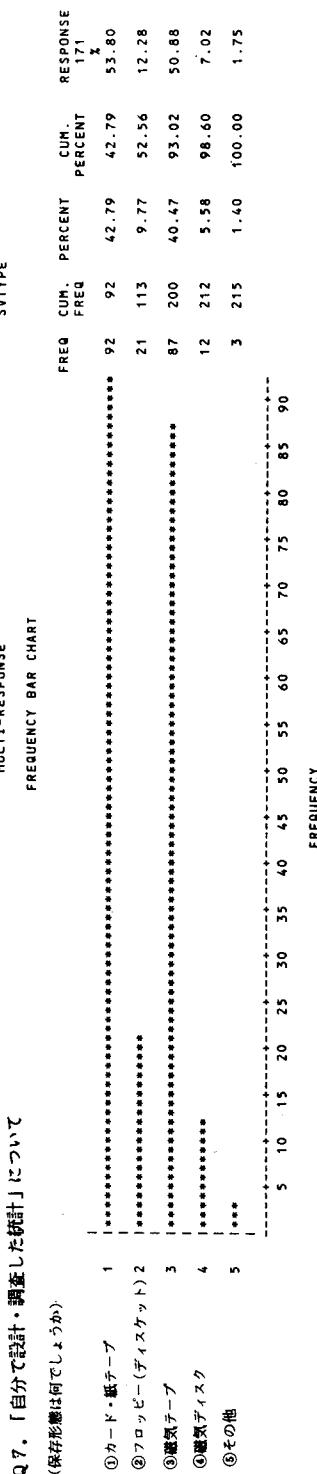
最終成果物に再計算機処理可能な媒体を添付させていますか？



Q7. 「自分で設計・調査した統計」について
これ等再機械処理可能な媒体は保存していますか

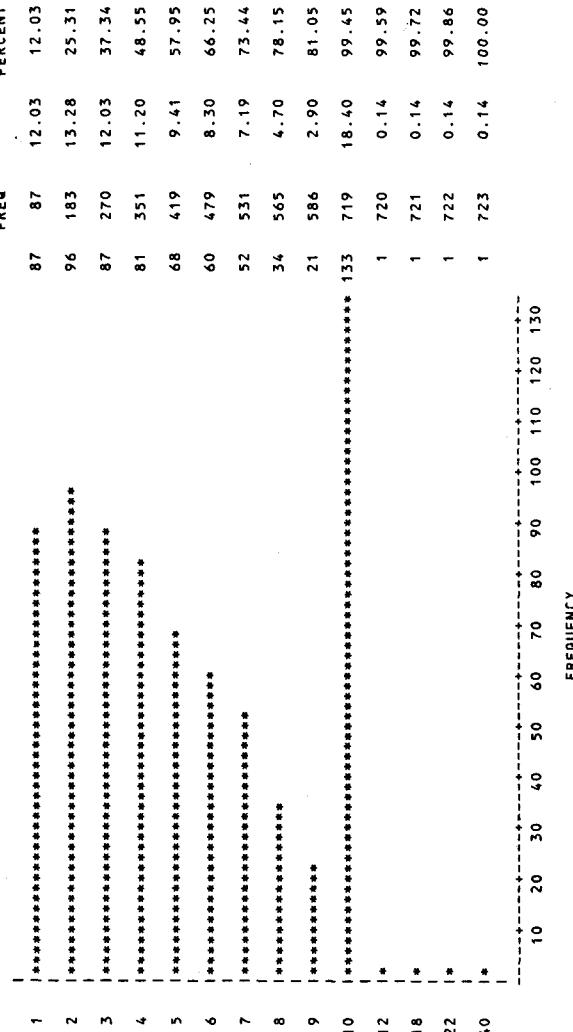


Q7. 「自分で設計・調査した統計」について
(保存形態はでしょか)



回答者一人当たりのE1票(「自分で設計・調査した以外の結果」に記載する調査票)に記載された調査名の個数

SINGLE RESPONSE
FREQUENCY BAR CHART



「自分で設計・調査した以外の統計」の使用頻度上位の統計調査・統計書一覧 (E₁票)

使用 分野 統計調査・統計書名 (調査機関名)
頻度 1-ト

207 C-01 国勢調査 (総理府統計局)	17 M-22 物価指標年報 (日銀)
200 F-01 工業統計調査 (通産省)	17 W-08 経済白書 (経済企画庁)
152 H-01 家計調査 (金理府統計局)	17 Z-24 地方財政統計年報 (自衛省)
100 A-04 国民経済計算年報 (経済企画庁)	17 Z-52 日本経済を中心とする国際比較統計 (日本銀行)
96 H-01 商業統計調査 (通産省)	15 M-04 消費動向調査 (企画庁)
93 D-01 労働力調査 (総理府統計局)	15 S-03 国民生活時間調査 (日本放送協会)
86 Z-07 国民所得統計年報 (経済企画庁)	14 K-40 わが国企業の経営分析 (通産省)
77 Z-60 府県統計書	14 L-90 金融事務参考書 (大蔵省)
70 E-01 農林業センサス (農林水産省)	14 W-05 国民生活白書 (経済企画庁)
70 K-01 事業所訪問調査 (総理府統計局)	14 Y-01 N E E D S (日本経済新聞社)
68 D-07 就業構造基本調査 (総理府統計局)	14 Z-31 地域経済統計 (東洋経済新報社)
63 Z-50 日本統計年鑑 (総理府統計局)	14 Z-70 区市町村統計書
58 D-03 毎月労務統計調査 (労働省)	13 A-02 資金循環動向 (日銀)
56 D-06 賃金構造基本統計調査 (労働省)	13 K-20 税務統計年鑑 (東洋経済)
52 A-01 産業連関表 (各省庁共同)	13 K-70 一般・生産集中度調査 (公正取引委員会)
50 K-03 法人企業統計 (大蔵省)	13 L-60 國際取引表 (日銀)
46 Z-12 農林水産省統計表 (農林水産省)	13 Z-29 経済統計年鑑 (東洋経済)
40 E-04 農家経済調査 (農林水産省)	12 K-05 中小企業の経営指標 (中小企業庁)
40 M-07 消費者物価指指数年報 (総理府統計局)	12 H-03 貯蓄動向調査 (総理府統計局)
38 C-02 人口動態統計 (厚生省)	12 Z-15 通商統計 (通産省)
38 Z-26 経済統計年報 (日銀)	11 O-10 就業動向調査 (労働省)
28 Z-27 経済統計月報 (日銀)	11 D-41 労働統計基本調査 (労働省)
27 K-07 主要企業経営分析 (日銀)	11 I-90 外国貿易概況 (大蔵省)
27 M-05 鉱物価指数年報 (日銀)	11 I-92 日本貿易年表 (大蔵省)
26 R-01 長期経済統計 (東洋経済新報社)	11 H-08 小売物価統計調査 (総理府統計局)
23 X-20 財政統計 (大蔵省)	11 N-02 国民生活実態調査 (厚生省)
22 K-80 企業経営の分析 (三義総合研究所)	11 W-16 通商白書 (通産省)
22 N-01 厚生行政基礎調査 (厚生省)	11 X-30 国税庁統計年報書 (国税庁)
21 A-11 県民所得統計年報 (経企庁)	11 Z-03 経済要覧 (経済企画庁)
21 F-06 鉱工業指指数年報 (通産省)	11 Z-32 民力 (朝日新聞)
21 N-03 社会生活基本調査 (総理府統計局)	10 E-41 農家就業動向調査 (農林省)
21 Z-10 財政金融統計月報 (大蔵省)	10 Z-53 外国経済統計年報 (日銀)
19 P-01 学校基本調査 (文部省)	19 P-01 学校基本調査 (文部省)
18 I-91 日本貿易月表 (大蔵省)	18 I-91 日本貿易月表 (大蔵省)
18 K-06 有価証券報告書年報 (大蔵省)	18 K-06 有価証券報告書年報 (大蔵省)
18 M-02 全国消費実態調査 (総理府統計局)	18 M-02 全国消費実態調査 (総理府統計局)

Q.8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

SINGLE RESPONSE

PERIOD

(1) データ対象期間

		FREQUENCY BAR CHART		
		FREQ	CUM. FREQ	PERCENT
			CUM. PERCENT	
①明治以降現在まで	1	*****	346	9.08
②第2次世界大戦後現在，在しまで	2	*****	2941	77.17
③明治以降・第2次世界大戦中迄	3	*****	349	9.16
④明治以前	4		24	0.63
	8	**	33	96.90
	9	**	118	100.00



Q.8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

データ対象期間が「明治以前」の場合

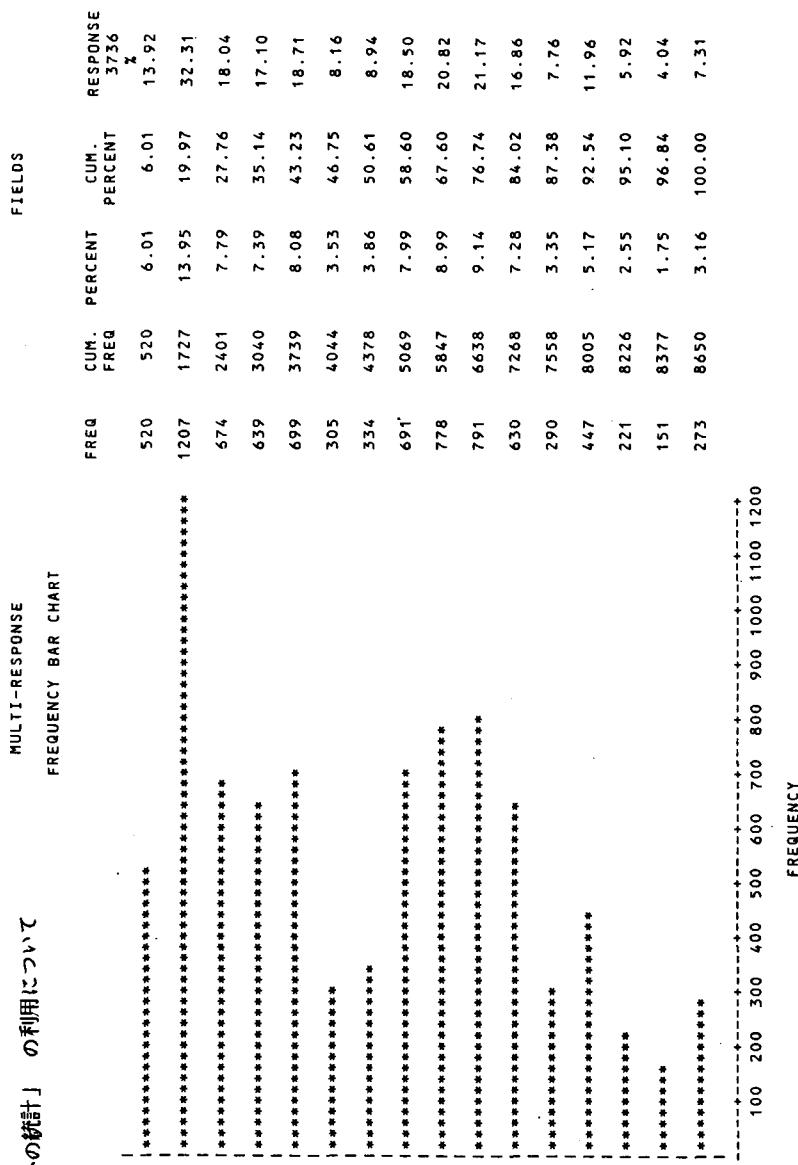
SINGLE RESPONSE

CENTRY

		FREQUENCY BAR CHART		
		FREQ	CUM. FREQ	PERCENT
			CUM. PERCENT	
世紀				
16		*****	2	11.76
17		*****	2	11.76
18		*****	5	29.41
19		*****	8	52.94

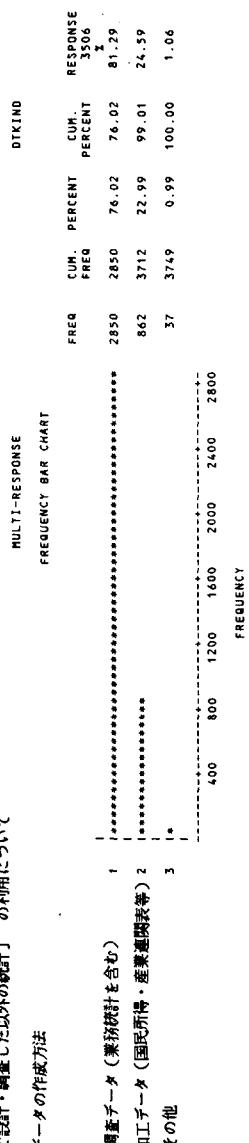


Q 8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
 (2) データ対象分野

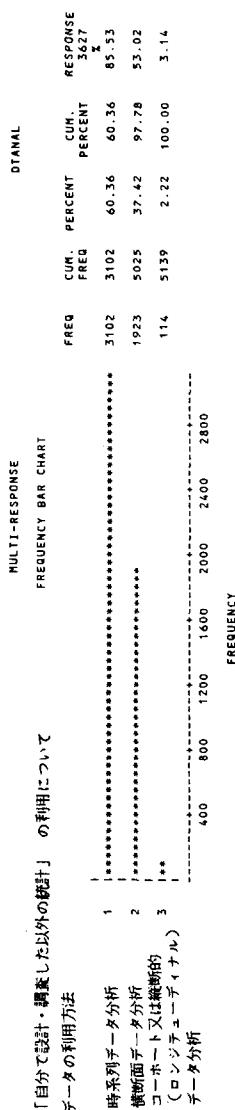


Q8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

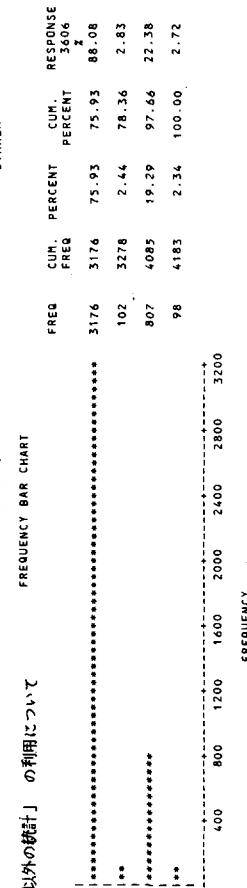
(3) データの作成方法



Q8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
(4) データの利用方法

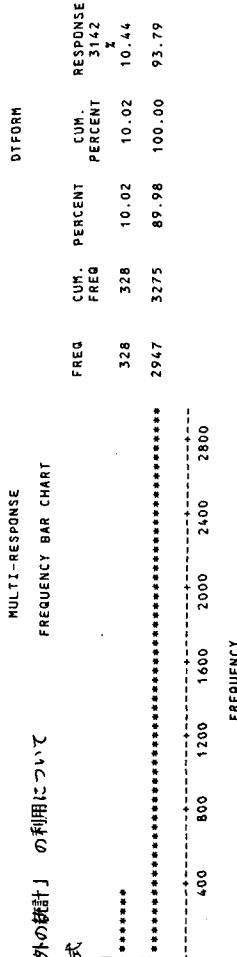


Q8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
(5) データの調査対象地域



Q8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

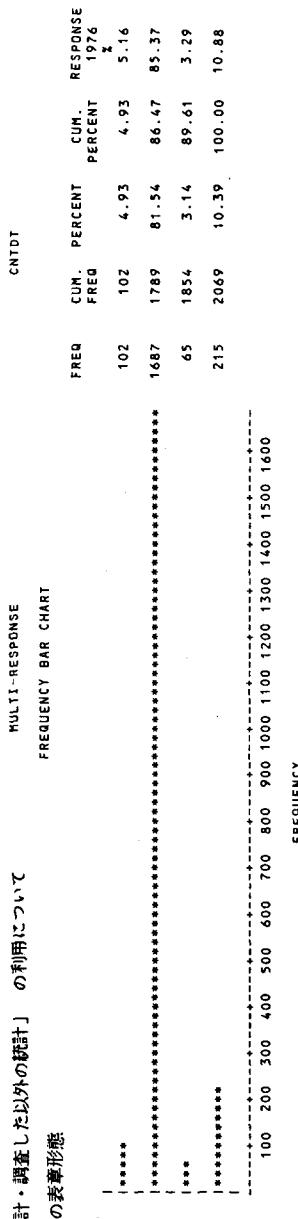
(6-1) データの集計様式



Q8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
(6-2) データの表章形態

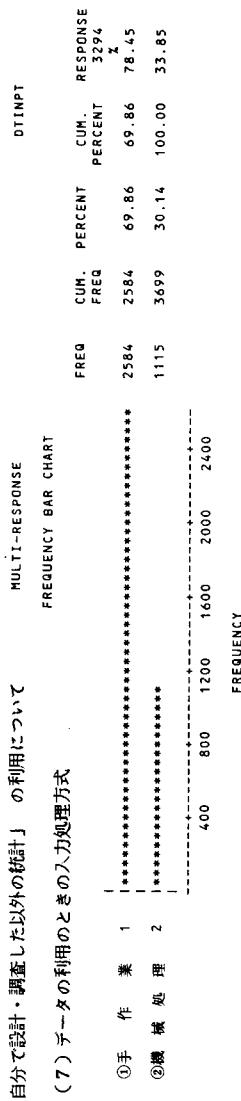
MULTI-RESPONSE

FREQUENCY BAR CHART

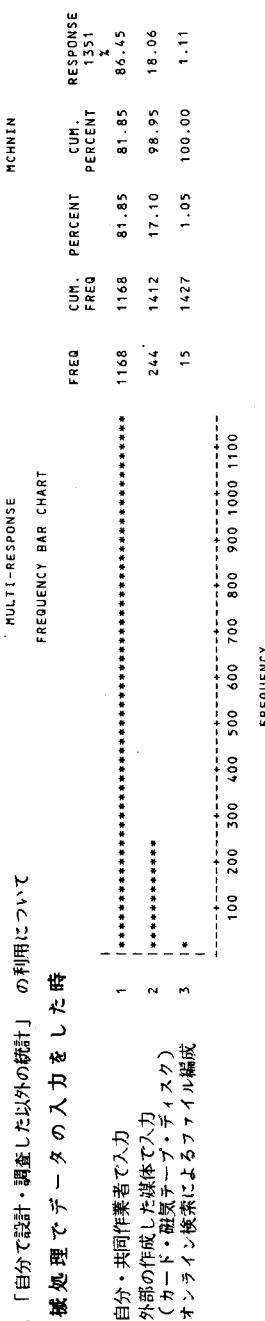


Q 8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

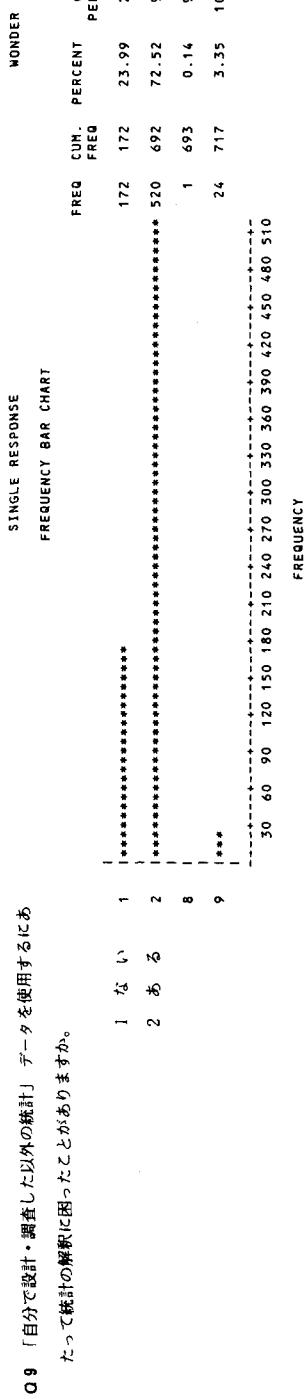
(7) データの利用のときの入力処理方式



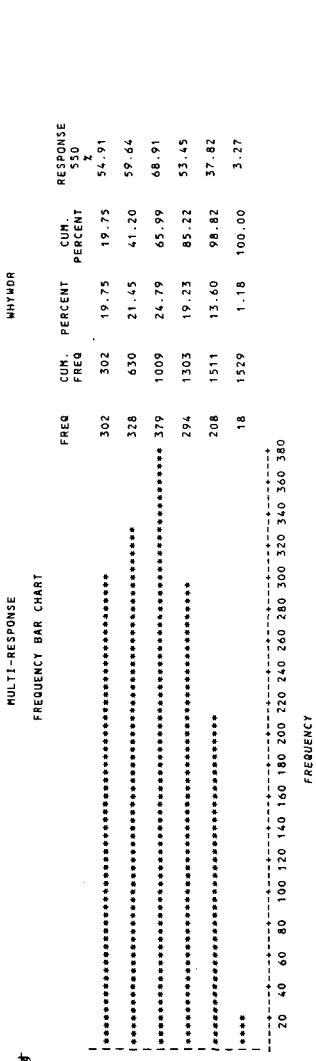
Q 8. 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
機械処理でデータの入力をした時



Q9 「自分で設計・調査した以外の統計」データを使用するにあたって統計の解析に困ったことがありますか。

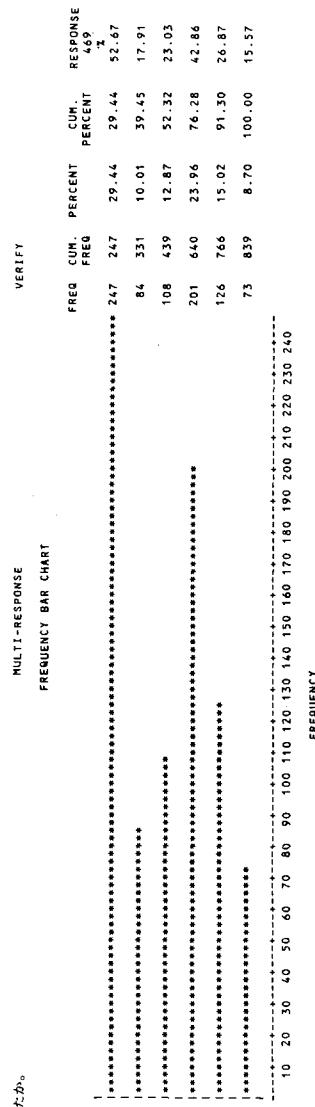


SQ9-1 総計の解釈に困るのはどのような理由ですか。該当するもののすべてに✓印を付けて下さい。

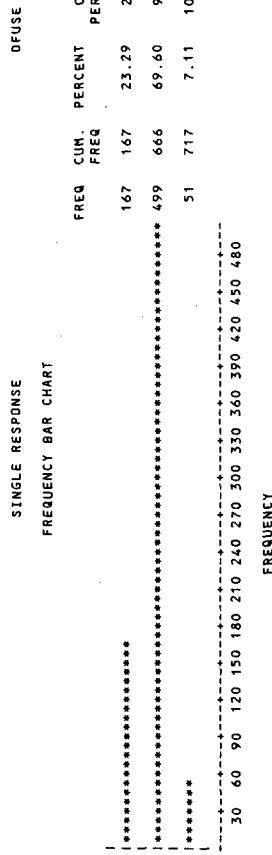


SQ9-2 調査概念が相互に食い違うどのようにしましたか。

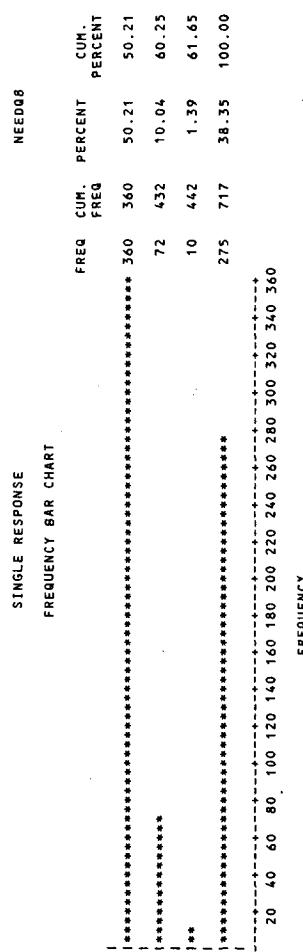
該当するものすべてに✓印を付けて下さい。



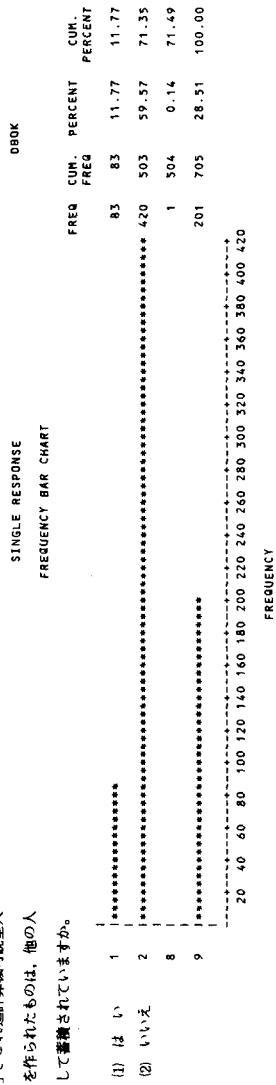
Q10 「自分で設計・調査した以外の統計」が、計算機可読型入力媒体（データファイル）で提供されることがふくえできました。そのようなものがあれば利用したいと思われますか。



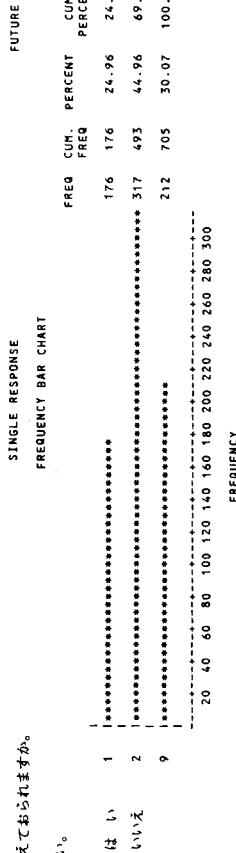
Q10-1 データファイルとして入手したいものは前のQ8で



Q11 「自分で設計・調査した以外の統計」でこれを計算可能な型入力媒体（データファイル）でデータを作らものは、他の人と利用可能な型（データベース）として蓄積されていますか。

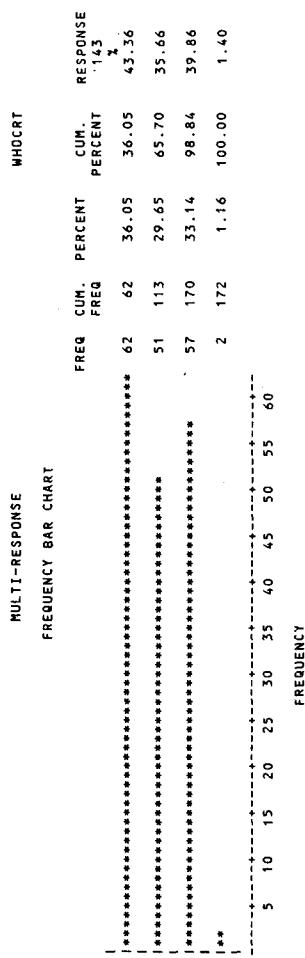


SQ11-1 将来データベースを作ることを考えておられますか。
該当するものに印を付けて下さい。



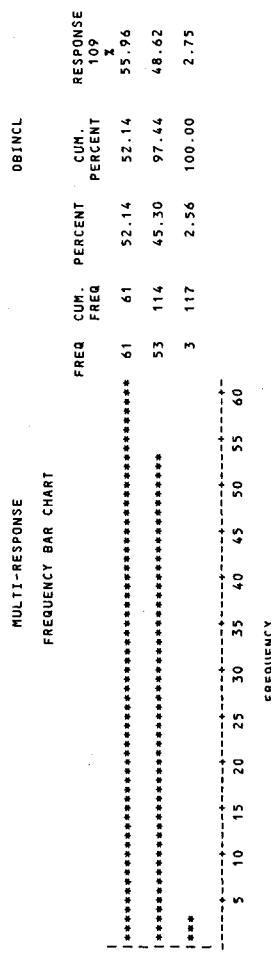
Q12 データベース（計算機可読型共同利用データ・ファイル）等を利用した方にうかがいます。あなたの利用したデータベースの作成者（機関）は次のどちらですか。該当するものに✓印を付して下さい。

- (1) 自機関または自分の作成したデータベース・システムを利用した。
- (2) 政府機関・地方自治体のデータベース・システムを利用した。
- (3) 民間のデータベース・システムを利用した。
- (4) (例えば NEEDS・IR 等)。
- (5) その他

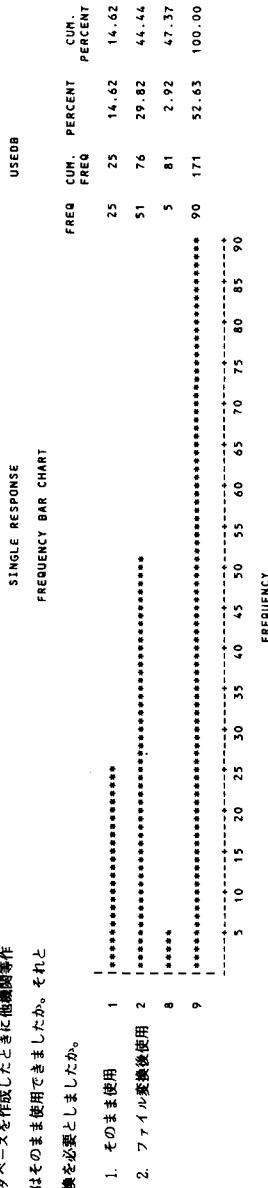


Q13 作成しておられるデータベースについて、その詳細をお教え下さい。それは、他機関または組織（以下「他機関等」という）の作成したデータベースまたはデータファイルを含みますか。

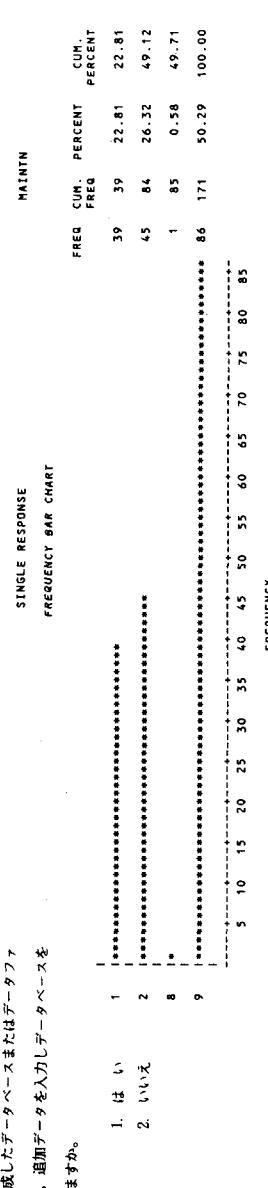
- (1) 自機関（自身）の作成したデータファイルのみ
- (2) 他機関等作成データファイルを含む
- (3) その他



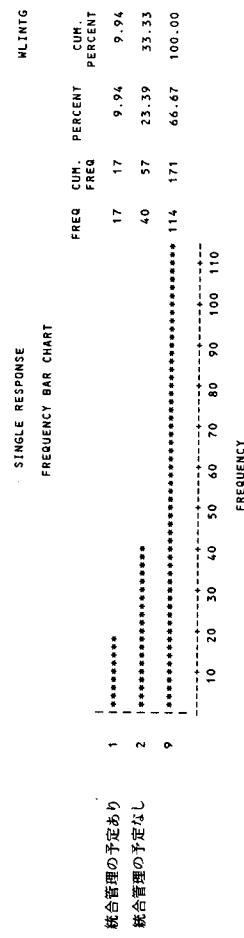
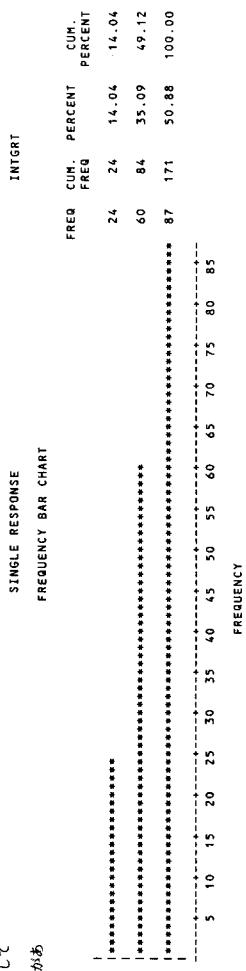
SO13-1 該当するデータベースを作成したときに他機関等作成データベースはそのまま使用できましたか。それともファイルの変換を必要としましたか。



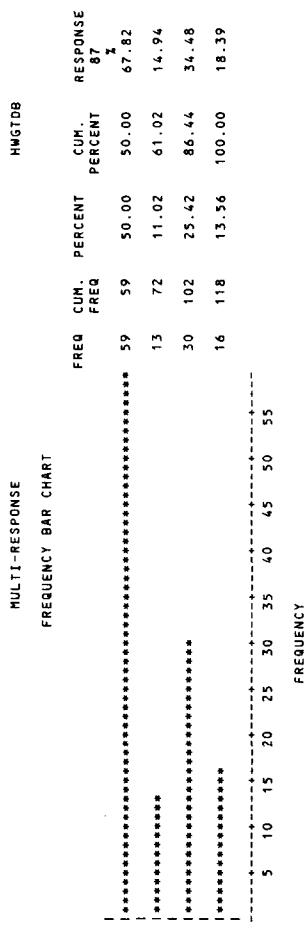
SO13-2 他機関等が作成したデータベースまたはデータファイルを使用の後、追加データを入力しデータベースを維持更新していますか。



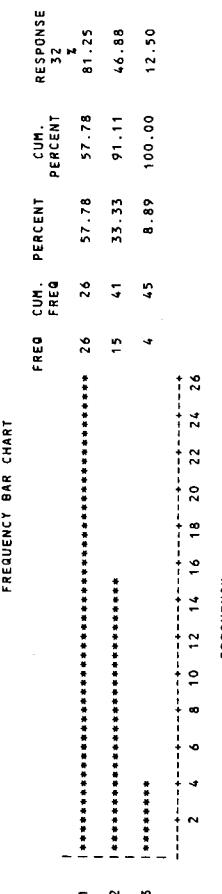
SO13-3 他機器等から入手したデータベースは、自機操作用データベースとファイルの統合管理を行って使用していませんか。行っていない場合は、統合管理の計画がありますか。



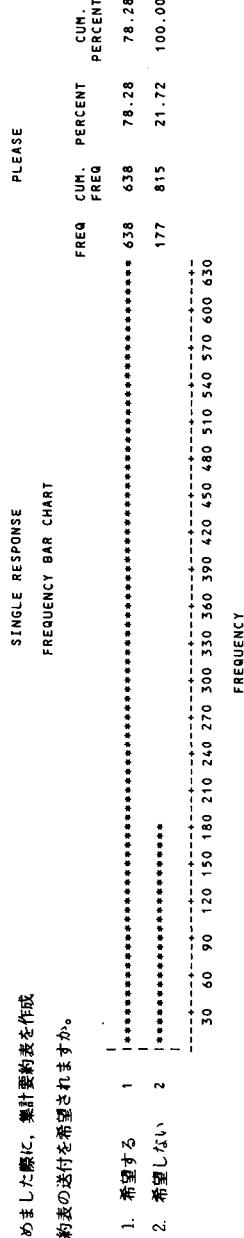
SQ13-4 他機関等からどの様にしてデータベースを入手しましたか。該当する項目のすべてに印を付けて下さい。



SQ13-5 購入データベースにはどのような経費がかかっていますか。



Q14 指定時間を費して質問に記入頂きまして、まことにありがとうございます。
ございます。調査結果をまとめました際に、集計要約表を作成
するつもりです。その集計要約表の送付を希望されますか。



5. 需要動向調査の多重集計結果表

表内容

C票「日本の社会経済統計の入手方法と処理方法」の各質問に対する回答相互の関連を示す
多重集計表

2. 多重集計表

CONVENT

W H Y S A M

SA6-2 「印刷媒體」等を利用された方は、そのまま利用されましたか。それとも計算機可読型媒體等に再入力して使用されましたか。該当するすべての項目にソ印を付して下さい。

の開発される前の研究

(2) 計算機等の利用方法
にくわくない

(3) 計算機入力の費用が
ない

(4) その他

（1）そのまま利用

（2）計算機可読型に
変換して利用

A 6-2

↑ その理由

- (1) 電子計算機処理技術の開発される前の研究
- (2) 計算機等の利用方法にくわしくない
- (3) 計算機入力の費用がない
- (4) その他

WHYSAM		CONVRT		FREQUENCY	
				PERCENT	
				ROW	PCT
		COL	PCT	0	1
		0		0	0
				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
		1		37	1
				6.17	1
				7.39	1
				78.72	7
		21		10	1
				1.67	1
				10.87	2
				21.28	2
TOTAL				47	1
				7.83	1

多重集計表

3. CONVERT

WHYCHG

SA6-2 「印刷媒体」等を利用された方は、そのまま利用されましたか。それとも計算機可読型媒体等に再入力して使用されましたか。該当するすべての項目に印を付下さい。

SA6-2

(1)そのまま利用

(2)計算機可読型に
変換して利用

- ①既存の計算機可読型
媒体がない、
既存の計算機可読型
媒体が非公開
- ②既存の計算機可読型
媒体は高すぎる

→ その理由

CONVRT — WHYCHG —

		FREQUENCY		PERCENT				FREQUENCY		PERCENT			
		ROW	PCT	COL	PCT			ROW	PCT	COL	PCT		
0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	1	0	0	3
	0.00	0.00	1.08	0.00	0.00	0.00	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	1.62
	0.00	0.00	66.67	0.00	0.00	0.00	33.33	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	2.56	0.00	0.00	0.00	4.55	4.55	0.00	0.00	0.00	0.00	
20	18	28	12	6	1	13	9	1	0	4	90		
	9.73	15.14	6.49	3.24	1	7.03	4.86	1	0.00	2.16	48.65		
	20.00	31.11	13.33	6.67	1	14.44	10.00	1	0.00	4.44			
	60.00	35.90	70.59	54.55	1	59.09	56.25	1	0.00	50.00			
21	12	48	5	5	1	8	7	1	3	4	92		
	6.49	25.95	2.70	2.70	1	4.32	3.78	1	1.62	2.16	49.73		
	13.04	52.17	5.43	5.43	1	8.70	7.61	1	3.26	4.35			
	40.00	61.54	29.41	45.45	1	36.36	43.75	1	100.00	50.00			
TOTAL	30	78	17	11	1	22	16	3	8	8	185		
	16.22	42.16	9.19	5.95	11.89	8.65	1.62	4.32	100.00				

多層集計表 4.

TABLE

SA6-4 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書をもつ
けるのに困ったことがありますか。

SA6-4

2 ある

HONGET

FREQUENCY

PERCENT

ROW PCT	COL PCT	1	20	21	300	301	320	321	4000	4020	4021	4300	4320	4321	TOTAL
1	15	15	60	74	9	4	13	33	4	4	4	0	4	5	229
	2.20	2.20	8.81	10.87	1.32	0.59	1.91	4.85	0.59	0.00	0.59	0.00	0.59	0.59	5
	6.55	6.55	26.20	32.31	3.93	1.75	5.68	14.41	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	1.75	33.63
	60.00	53.10	38.95	45.00	44.44	23.21	21.02	40.00	0.00	40.00	14.29	0.00	50.00	50.00	2.18
2	10	10	53	116	11	5	43	124	6	2	6	24	1	4	47
	1.47	1.47	7.78	17.03	1.62	0.73	6.31	18.21	0.88	0.29	0.88	0.15	0.59	0.59	45.2
	2.21	2.21	11.73	25.66	2.43	1.11	9.51	27.43	1.33	0.44	1.33	5.31	0.22	0.22	66.37
	40.00	46.90	61.05	55.00	55.56	76.79	78.98	60.00	100.00	60.00	85.71	100.00	50.00	50.00	10.40
TOTAL	25	25	113	190	20	9	56	157	10	2	10	28	1	8	52
	3.67	3.67	16.59	27.90	2.94	1.32	8.22	23.05	1.47	0.29	1.47	4.11	0.15	1.17	68.1
															100.00

SA6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書は、どのような形で手に入れられましたか。該当するすべてに印を付して下さい。

SA6-4

1 ない

- (1) 自分の手持ちの文書等資料
- (2) 自分の所属する図書館等の所有する統計書等資料
- (3) 他図書館の所持する資料で自分で能く手続をして借用した資料
- (4) 他図書館の所持する資料で、図書館互用等で他人に借用手続をしてもらつた借用資料
- (5) その他

多重集計表 5. HOWGET

SO6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書は、どのような形で手に入れられましたか。該当するすべてに印を付して下さい。

		HOWGET		WHYTRB							
FREQUENCY		PERCENT		ROW PCT		COL PCT					
11		201		211		3001					
1		5		2		3001					
1.08		0.43		0.00		3011					
50.00		20.00		0.00		3201					
5.75		3.28		0.00		3211					
20		22		12		40001					
4.76		2.60		0.65		3001					
40.74		22.22		5.56		3011					
25.29		19.67		7.50		3201					
21		31		19		3211					
6.71		4.11		3.03		40001					
26.27		16.10		11.86		3001					
35.63		31.15		35.00		3011					
300		4		1		3201					
0.87		0.22		0.00		3211					
40.00		10.00		0.00		40001					
4.60		1.64		0.00		3001					
301		2		0		3011					
0.43		0.00		0.22		3201					
40.00		0.00		20.00		3211					
2.30		0.00		2.50		40001					
320		7		1		3211					
1.52		0.22		1.30		40001					
15.56		2.22		13.33		3001					
8.05		1.64		15.00		3011					
321		10		13		3201					
2.16		2.81		2.16		3211					
7.94		10.32		7.94		40001					
11.49		21.31		25.00		3001					
4000		0		1		3211					
0.00		0.22		0.00		40001					
0.00		16.67		0.00		3001					
4001		0		1		3011					
0.00		0.22		0.00		3201					
0.00		50.00		0.00		3211					
0.00		1.64		0.00		40001					
4020		2		1		3001					
0.43		0.22		0.00		3011					
28.57		14.29		0.00		3201					
2.30		1.64		0.00		3211					
4021		2		5		40001					
0.43		1.08		0.65		3001					
8.33		20.83		12.50		3011					
2.30		8.20		7.50		3201					
4300		0		0		3211					
0.00		0.00		0.00		40001					
0.00		0.00		0.00		3001					
0.00		0.00		0.00		3011					
4320		1		0		3201					
0.22		0.00		0.00		3211					
25.00		0.00		0.00		40001					
1.15		0.00		0.00		3001					
4321		1		5		3011					
0.22		1.08		0.65		3201					
2.00		10.00		6.00		3211					
1.15		8.20		7.50		40001					
TOTAL		87		61		3001					
		18.83		13.20		3011					
		8.66		1.30		3201					
		1.73		1.73		3211					
		8		8		40001					
		1.73		1.73		3001					
		8		8		3011					
		1.73		1.73		3201					
		8		8		3211					
		1.73		1.73		40001					
		3.90		6.93		3001					
		6.93		6.93		3011					
		3.90		3.90		3201					
		6.93		6.93		3211					
		3.90		3.90		40001					

W H Y T R B

S A 6-5

- SQ6-5 みつけるのに困ったのはどのような理由ですか。該当するものすべてに✓印を付して下さい。
- (1) 採している統計がどのような統計書にのっているか判らない。
 - (2) 自機関の所蔵本または手元本に欠号があった。
 - (3) 主要な共同利用機関で探しても横わす欠号がみつからない。
 - (4) 統計表の表章形態が回次によって変化していて、同じ表が得られない。
 - (5) その他

40011	40201	40211	43001	43011	43201	43211	500001	TOTAL
1	0	0	0	0	0	0	1	10
0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	2.16
10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	
2.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
4	2	1	0	0	0	0	1	54
0.87	0.43	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	11.69
7.41	3.70	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	1.85	
10.26	4.76	2.44	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
9	11	9	1	0	4	1	3	118
1.95	2.38	1.95	0.22	0.00	0.87	0.22	0.65	25.54
7.63	9.32	7.63	0.85	0.00	3.39	0.85	2.54	
23.08	26.19	21.95	14.29	0.00	16.67	2.70	33.33	
1	0	0	0	0	0	0	1	10
0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	2.16
10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	
2.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
1	0	0	0	0	0	0	0	5
0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.08
20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
4	6	7	1	1	2	1	0	45
0.87	1.30	1.52	0.22	0.22	0.43	0.22	0.00	9.74
8.89	13.33	15.56	2.22	2.22	4.44	2.22	0.00	
10.26	14.29	17.07	14.29	33.33	8.33	2.70	0.00	
10	16	18	2	0	9	22	1	126
2.16	3.46	3.90	0.43	0.00	1.95	4.76	0.22	27.27
7.94	12.70	14.29	1.59	0.00	7.14	17.46	0.79	
25.64	38.10	43.90	28.57	0.00	37.50	59.46	11.11	
2	0	0	0	0	0	0	1	6
0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	1.30
33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	
5.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
0	1	0	0	0	0	0	0	2
0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.43
0.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	2.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1	1	1	0	0	0	0	0	7
0.22	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.52
14.29	14.29	14.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2.56	2.38	2.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3	2	2	0	0	1	3	0	24
0.65	0.43	0.43	0.00	0.00	0.22	0.65	0.00	5.19
12.50	8.33	8.33	0.00	0.00	4.17	12.50	0.00	
7.69	4.76	4.88	0.00	0.00	4.17	8.11	0.00	
0	0	0	0	1	0	0	0	1
0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	0.22
0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
0	1	1	0	0	1	0	0	4
0.00	0.22	0.22	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.87
0.00	25.00	25.00	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	
0.00	2.38	2.44	0.00	0.00	4.17	0.00	0.00	
3	2	2	3	1	7	10	1	50
0.65	0.43	0.43	0.65	0.22	1.52	2.16	0.22	10.82
6.00	4.00	4.00	6.00	2.00	14.00	20.00	2.00	
7.69	4.76	4.88	42.86	33.33	29.17	27.03	11.11	
39	42	41	7	3	24	37	9	462
8.44	9.09	8.87	1.52	0.65	5.19	8.01	1.95	100.00

多重集計表 6. HOWGET

SO6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書は、どのよ
うな形で手に入れられましたか。該当するすべてに✓印
を付して下さい。

		SA6-3							
		(1) 自分の手持の文献等資料							
		(2) 自分の所属する機関の図書館等の所有する統計書等資料							
		(3) 他機関の所蔵する資料で自分で借用手続をして借用した資料							
		(4) 他機関の所蔵する資料で、図書館相互利用等で他人に借用手続をしてもらった借用資料							
		(5) その他							
HOWGET	LIBRRY								
FREQUENCY	PERCENT								
ROW PCT	COL PCT	11	201	211	3001	3011	3201	3211	40001
COL PCT	11	201	211	3001	3011	3201	3211	40001	
1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	50.00	0.00	50.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	4.55	0.00	9.09	0.00	0.00	0.00
20	4	2	1	2	0	0	1	1	1
	1.69	0.84	0.42	0.84	0.00	0.00	0.42	0.42	0.42
	28.57	14.29	7.14	14.29	0.00	0.00	7.14	7.14	7.14
	5.48	28.57	5.56	9.09	0.00	0.00	3.70	14.29	14.29
21	20	1	4	2	5	2	4	3	
	8.44	0.42	1.69	0.84	2.11	0.84	1.69	1.27	
	42.55	2.13	8.51	4.26	10.64	4.26	8.51	6.38	
	27.40	14.29	22.22	9.09	17.24	18.18	14.81	42.86	
300	0	0	0	1	0	0	1	0	
	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.42	0.00	
	0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	33.33	0.00	
	0.00	0.00	0.00	4.55	0.00	0.00	3.70	0.00	
301	0	0	0	1	0	0	0	0	
	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	4.55	0.00	0.00	0.00	0.00	
320	8	0	2	2	3	0	2	0	
	3.38	0.00	0.84	0.84	1.27	0.00	0.84	0.00	
	34.78	0.00	8.70	8.70	13.04	0.00	8.70	0.00	
	10.96	0.00	11.11	9.09	10.34	0.00	7.41	0.00	
321	21	3	5	6	10	7	12	2	
	8.86	1.27	2.11	2.53	4.22	2.95	5.06	0.84	
	26.58	3.80	6.33	7.59	12.66	8.86	15.19	2.53	
	28.77	42.86	27.78	27.27	34.48	63.64	44.44	28.57	
4000	0	0	1	2	0	1	0	0	
	0.00	0.00	0.42	0.84	0.00	0.42	0.00	0.00	
	0.00	0.00	25.00	50.00	0.00	25.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	5.56	9.09	0.00	9.09	0.00	0.00	
4001	1	0	0	0	0	0	0	0	
	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	1.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
4020	0	0	0	0	2	0	0	0	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	6.90	0.00	0.00	0.00	0.00	
4021	6	1	1	3	1	0	2	1	
	2.53	0.42	0.42	1.27	0.42	0.00	0.84	0.42	
	37.50	6.25	6.25	18.75	6.25	0.00	12.50	6.25	
	8.22	14.29	5.56	13.64	3.45	0.00	7.41	14.29	
4300	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
4320	0	0	1	0	1	0	0	0	
	0.00	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	33.33	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	
	0.00	0.00	5.56	0.00	3.45	0.00	0.00	0.00	
4321	13	0	3	2	7	0	5	0	
	5.49	0.00	1.27	0.84	2.95	0.00	2.11	0.00	
	31.71	0.00	7.32	4.88	17.07	0.00	12.20	0.00	
	17.81	0.00	16.67	9.09	24.14	0.00	18.52	0.00	
TOTAL	73	7	18	22	29	11	27	7	
	30.80	2.95	7.59	9.28	12.24	4.64	11.39	2.95	

LIBRARY

S A 8-6

SQ8-6 探してみた主要な共同利用機関はどのようなものです

か。該当するものすべてに✓印を付して下さい。

- (1) 国立国会図書館
- (2) 総理府統計局図書館（国立国会図書館支部図書館）
- (3) 各省庁図書館（国立国会図書館支部図書館）
- (4) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター
- (5) 神戸大学経営経済研究所経営分析文献センター
- (6) その他

40011	40211	43001	43011	43201	43211	500001	TOTAL
0	0	0	0	0	0	0	2
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0	0	0	0	0	1	2	14
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	0.84	5.91
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.14	14.29	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	22.22	
1	0	1	0	1	0	3	47
0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	1.27	19.83
2.13	0.00	2.13	0.00	2.13	0.00	6.38	
8.33	0.00	100.00	0.00	33.33	0.00	33.33	
0	0	0	0	0	0	1	3
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	1.27
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1	1	0	0	0	3	1	23
0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	1.27	0.42	9.70
4.35	4.35	0.00	0.00	0.00	13.04	4.35	
8.33	33.33	0.00	0.00	0.00	25.00	11.11	
6	0	0	1	2	3	1	79
2.53	0.00	0.00	0.42	0.84	1.27	0.42	33.33
7.59	0.00	0.00	1.27	2.53	3.80	1.27	
50.00	0.00	0.00	33.33	66.67	25.00	11.11	
0	0	0	0	0	0	0	4
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.69
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0	0	0	0	0	0	1	16
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	6.75
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.25	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	
0	0	0	0	0	1	0	1
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.42
0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	0.00	0.00	
0	1	0	0	0	0	0	3
0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.27
0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
4	1	0	2	0	4	0	41
1.69	0.42	0.00	0.84	0.00	1.69	0.00	17.30
9.76	2.44	0.00	4.88	0.00	9.76	0.00	
33.33	33.33	0.00	66.67	0.00	33.33	0.00	
12	3	1	3	3	12	9	237
5.06	1.27	0.42	1.27	1.27	5.06	3.80	100.00

6. 計算機処理に関する技術的議論

6.1 データ構造

第2.1節で簡単に述べた(i)文脈型 (syntactic) のデータ構造と(ii)複合レベル (multi-leveled) のデータ構造に関してより厳密な説明を行う。

文脈型 先に図1で示した様なノードとアーケの関係を次の様に定義する。まず、文脈型のデータ構造に含まれるN個のノードを

$V_1, V_2, \dots, V_i, \dots, V_j, \dots, V_N$ とし、ノード V_i から伸びるアーケの数を a_i で表わす。(ただし、伸びるアーケがない、つまりターミナル・ノードである時は、 $a_i = 0$) 今、ノード V_i から伸びる l 番目のアーケに連結されるノードが V_j である (つまり V_i の l 番目の子のノードが V_j である) ことを、

$V_i \xrightarrow{l} V_j$ と表現する。

この時、文脈型のデータ構造全体は、

$$\bigcap_{i=1}^N \bigcap_{l=1}^{a_i} (V_i \xrightarrow{l} V_j) \text{ で表現できる。}$$

ただし、 $j = f(i, l)$

更に、これを簡略化して

$$\bigcap_{i=1}^N \bigcap_{l=1}^{a_i} (i, j, l) \text{ where } j = f(i, l)$$

と表現することもできる。

第1部の3.1節でも触れたが、上記の様なデータ構造の複雑さのために、一部の回答者に文脈 (syntax) 上の混乱を引き起こした。ただ、この混乱の大部分は意味論 (semantics) 的な分析を更に行えば回復 (recovery) が可能である。今回の集計結果表を出力する際には、原データに対してこの種の回復措置は取らなかった。(ただし、第1部では議論の必要上、一部分数字の修正を行ったが、その際にはその旨を明記して読者の混乱を避ける措置を施した。) その訳は、ひとまずは有りのままの単純集計を出しておきたいと考えたからである。

文脈型データにおける文脈上の不整合性を意味論的操作によって修正する問題は、調査の回答誤りを個票審査の過程で修正するというこれまでの作業に対応しており、個々の調査票のデータ毎に恣意的 (ad hoc) に行なうのではなく、審査過程の整合性を保つために定型化することに多大の努力が払われている。従って、これを計算機処理によって自動化することは極めて重要な課題であり、もっと系統だった処理方式を検討したいと考えている。一つの

方法としては、次の様な操作が考えられる。

今、親子関係にある2つのノード V_i と V_j の間に $V_i \rightarrow V_j$ なる関係が成立し、かつ、 V_j に入り込むアーチはこれ一つしかないとする。つまり、設問 i に対して l 番目の選択肢を選んだ回答者だけが設問 j の回答を許される場合を考えてみる。その時、設問 i に対して l と回答した人数と設問 j に対して何らかの回答をした人数とは理論上は同じはずであるが、前者が後者より少なければ、先の設問 i で l と回答すべきだった人が記入を怠ったと推測される。(ただし意味論上必ずしもそうとは断定できない場合ももちろんあり得る。) 今回、我々が第1部で文脈的修正値と呼んだものの大半はこの操作によるものである。

複合レベル 第2. 1節で述べた様に、図1の波線で囲った2組の変数群は、調査対象者によって任意の回数の反復回答が可能である。一般的には、反復定義が可能な(もしくは必要な)変数(群)の内、更に任意の回数だけ反復定義が可能(もしくは必要)である変数(群)も有り得るので、変数(群)に対して「レベル」という概念を導入し、次の様に再帰的(recursive)に定義する。

- (i) 全ての変数から成る変数群をまず「レベル0」の変数群と呼ぶ。
- (ii) 「レベル(i-1)」の各変数群のなかで、更に任意の回数の反復定義が可能な変数群に対しては「レベルi」の変数群と呼びえる。(ただし i は正の整数)

こうして最終的に与えられたレベルが各変数(群)のレベルとなる。この様な構造を持つデータを計算機の処理に適したファイルとして編成する場合、レベルの異なる各変数群毎にファイルを作成することが、記憶容量や集計処理の効率面から見て、最適と考えられる。この時、ファイルにもレベルの概念を導入して、各ファイルを構成する変数群のレベルが、それぞれのファイルのレベルであると定義する。

今回の調査の場合、D票とE票から得られる2つのファイルはレベル1、それ以外の調査票から作成されるファイルはレベル0である。これら3つのファイルは、各回答者にユニークに付けられた識別番号(identification number)によって関係付けられている。これは一種の関係データモデル(relational model of data)であり、この識別番号による完全照合(exact match)を行うことによって、必要に応じて任意のファイルに他のファイルの属性値を容易に付加できる。

6. 2 数値データの集計処理

アンケートに記入された情報を計算機可読型ファイルに編成するには様々な方法がある。データの入力エラー(コーディング時とパンチング時のエラー)の修正及び前節で述べた複雑なデータ構成等を考慮に入れて、調査票を構成する各票(フェース・シート、A票、B票、

C票, D票, E₁票, E₂票, F票)に対して1レコード(80バイト)分を割り当て, 各レコードの第1バイトに識別符号(tag)を付した。(データはコーディング・シートに転記した後, フロッピー・ディスクに初期入力を行った。)こうして作成されたオリジナル・データ・ファイルに対して, FORTRANプログラムで入力エラーを検出した後, 端末の画面上で直接に修正を行った。入力エラーの自動検出という処理の性格上, 一度のランで全てのエラーを検出するのは無理であるために, 2~3回同様の操作を繰り返した後すべての入力エラーを修正した。このFORTRANプログラムは, エラー検出と同時に, エラーの含まれていない回答者のデータに対しては, 次に述べる後続処理に便利な形に再編成してマスター・ファイルを作成する。このマスター・ファイルの構造は原則的にはオリジナル・データ・ファイルと同じである。(複合レベルのデータ構造を処理し易くするために, D票とE₁票に記入された統計調査名の件数もこのプログラムで数えており, それぞれに対して1レコード分を割り当て, 第1バイトに識別符号を付してその件数を格納した。)

こうして出来たマスター・ファイルは, レベル0のデータの他に2組のレベル1のデータ(D票とE₁票)を含んでいるので, 回答者毎に見るといわゆる矩形の構造ではない。

一般的に言って, いわゆる統計処理パッケージと呼ばれるシステムでは, 外部ファイルを入力した後, そのシステムの処理体系に適した独自の形に編成し, 格納している。例えば, SPSS (Statistical Package for the Social Sciences) でシステム・ファイル(system file), SAS (Statistical Analysis System) でデータ・セット(data set)と呼ばれるファイルがそれであり, 議論の都合上, これらを「内部ファイル」と呼んでおく。これらの内部ファイルは, どのシステムも矩形を想定しており, 今回我々が用意したマスター・ファイルとはなじまない。

我々は当初から, 集計処理には統計パッケージの使用を予定しており, まず, 本学情報処理センターで利用できるSPSSを検討した。しかし, SPSSを使用するには上記の理由から, 別の言語のプログラムを用意して一度マスター・ファイルを分割し, 3つの異なる矩形の外部ファイルに編成し直さねばならず, 特に郵送によるアンケート調査の様に絶えずデータの追加が繰り返される場合には, ファイルの維持管理上好ましくないと判断した。

次に, 本学経済研究所の電算機(HITAC M-150H)からリモート・バッチ(remote batch)方式で利用が可能な東京大学大型計算機センターの電算機に搭載されているSASを検討した。(実際には, HITAC M-150Hからリモート・バッチで本学情報処理センターの電算機(HITAC M-180 II AD)が利用でき, それから東大型計算機センターの電算機がリモート・バッチで使える様になっている。)その結果, SASに初めて入力される外部ファイルとしては必ずしも矩形である必要はなく, SASに用意されたデータ・ハンドリング機能を使って加工することにより, 内部ファイルとして任意の数の矩形のデータ

タ・セットに再編成することが容易に出来ると判明したので、マスター・ファイル作成後の全ての作業はSASで行った。即ち、前述のマスター・ファイルを外部ファイルとしてSASに入力し、内部ファイルとして、レベル0のデータセットを一つ、レベル1のデータセットを2つ作成した上で、SASの統計処理機能を利用して集計処理を行った。

SASによる集計処理は、従来の高水準言語（例えばFORTRANやPL/I）による場合と比較して、労力、時間の点はもとより集計結果の正確さにおいても数段に優っている。そのため、本学経済研究所計算機室でも昨年末から試験的に82年度版（最新版）のSASを導入しており、今回の最終集計結果は全て（日本語の文字情報の処理を除く）それから出力したものである。

6.3 日本語の文字情報の処理

今回の調査で扱った自然語の文字データには大別して2種類ある。一つはその情報が不可欠なもの、もう一つは補助的なものである。前者には、B票中のQ2の「講義科目名」、C₂票中の「データベース名」、C₃票中の「主として利用する外部機関名」、D票（自分で設計・調査した統計）中の「調査名」、E₁票（自分で設計・調査した以外の統計）中の「調査統計データ名」、E₂票のQ10にある「入手したいデータ・ファイル」やF票Q12の「データベースの名称」等があり、後者には、各票中にある自由記入欄（主に「その他」の選択肢に補足的に付加されている）の情報がある。（調査票の最終ページの自由記入欄には各自が自由にコメントを書けるようになっており、約150名の人が記入している。400字から800字くらいの文章が記入されているのが大部分を占めており、計算機入力はしていない。）

全ての文字情報は、D票、E₁票とそれ以外の調査票の3つの漢字コードファイル（以後漢字ファイルと称する）に分けて初期入力を行った。使用した漢字コードは日立の計算機用のKEISと呼ばれるコードである。これらの漢字ファイルのうち、これまでに実際に計算機による処理を行ったのはD票とE₁票に記入された調査名や統計名だけである。ただ、D票の調査名に関しては、個人で実施された調査でもあり、承諾なしに調査名をそのまま公表することには問題があるため、今回は公表を差し控えた。しかし、いずれ調査内容を分類化する等の処理を施した上で、サマリーデータとして公表したいと考えている。

各漢字ファイルのフォーマットは同じで、各レコードには回答者の識別番号（identification number）と情報の識別標識（タグの一種）が付加されており、前節で述べた三つの数値ファイルの属性値との関連がつく様になっている。

E₁票に記入された調査名の情報を処理する際、まずタグによって調査名のレコードだけ読み出して回答者の識別番号と一緒にして、E₁票調査名漢字ファイルを作成した。更に我々

は、その調査名漢字ファイルとE₁票の数値ファイルとの完全照合を行って、各統計調査を特徴づけると予想された3つの数値情報(i)データ対象期間(ii)調査対象地域(iii)データの作成方法を含む漢字ファイルを新たに作成した。このファイルを使って調査名の名寄せを行うために、これらの三つの数値情報を使ってこの順にソートを行い、更に、統計調査名に相当する漢字コードのフィールド部の先頭から5文字分（場合によっては7文字分）をキーとしてソートをかけた。その結果、同種の調査名の名寄せがほぼできたが、同じ調査名でありながら回答者によって漢字の調査名の最初の文字が異なって記入されていたり（例えば「全国消費実態調査」を「消費実態調査」と略記してある場合）、略称で記入されているためにうまく収束しないものがまだ残った。

こうした機械処理による名寄せからはずされたものを本来あるべきグループに寄せ集めるために、ソート結果を出力したLPシート上で松田が名寄せを行った。この情報を基にして、上述の様にソートされたファイルに対して、更に端末の画面操作により調査名毎に3桁の分類コード（英文字1桁の分野コードと数字2桁の分野内コード）を与えてから、このコードによるソートを行い、更に漢字によるソートを行った。画面から分類コードを入力する作業の際、あえて一度にすべての分類コードを入れようとはしないで、名寄せの結果集まってきたものに対して再入力して行ったので、作業の軽減ができた。分類コードの端末からの入力とソートを数回繰り返した結果、ほぼ満足できる名寄せが完了した。この名寄せの結果作成されたファイルをFORTRANプログラムで調査名コードにより各調査名の使用頻度を数えた。

自由記入欄の日本語の文字情報に対して、上述の様な機械処理を施したが、比較的良好な結果を得ることができた。当初はE₁票の統計調査名に関しては、初めの200枚程の個票を利用して手作業によりそれぞれの略称・通称等を含むシソーラス（thesaurus）の作成を試みた。それを基礎データとして、計算機によって漢字コードの文字列のパターン照合を行おうと考えていたのであるが、最終的には上記の処理方法によった。ただ、本節の初めで触れた各種補助的情報の日本語情報については、まだ全ての作業が完結していない。それらに関しては、単語ではなくて文の記入がなされているものが多いので、シソーラスを参照しながらの文字列検索を行なわざるを得ないだろうと考えている。

（周 防 節 雄）

引用文献目録

- 総理府統計局（野村総合研究所）[1971]「統計利用状況と統計に対する要望調査」総理府統計局
文部省学術国際局情報図書館課[1972]「人文・社会科学学術情報の流通・利用の実態調査」「学術月報」25-2
——[1974]「自然科学関係学術情報の流通・利用の実態調査」「学術月報」26-10
杉村優・佐藤隆司[1971]「人文・社会科学学術情報の利用実態に関する比較研究」「図書館短期大學紀要」5
桜井宣隆・佐藤隆司[1973]「学術情報の利用実態に関する比較研究」「図書館短期大学紀要」7
日本情報処理開発協会（委員長：長谷部亮一）[1973]「インフォメーション・ユーティリティに関する報告書（1）」
統計研究会（委員長：篠原三代平）[1978]「統計情報のニーズと統計調査に関する調査研究」
——[1980]「通産諸統計の利用・要望・新規統計に関するアンケート」アンケート調査について」in「新SNAおよび生産指数における生産・在庫統計の関連」に係る調査研究報告書
文部省学術国際局情報図書館課[1980]「我が国における学術研究活動の状況——学術研究活動に関する調査結果——」
古瀬大六・松田芳郎[1977]「学術情報組織の現状——社会科学の現状」in 田中一編『学術情報組織化の現状と問題』
——・——[1978]「法学・政治学・社会学における学術情報の組織化」in 田中一編『学術情報システム開発委員会（O委員会）報告』（文部省特定研究：学術情報）総括班報告8
松田芳郎[1978]「わが国における統計情報データベースの現状」「一橋論叢」79-6
倉林義正・松田芳郎[1981]「研究・開発の社会会計」「統計研究」32-2
藤野正三郎・畠中康一[1981]『エコノミストの労働市場』[一橋大学経済研究所] Discussion
Paper Series, No.48.
——・——[1982]「エコノミストの労働市場——個票にもとづく分析」「統計研究」33-3
杉村優[1982]『図書館情報システム論』日本ドクメンテーション協会
尾高煌之助・松田芳郎共編[1983]「日本経済統計データベース編成の課題と方法——シンポジウムの記録——」一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター（統計資料シリーズ No.26）
周防節雄・松田芳郎・野島教之[1983]「アンケート調査の集計処理のアルゴリズム——社会経済統計データベース需要動向調査を例として——」「第51回日本統計学会講演報告集」
地方自治情報センター[1983]「情報資源の有効利用に関する調査研究報告書」
全国統計協会連合会（委員長：竹内啓）[1984]「統計利用の促進に関する調査研究報告書」

Brittain, J.M. [1970], *Information and its users: a review with special reference to the social sciences.*

付 錄

A : 調査表（複製）

B : 調査関連文書抄

A : 調査票 (複製)

1

社会経済統計データベース需要動向調査票

1983年1月24日

今後の日本の社会経済統計データを利用する研究者の間で、作成されることが望ましい「日本の社会経済統計データベース（計算機可読型共用データファイル）」がどのようなものであるかを探るために、御多用中恐縮ですが皆様の御意見をうかがいたいと存じます。以下の質問項目に御記入のうえ、別添の封筒で御返送下さい。なお結果につきましては、集計処理のうえ統計数値として公表し、個人情報は公表しないことを約束いたします。

一橋大学経済研究所

附属：日本経済統計文献センター長

藤野 正三郎

センター主任

尾高 煙之助

調査事務担当

松田 芳郎

0425-72-1101(内線394)

事務室

秋山涼子(内線391)または

辻村義春(内線510)

記入上の注意

1. 調査票は次のAからFに分かれております。

- A 日本の社会経済統計の利用経験の有無
- B 日本の社会経済統計の用途
- C 日本の社会経済統計の入手方法と使用処理方法
- D 「自分で設計・調査した統計」について
- E 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について
- F データベースの購入・維持管理について

A欄と最終ページとは必ず御記入下さい。B以下の票は、A欄での解答の種類に応じて、御記入頂くようになっております。

2. それぞれの質問Q(番号)は、それに対応する解答が記号A(番号)で区別されています。

解答Aの選択肢が十分でないときは、欄外に御記入下さい。一つの質問事項から他の質問事項へと続く場合があります。そのむね指示をしてあります。どうか御注意下さい。

その他、御教示頂けることがありましたら、11ページ余白に御記入下さい。

3. 質問事項は多岐に亘りますが、最後迄御記入くださるようお願いいたします。

--	--	--	--	--

調査回答者

(ふりがな)		
氏名		
所属機関	職名：	
住所		
専攻分野	(1)	(2)
学歴	最終卒業大学・年次	(年)
	最終卒業大学院・年次	(年)

Q 1. これ迄日本の社会経済統計データを利用されたことがありますか。

S Q 1-1 どんな目的のために利用されましたか。該当する項目のすべてに✓印を付して下さい。

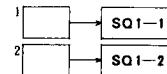
S Q 1-2 利用されたことのなかつた方は、その必要がなかつたからでしょうか。お差つかえなければその理由をご記入下さい。該当する項目のすべてに✓印を付して下さい。

S Q 1-3 日本の社会経済統計データを利用する必要のなかつたのは、どのような理由からでしょうか。該当する項目に✓印を付して下さい。

S Q 1-4 利用していないが、これから利用したい方は、その目的の該当する項目のすべてに✓印を付して下さい。

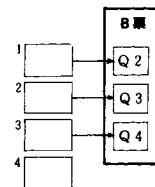
A 1.

- (1) はい
(2) いいえ



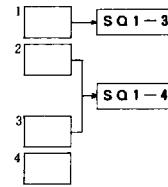
S A 1-1

- (a) 講義等教育活動に利用した。
(b) 研究発表等学問的活動に利用した。
(c) 審議会委員等社会的活動に利用した。
(d) その他に利用した。



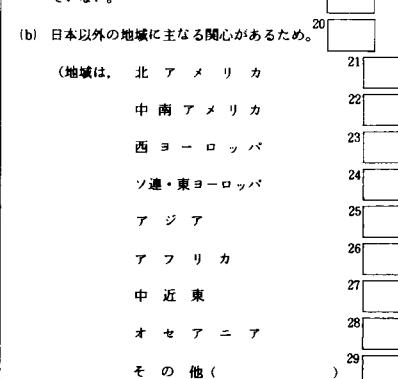
S A 1-2

- (a) 利用する必要がない
(b) 利用したいが資料が手近にない。
(c) 利用したい統計がどこに記載されている
か判らない。
(d) その他



S A 1-3

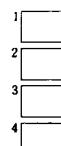
- (a) 理論分析が関心の中心で実証分析は行っていない。
(b) 日本以外の地域に主なる関心があるため。



- (c) その他

S A 1-4

- (a) 講義等教育活動に利用したい。
(b) 研究発表等学問的活動に利用したい。
(c) 審議会委員等社会的活動に利用したい。
(d) その他に利用したい。



B 日本の社会経済統計の用途

Q 2. 講義等教育活動に日本の社会経済統計データを利用された方

は、次のどのような講義種類でしょうか。該当するすべてにご記入下さい。

Q 3. 研究発表等、学問的活動に利用された方は、どのような形で

公表されたでしょうか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

A 2 講義科目名は

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 教養科目 | ⑪ | ⑫ |
| (2) 専門科目 | ⑬ | ⑭ |
| (3) 大学院科目 | ⑮ | ⑯ |
| (4) その 他 | ⑰ | ⑱ |

A 3

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| (1) 単行書 | |
| (1-1) 教科書 | 11 <input type="text"/> |
| (1-2) 専門書(個人著書) | 12 <input type="text"/> |
| (1-3) 専門書(論文集) | 13 <input type="text"/> |
| (1-4) 科研等報告書類 | 14 <input type="text"/> |
| (1-5) 啓蒙書 | 15 <input type="text"/> |
| (1-6) 辞・事典 | 16 <input type="text"/> |
| (1-7) その他 | 17 <input type="text"/> |
| () | () |
| (2) 学会誌・学会年報等掲載論文 | 20 <input type="text"/> |
| (3) 自機関発行紀要類掲載論文 | 30 <input type="text"/> |
| (4) 総合雑誌掲載論文 | 40 <input type="text"/> |
| (5) 新聞・週間誌等掲載記事 | 50 <input type="text"/> |
| (6) その他 | 60 <input type="text"/> |
| () | () |

Q 4. 研究・教育以外の社会的活動、例えば審議会委員等に利用さ

れた統計数値は公表（印刷に付された）されたでしょうか。

A 4

- (1) 審議会等の報告のなかに反映された。 1 []

(2) 審議会等の報告書のなかに記載された。 2 []

(3) 成人教育等、公開講座に利用した。 3 []

(4) その他 4 []

「引者請求」欄に御記入下さい。」

C 日本の社会経済統計の入手方法と使用処理方法

Q 5 これまで利用してきた統計データの利用方法について該

当するすべての項目に✓印を付して下さい。

A 5

(1) 再加工せずにそのまま引用 (先計算や複数の表

の数値の合体はこれに含める)

(2) さらに再加工 (推計など)・統計計算 (回帰分

析・シミュレーション等)を実行



[(1)のみに記入された方はQ 6へお進み下さい。]

SQ5-1 再加工・統計計算は自分または自分の所属する機関

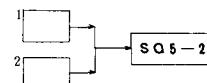
またはグループ(共同作業者)で実施しましたか、ま

たは外部の集計・計算業者等に委託(外部委託)をし

ましたか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

S A 5-1

(1) 自分または共同作業者で実施



(2) 外部委託(具体的に記す)

()

SQ5-2 再加工・統計計算はどのような機器を使用して行い

ましたか。該当するすべての項目に✓印を付して下さい。

い。

S A 5-2

(1) ソロバン・電卓などを使用して手計算

(2) パンチカードシステム(PCS)・会計機・集計

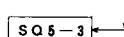
機・マークセレクターなどの機械処理

(3) パーソナル・コンピューターで処理

(4) 汎用電子計算機で処理

(5) その他(外部委託など)

()



[(1)のみに記入された方はQ 6へお進み下さい。]

SQ5-3 機器を利用するとき、プログラムの作成はどのよう

にして行いましたか。該当するすべてに✓印を付して

下さい。

S A 5-3

(1) 自分または共同作業者がプログラム作成

(2) 既存の統計プログラム・パッケージ利用

(3) プログラム作成を外部委託

(4) その他

()

C2 日本の社会経済統計の入手方法と使用処理方法(つづき)

Q6 これまで利用された統計は、どのような人によって調査されたものですか。あなたまたはあなたの所属する組織(講座・教室や科学研究所による研究組織を含む)で設計・調査したもの(以下「自分で設計・調査した統計」)でしょうか。

それとも政府機関等他の人または組織が調査したもの(以下「自分で設計・調査した以外の統計」)でしょうか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

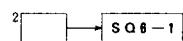
SQ6-1 「自分で設計・調査した以外の統計」はどのような形で発表されたものでしょうか。該当するものすべてに✓印を付して下さい。

A6

(1) 「自分で設計・調査した統計」



(2) 「自分で設計・調査した以外の統計」



(E票にもご記入下さい)

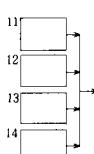
SQ6-1

(1) 印刷媒体で出版されたもの

10 []

- (a) 「統計報告書」など統計を主とした冊子・マイクロフィルム
- (b) 論文・研究書
- (c) 新聞・一般雑誌
- (d) その他

(.....)



(2) 手書き原稿やラ

インプリンターなどで他人が出ししたもの

20 []

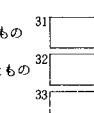


(3) 計算機可読型媒

体(磁気テープ・カード・紙テープ)等で提供されたもの

- (a) 政府機関等が提供(含実費・無料)したもの
- (b) 研究者組織が提供したもの
- (c) 市販されたもの

(.....)



(4) オン・ライン検

索等によるデータベースの利用

40 []



データベース名(.....)

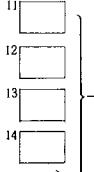
SQ6-2

(1)そのまま利用

10 []

- (a) 電子計算機処理技術の開発される前の研究
- (b) 計算機等の利用方法にくわしくない
- (c) 計算機入力の費用がない
- (d) その他

(.....)



(2) 計算機可読型に

変換して利用

20 []

- ① 既存の計算機可読型媒体がない
- ② 既存の計算機可読型媒体が非公開
- ③ 市販の既存計算機可読型媒体は高すぎる



SQ6-2 「印刷媒体」等を利用された方は、そのまま利用されましたか。それとも計算機可読型媒体等に再入力して使用されましたか。該当するすべての項目に✓印を付して下さい。

C 日本の社会経済統計の入手方法と使用処理方法(つづき)

SQ6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書は、どのような形で手に入れられましたか。該当するすべてに✓印を付して下さい。

S A 6-3

- (1) 自己の手持の文献等資料
- (2) 自己の所属する機関の図書館等の所属する統計書等資料
- (3) 他機関の所蔵する資料で自分で借用手続をして借用した資料

(主として利用する外部機関名 (a) _____, (b) _____, (c) _____, (d) _____,)

- (4) 他機関の所蔵する資料で、図書館相互利用等で他人に借用手続をしてもらった借用資料
- (5) その他

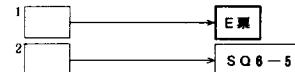
(.....)

S Q 6-4

SQ6-4 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書の資料をみつけるのに困ったことがありますか。

S A 6-4

- 1 ない
- 2 ある



SQ6-5 みつけるのに困ったのはどのような理由ですか。該当するものすべてに✓印を付して下さい。

S A 6-5

- (1) 探している統計がどのような統計書にのっているか判らない。
- (2) 自機関の所蔵本または手元本に欠号があった。
- (3) 主要な共同利用機関で探しても描わず欠号がみつからない。
- (4) 統計表の表章形態が回次によって変化していて、同じ表が得られない。
- (5) その他

(.....)

S Q 6-6

SQ6-6 探してみた主要な共同利用機関はどのようなものですか。該当するものすべてに✓印を付して下さい。

S A 6-6

- (1) 国立国会図書館
- (2) 総理府統計局図書館(国立国会図書館支部図書館)
- (3) 各省庁図書館(国立国会図書館支部図書館)
- (4) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター
- (5) 神戸大学経営経済研究所経営分析文献センター
- (6) その他

(.....)

E票

D 「自分で設計・調査した統計」について

Q7 「自分で設計・調査した統計」はどのようなものか、内容、性質を具体的にご教示下さい。該当するすべてに✓印をご記入下さい。調査を2種類以上実施された方は、調査毎にお手数でもこのD票を複数してご記入下さい。

(3) あなたの設計した調査を実施した組織

a) 個人で実施 1
 b) 研究グループ 2
 c) その他 3
 ()

A7 (1) 調査名 ()

(2) 調査方法 a) アンケート等調査票使用

b) ききとり

c) その他(例えば「宗門人別帳」「工場名一覧」などを利用)

1

2

3

()

(4) 調査客体の種類と数

種類

a) 企業 1
 b) 事業所 2
 c) その他団体 3
 d) 世帯 4
 e) 個人 5
 f) その他 6
 ()

総客体数

a) 1 - 99 1
 b) 100 - 999 2
 c) 1,000 - 4,999 3
 d) 5,000 - 9,999 4
 e) 1万以上 5

(5) 標本抽出方法

a) 全数調査 1
 b) 確率抽出 2
 c) 系統抽出 3
 d) 有意抽出 4
 ()

(6) 調査対象地域

a) 全国 1
 b) 特定地域 2
 c) 特定団体 3
 d) その他 4
 ()

(7) 調査周期

a) 一回限り(ad hoc) 1
 b) 10年に一回 2
 c) 5年に一回 3
 d) 毎年 4
 e) その他の周期 5
 ()

調査年次 () 年

周期調査の第1回の調査年次 () 年

最も最近の調査年次 () 年

その他 注記事項 ()

(8) 集計方法

a) 手集計(ソロバン・電卓) 1

b) 機械集計 2

(使用機種) →

①集計機・会計機、
 パンチカードシステム (P C S)
 ②パソコン
 ③汎用電子計算機

データの初期入力処理方法

①紙テープ・パンチカード 1
 ②光学文字読取(O C R) 2
 ③光学マーク読取(O M R) 3
 ④端末による直接入力 4
 ⑤その他 5
 ()

c) 外部委託(計算機会社等に

外注)

3 →

判っている 1
 りますか?

判っていない 2

⑥不明 6

→

最終成果物に再計算機処理可能な媒体を添付させていますか?

添付させている 1
 添付させていない 2

→

これ等再機械処理可能媒体は保存していますか?

はい 1 → (保存形態は何でしょうか?)

いいえ 2

①カード・紙テープ 1
 ②フロッピー
 (ディスクケット) 2
 ③磁気テープ 3
 ④磁気ディスク 4
 ⑤その他 5

E 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について

「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について再度うかがいたいと存じます。該当する項目のすべてに✓印を付して下さい。

Q 8 これ迄利用された統計データの中で良く使われたものにつきまして、それぞれについて利用対象時点・データの型についてお教え下さい。

該当するものに✓印を付して下さい。一応10種類に限定してあります。これ以上ご記入頂けるときは、このページを複数して下さい。

E2 「自分で設計・調査した以外の統計」の利用について(つづき)

Q9 「自分で設計・調査した以外の統計」データを使用するにあたって統計の解釈に困ったことがありますか。

SQ9-1 統計の解釈に困るのはどのような理由ですか。該当するもののすべてに✓印を付して下さい。

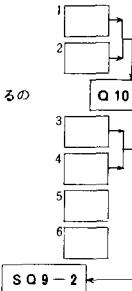
A9

- 1 ない → Q10
2 ある → SQ9-1

SA9-1

- (1) 必要な分類集計表がない。
(2) 年次統計書・累年統計表で数値が食い違う。
(3) 調査年次の異なるとき分類や調査概念が変更されているので、数値に断層がある。
(4) 異った調査で分類や調査概念が相互に食い違う。
(5) 異った調査で調査方法が違い数値が食い違う。
(6) その他

()

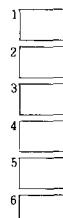


SQ9-2 調査概念が相互に食い違うときどのようにしましたか。

該当するものすべてに✓印を付して下さい。

SA9-2

- (1) 調査機関に問い合わせた。
(2) 調査機関がすでに存在しないので、調査史を調べた。
(3) 調査員必携等マニュアルを探した。
(4) 同僚の研究者に問い合わせた。
(5) 他機関等の研究者に問い合わせた。
(6) その他 ()



Q10 「自分で設計・調査した以外の統計」が、計算機可読型入力媒体(データファイル)で提供されることがふえてきました。そのようなものがあれば利用したいと思われますか。

SQ10-1 データファイルとして入手したいものは前のQ8で記されたものにありますか。

A10

- (1) いいえ → Q11
(2) はい → SQ10-1

SA10-1

- (1) ある → それは、前のページのA8で記した10ヶのデータのうちどれでしょうか。
データ番号 (, , ,)
(2) ない → (具体的に記述ください)

データ例 ① _____
② _____
③ _____
④ _____
⑤ _____

Q11 「自分で設計・調査した以外の統計」でこれまで計算機可読型入力媒体(データファイル)でデータを作られたものは、他の人と利用可能な型(データベース)として蓄積されていますか。

SQ11-1 将来データベースを作ることを考えておられますか。

該当するものに✓印を付して下さい。

A11

- (1) はい → F欄
(2) いいえ → SQ11-1

SA11-1

- (1) はい → F欄
(2) いいえ → F欄

F データベースの購入・維持管理について

Q12 データベース（計算機可読型共同利用データ・ファイル）等を利用した方にうかがいます。あなたの利用したデータベースの作成者（機関）は次のどちらですか。該当するものに印を付して下さい。

A12

(1) 自機関または自分の作成したデータベース・システム

1 → Q13

(2) 政府機関・地方自治体のデータベース・システムを利用した。

2

(3) 民間のデータベース・システムを利用した。

3

(例えは NEEDS・IR 等)。

(名称) a. _____

b. _____

c. _____

(4) その他

A13

(1) 自機関（自身）の作成したデータファイルのみ

1

(2) 他機関等作成データファイルを含む

2

(3) その他

(_____)

SA13-1

1. そのまま使用

1

2. ファイル変換後使用

2

SA13-2

1. はい

1

2. いいえ

2

SA13-3

1. はい

1

2. いいえ

2

{ 21 統合管理の予定あり
22 統合管理の予定なし

21
22

SA13-4

1. 購入

1 → SA13-5

2. 交換

2

3. 寄贈

3

4. その他

4 (_____)

SA13-5

	種類	導入年次	購入経費 千円
1. 支払一時取り経費			
2. 1以外の維持経費 (年会員経費など追加購入データ経費)			
3. 1以外の利用比例経費 (利用頻度経費など)			

最 後 に

Q14 長時間を費して質問に記入頂きまして、まことにありがとうございます。調査結果をまとめました際に、集計要約表を作成するつもりです。その集計要約表の送付を希望されますか。

A 14

1. 希望する
 2. 希望しない

Two empty rectangular boxes, one above the other, intended for children to draw a picture related to the story.

→ 送付先が表紙に記載した回答者名・住所と異なるときは、次

にご記入下さい。

送付先
氏名
住所
(〒)

その他のご意見

B：調査関連文書抄

[1] 機関依頼状

社会経済統計データベースに関する需要調査について (協力依頼)

一橋大学経済研究所付属
日本経済統計文獻センター長
藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想せられる通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構築が確められつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきかについて、早急にこれを調査・検討することが望ましいと考えられます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク（データベース）の構築をめざして、ごくさやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢ともにらみあわせて、今回、関係各位のご協力のもとに、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、エコノミストの他に、ひろく社会科学・社会工学の専門家で、日本経済の実証分析に興味があると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為に選定して、質問紙によって実施するものです。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告致しますので、回答者個人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

つきましては、郵便代を節約するため、まことに勝手ながら、主要研究拠点ごとに質問紙の一括発送を行いたく、貴機関に所属される研究者数名の方々については後日まとめて送付申し上げますので、その配布についてご高配慮りますれば幸いです。

なお、質問紙の回収は、郵送（料金受取人払い）によって、個別に実施させていただきます。

何卒よろしくお願い致します。

1983年2月3日

敬 具

（追伸）本件に関するご照会等は、当センター（TEL 0425-72-1101）の尾高教授（内線391）または松田教授（内線394）あてご連絡ください。

[2] 個人依頼状

社会経済統計データベースに関する需要調査について（協力依頼）

一橋大学経済研究所付属
日本経済統計文獻センター長
藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想せられる通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構築が確められつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきかについて、早急にこれを調査・検討することが望ましいと考えられます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク（データベース）の構築をめざして、ごくさやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢ともにらみあわせて、今回、関係各位のご協力のもとに、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、エコノミストの他に、ひろく社会科学・社会工学の専門家で、日本経済の実証分析に興味があると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為に選定して、質問紙によって実施するものです。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告いたしますので、回答者個人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

1983年2月3日 敬 具

（追伸）本件に関するご照会等は、当センター（TEL 0425-72-1101）の尾高教授（内線391）または松田教授（内線394）あてご連絡ください。

[3] 機関依頼状

「社会経済統計データベースに関する需要調査」調査票配布のお願い

先に、学部長宛の文書（写し別添）でお願い致しました標記の件について、御配慮をお願い申し上げます。

下記の方々に、個人名を明記した封筒を配布して頂きたく存じます。

それには、1 調査依頼状、2 調査票、3 返信用封筒、を同封してあります。

1983年5月23日

記

[4] : [3] 附属文書

〔学部長宛依頼状写し〕

社会経済統計データベースに関する需要調査について
(協力依頼)

一橋大学経済研究所付属
日本経済統計文献センター長
藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想される通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構想が確められつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきかについて、早急にこれを調査・検討することが望ましいと考えられます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク (データベース) の構築をめざして、ごくさきやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢とともにらみあわせて、今回、関係各位のご協力のもと、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、エコノミストの他に、ひろく社会科学・社会工学の専門家で、日本経済の実証分析に关心があると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為的に選定して、質問票によって実施するものです。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告致しますので、回答者個々人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

つきましては、郵便代を節約するため、まことに勝手ながら、主要研究拠点ごとに質問

票の一括発送を行いたく、貴機関に所属される研究者数名の方々については今回まとめて送付申し上げますので、その配布方について、別記のように、ご高配慮わりますれば幸いです。

なお、質問票の回収は、郵送 (料金受取人払い) によって、個別に実施させて頂きます。

何卒よろしくお願い致します。

1983年3月14日

敬具

(追伸) 本件に関するご照会等は、当センター (TEL 0425-72-1101) の尾高教授 (内線391) または松田教授 (内線 394) あてご連絡ください。

[5] 第2次調査 (機関依頼状)

社会経済統計データベースに関する需要調査について
(協力依頼)

一橋大学経済研究所付属
日本経済統計文献センター長
藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

今年2月に、以下の趣旨で調査協力をお願い致しました。その折には、ご多用中にもかかわらず、誠々ご協力頂き誠にありがとうございました。目下、統計集計処理を放しております。尚、前回調査を依頼しました方に加えて、社会学・統計学等を専攻の方を中心には、さらに別記の方々に回答依頼をいたしました。前回に引続きご協力頂きたくお願い申し上げます。

調査趣旨

電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想される通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構想が確められつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきかについて、早急にこれを調査・検討することが望ましいと考えられます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク (データベース) の構築をめざして、ごくさきやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢とともにらみあわせて、今回、関係各位のご協力のもと、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、エコノミストの他に、ひろく社会科学・社会工学の専門家で、日本経済の実証分析に关心があると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為的に選定して、質問票によって実施するものです。調査対象者は二段階に分けて抽出し、相互に重複しないようになっております。今回は、第2次調査に該当致します。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告致しますので、回答者個々人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

つきましては、郵便代を節約するため、まことに勝手ながら、主要研究拠点ごとに質問票の一括発送を行いたく、貴機関に所属される研究者数名の方々については今回まとめて送付申し上げますので、その配布方について、下記のように、ご高配慮わりますれば幸いです。

なお、質問票の回収は、郵送 (料金受取人払い) によって、個別に実施させて頂きます。料金受取人払いの手続き上、6月中旬迄にご返送頂きたく存じます。

何卒よろしくお願い致します。

1983年5月23日

敬具

(追伸) 本件に関するご照会等は、当センター (TEL 0425-72-1101) の尾高教授 (内線391) または松田教授 (内線 394) あてご連絡ください。

記

「社会経済統計データベースに関する需要調査」調査票配布方法

別紙一覧表記載の方々には、1) 調査依頼状、2) 調査票、3) 遠信用封筒を入れた封筒を同封しております。学内郵便箱等で配布して頂きたく存じます。

[6] 個人依頼状

社会経済統計データベースに関する需要調査について（協力依頼）

一橋大学経済研究所付属

日本経済統計文献センター長

藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想される通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構想が練られつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきか、早急に調査・検討することが望ましいと考えます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク（データベース）の構築をめざして、ごくさきやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢ともにらみあわせて、今回、調査各位のご協力のもとに、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、エコノミストの他に、ひらく社会科学・社会工学の専門家で、日本経済の実証分析に興味があると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為に選定して、質問票によって実施するのです。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告いたしますので、回答者個々人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

1983年5月23日

敬具

（追付）本件に関するご照会等は、当センター（TEL 0425-72-1101）の尾高教授（内線391）または松田教授（内線394）あてご連絡ください。尚、同封の料金受取人払いの封筒が6月になっておりますので、6月中旬までにご返送頂けると幸いです。

[8] 回答督促状

1983年4月 日

様

拝啓

先だって「日本社会経済統計データベースの需要動向調査」の質問票をお送りいたしました。この調査は、今後のわが国における社会科学の学術研究用社会経済統計データベースのあり方について、その基本的動向を見きわめるために実施するものでありまして、その意味で重要な意義を持つものと考えております。

先生からは、本日現在、まだご回答を頂いておりません。分厚な質問票でありますため、ご多忙中のところご迷惑とは存じますが、調査の意義にかんがみ、なにとぞ改めてご協力下さいますようお願い申し上げます。とりわけ、これまでご回答頂いた方々の中間集計の結果では、分野間ならびに世代間で著しい格差が生じておりますので、調査結果の偏りを防ぐためにもぜひご回答下さいませ。

以上よろしくお願い申し上げます。

敬具

日本経済統計文献センター長

藤野正三郎

（追付）

1. なお、調査票を紛失された場合には、ご連絡頂ければ再送付いたします。（電話： 0425-72-1101、内線391 または393）
2. 万一、本状と入れ違いにご回答頂いた節は、失礼のほどどうかご容赦ください。

[7] 追加依頼状

社会経済統計データベースに関する需要調査について（協力依頼）

一橋大学経済研究所付属

日本経済統計文献センター長

藤野正三郎

時下益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

さて、電子計算機の改良とその普及は近時めざましいものがありますが、この動向は、近い将来に予想される通信回線利用の一層の自由化等とも関連して、今後とも強化されるものと考えられます。ちなみに、文部省においても、電算機ネットワークを利用した学術情報システムの構想が練られつつあるのは、恐らくご承知のことと思います。

以上の状況にかんがみ、経済学を中心とする社会科学一般に関して、学術情報の共同集積ならびに共同利用の必要な度合とその可能性を調査・確認し、もし必要とすればどのような形でこれを具体化すべきか、早急に調査・検討することが望ましいと考えます。

たまたま、当文献センターでは、日本経済統計のデータ・バンク（データベース）の構築をめざして、ごくさきやかではありますが、努力してまいりました。その経緯もあり、前述いたしましたような昨今の情勢ともにらみあわせて、今回、調査各位のご協力のもとに、日本の社会経済統計データベースの需要動向調査を実施いたしたいと存じます。

この調査は、ひらく社会科学・社会工学の専門家および、社会経済統計データをご使用と思われる専門家等のなかで、日本の社会経済統計をご使用になっていると思われる方々のなかから、約4,000名を無作為に選定して、質問票によって実施するのです。調査結果は、当センターの責任で集計し、統計数値の形で報告いたしますので、回答者個々人のお名前を外部に漏らすことはありません。

この調査の意義をご理解の上、どうかご協力頂きますようお願い申し上げます。

1983年6月20日

敬具

（追付）本件に関するご照会等は、当センター（TEL 0425-72-1101）の尾高教授（内線391）または松田教授（内線394）あてご連絡ください。

[9] 調査票再記入依頼状(1)

1983年 6月 日

先生

拝啓

御多用中にもかかわらず「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」に御協力頂き、早速調査票をお送り下さいましてありがとうございました。目下、皆様の回答を集計処理している最中です。

今回の先生のご回答を拝見しますと、C2票の記入がもれております。お手数を煩わして申し訝りありませんが、C2票の複数を同封いたしましたので、御記入頂けると幸いです。

尚、返信用封筒は6月末迄有効のものですので、できましたら6月中に御回答頂けますようお願い申し上げます。

草々
松田芳郎

同封：1) C2票

2) 返信用封筒

[10] 再記入依頼状(2)

1983年 5月 日

先生

詳 備

御多用中にもかかわらず「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」に御協力頂き、早速調査票をお送り下さいましてありがとうございました。目下、皆様の回答を集計処理している最中です。

今回の先生のD票（自分で調査設計した調査）を拝見いたしますと、二種類の調査をされているとの由、お手数を煩わして申し訳ありませんが、D票の複数を同封いたしましたので調査毎に御記入頂けると幸いです。また、E1票の記入も他の分につきましてもご記入頂きたいと存じます。

尚、返信用封筒は6月末迄有効のものですが、できましたら5月中に御回答頂けると幸いです。

草々
松田芳郎

同封：1) D票 枚 2) E1票 枚
3) 返信用封筒 4) 「個人調査」関係論文

[11] 再記入依頼状(3) (附属文書省略)

1983年 月 日

先生

詳 備

御多用中にもかかわらず「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」に御協力頂き、早速調査票をお送り下さいましてありがとうございました。目下、皆様の回答を集計処理している最中です。

今回の先生のD票（自分で調査設計した調査）を拝見いたしますと、数多くの同種の調査をされているとの由、お手数を煩わして申し訳ありませんが、D票の複数を同封いたしましたので調査毎に御記入頂けると幸いです。

これまでのD票の回答を拝見していますと、既存の研究者の独自調査の一覧（福武 真編「戦後日本の農村調査」（1977）、労働調査研究会編「戦後日本の労働調査」（1970）、岩田正美編「戦後日本の家計調査」（1983）など）にも記載されているものも数多くあります。この機会に是非、系統的に明らかにしておきたいと存じます。関連の複数の一部を同封しましたのでご笑覧下さい。

全体の算計が終わりました後に、このD票の算計結果については、非常に貴重な情報と存じますので、改めて個別の調査毎の名前に入った一覧順を作成することの是非についてお問い合わせした後、公表の是非について検討させて頂けたらと存じます。

何分にも、先生の長年月に亘っての調査に関する事でございますので、詳細の記入は、お手数とは存じますが、曲げて御協力頂けたらと存じます。

尚、返信用封筒は6月末迄有効のものですが、できましたら5月中に御回答頂けると幸いです。

草々
松田芳郎

同封：1) D票 枚 2) 返信用封筒 3) 「個人調査」関係論文

[12] 再記入依頼状(4)

1983年 月 日

先生

詳 備

御多用中にもかかわらず「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」に御協力頂き、早速調査票をお送り下さいましてありがとうございました。目下、皆様の回答を集計処理している最中です。

今回の先生のE1票（「自分で調査設計した以外の統計」の利用）を拝見いたしますと、記入が省略されております。数多くの統計を利用されているとの由、お手数を煩わして申し訳ありませんが、E1, E2票の複数を同封いたしましたので、データベースとして利用可能が望ましいものに限定しても結構ですから御記入頂けると幸いです。

何分にも、先生の長年月に亘っての分析に関する事でございますので、詳細の記入は、お手数とは存じますが、曲げて御協力頂けたらと存じます。

先生の様に各種の統計を多面的に利用されている方の分が受けますと、算計処理の結果が著しく偏りを持ちますので、ぜひ御記入頂きたいと存じます。

尚、返信用封筒は6月末迄有効のものですが、できましたら5月中に御回答頂けると幸いです。

草々
松田芳郎

同封：1) E1, E2票 2) 返信用封筒

[13] 再記入依頼状(5)

1983年 5月 日

先生

詳 備

御多用中にもかかわらず「日本の社会経済統計データベース需要動向調査」に御協力頂き、早速調査票をお送り下さいましてありがとうございました。目下、皆様の回答を集計処理している最中です。

今回の先生のご回答を拝見しますと、E2票の記入がもれています。E1票（「自分で調査設計した以外の統計」の利用）と関連しておりますので、お手数を煩わして申し訳ありませんが、E1, E2票の複数を同封いたしましたので、データベースとして利用可能が望ましいものに限定しても結構ですから御記入頂けると幸いです。

尚、返信用封筒は6月末迄有効のものですが、できましたら5月中に御回答頂けますようお願い申し上げます。

草々
松田芳郎

同封：1) E1, E2票 2) 返信用封筒

日本の社会経済統計データベース
需要動向調査結果報告書（概要編）

昭和59年3月31日
編集 松田芳郎
発行 一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター
〒186 東京都国立市中2の1
電話（0425）72-1101
印刷所 藤原印刷株式会社
〒186 国立市富士見台2-35-2
電話（0425）73-3090

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
6. 『経済資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『経済資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年9月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
21. 秋山涼子『「勧業年報」による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1891）』, 1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
24. 大井博美『「勧業年報」等による郡別米麦データファイル－明治11～45年』, 1982年3月
25. 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982年3月
26. 尾高煌之助・松田芳郎『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
27. 溝口敏行・大井博美・杉山文子『「勧業年報」等による郡別米麦データファイル（統）－明治11～45年』, 1984年3月
28. 松田芳郎『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年

統計資料シリーズNo.28「日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）」正誤表

ページ	行	誤	正
4	第1図 昭和46.3	大学(人) 58 研究所(人) 50 _____ 108	大学(人) 58 研究所(人) 50 計(人) 108
4	第1図 昭和58.9	大学(人) 2213→1063(40.0%)	大学(人) 2213→1063(48.0%)
4	第1図 凡例	調査票の異なるときは <u>利</u> 枠	調査票の異なるときは <u>別</u> 枠
12	第5表 標題	回答者表	回答者数
17	2	回答率 40.03	回答率 48.03
23	第6表 標題	(調査対象表)	(調査対象数)
42	下から2	年報」の「産業	年報」と「産業
60	下から3	第2部第5節	第2部第4節
128-129		〔挿し替え〕	
130		〔挿入〕	
137	14	国書館課	図書館課
137	21	統計研究	経済研究
137	24	統計研究	経済研究

多重集計表 6. HOWGET

SQ6-3 これらの「印刷媒体」の統計表・統計書は、どのような形で手に入れられましたか。該当するすべてに印を付して下さい。

HOWGET LIBRARY

FREQUENCY

PERCENT

ROW PCT

COL PCT

S A 6-3

- (1) 自分の手持の文献等資料
- (2) 自分の所属する機関の図書館等の所有する統計書等資料
- (3) 他機関の所蔵する資料で自分で借用手続をして借用した資料
- (4) 他機関の所蔵する資料で、図書館相互利用等で他人に借用手続をしてもらった借用資料
- (5) その他

	1	20	21	300	301	320	321	4000	4001
1	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	1 0.39 50.00 5.00	1 0.00 0.00 0.00	1 0.39 50.00 9.09	1 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
20	3 1.16 21.43 5.08	2 0.77 14.29 28.57	0 0.00 0.00 0.00	2 0.77 14.29 10.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	1 0.39 7.14 3.70	1 0.39 7.14 14.29	1 0.00 0.00 0.00
21	18 6.95 33.33 30.51	1 0.39 1.85 14.29	4 1.54 7.41 23.53	2 0.77 3.70 10.00	5 1.93 9.26 19.23	2 0.77 3.70 18.18	4 1.54 7.41 14.81	3 1.16 5.56 42.86	1 0.39 1.85 16.67
300	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.39 25.00 5.00	1 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 25.00 3.70	1 0.39 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
301	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
320	7 2.70 25.00 11.86	0 0.00 0.00 0.00	2 0.77 7.14 11.76	1 0.39 3.57 5.00	3 1.16 10.71 11.54	0 0.00 0.00 0.00	2 0.77 7.14 7.41	0 0.00 0.00 0.00	1 0.00 0.00 0.00
321	18 6.95 20.93 30.51	3 1.16 3.49 42.86	5 1.93 5.81 29.41	6 2.32 6.98 30.00	8 3.09 9.30 30.77	7 2.70 8.14 63.64	12 4.63 13.95 44.44	2 0.77 2.33 28.57	4 1.54 4.65 66.67
4000	0 0.00 0.00 0.00	0 0.39 20.00 5.88	1 0.77 40.00 10.00	2 0.00 0.00 0.00	0 0.39 20.00 9.09	1 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
4001	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
4020	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.77 100.00 7.69	2 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
4021	4 1.54 25.00 6.78	1 0.39 6.25 14.29	1 0.39 6.25 15.00	3 1.16 18.75 15.00	1 0.39 6.25 3.85	0 0.00 0.00 0.00	2 0.77 12.50 7.41	1 0.39 6.25 14.29	0 0.00 0.00 0.00
4300	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
4320	0 0.00 0.00 0.00	0 0.39 33.33 5.88	1 0.00 0.00 0.00	0 0.39 33.33 3.85	1 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00	0 0.00 0.00 0.00
4321	9 3.47 21.43 15.25	0 0.00 0.00 0.00	3 1.16 7.14 17.65	2 0.77 4.76 10.00	6 2.32 14.29 23.08	0 0.00 0.00 0.00	1 1.93 11.90 18.52	5 0.00 0.00 0.00	1 0.39 2.38 16.67
TOTAL	59 22.78	7 2.70	17 6.56	20 7.72	26 10.04	11 4.25	27 10.42	7 2.70	6 2.32

LIBRARY

S A 6 - 6

SO6-6 探してみた主要な共同利用機関はどのようなものです
か。該当するものすべてに✓印を付して下さい。

- (1) 国立国会図書館
- (2) 総理府統計局図書館（国立国会図書館支部図書館）
- (3) 各省庁図書館（国立国会図書館支部図書館）
- (4) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター
- (5) 神戸大学経営経済研究所経営分析文献センター
- (6) その他

	40211	43001	43011	43201	43211	500001	500011	500211	503001	TOTAL
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	14
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77	0.39	0.39	0.00	0.00	5.41
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.29	7.14	7.14	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.22	7.14	100.00	0.00	0.00	0.00
0	1	0	1	1	0	3	2	0	0	54
0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	1.16	0.77	0.00	0.00	0.00	20.85
0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	5.56	3.70	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	100.00	0.00	50.00	0.00	33.33	14.29	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	1.54
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	10.81
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.22	11.11	7.14	0.00	50.00	0.00
1	0	0	0	0	2	1	1	0	1	28
0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77	0.39	0.39	0.00	0.39	10.81
3.57	0.00	0.00	0.00	0.00	7.14	3.57	3.57	0.00	3.57	0.00
50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.22	11.11	7.14	0.00	50.00	0.00
0	0	0	1	1	3	1	3	0	0	86
0.00	0.00	0.39	0.39	1.16	0.39	1.16	1.16	0.00	0.00	33.20
0.00	0.00	1.16	1.16	3.49	1.16	3.49	3.49	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	100.00	50.00	33.33	11.11	21.43	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.93
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.39
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.14	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	16
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.39	0.77	0.00	0.00	6.18
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.25	12.50	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	14.29	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.16
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	42
0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	1.16	0.00	1.54	0.00	0.00	16.22
2.38	0.00	0.00	0.00	0.00	7.14	0.00	9.52	0.00	0.00	0.00
50.00	0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	28.57	0.00	0.00	0.00	0.00
2	1	1	2	9	9	14	1	2	259	
0.77	0.39	0.39	0.77	3.47	3.47	5.41	0.39	0.77	100.00	

(CONTINUED)

HOWGET__ LIBRRY__

FREQUENCY|

PERCENT|

ROW PCT|

COL PCT|

	503011	540011	540211	543011	543201	543211	6000001	TOTAL
1	0	0	0	0	0	0	0	2
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20	0	0	0	0	0	1	0	14
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	5.41
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.14	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00
21	0	0	0	0	0	0	1	54
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.70	20.85
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.96	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.82	0.00
300	0	0	0	0	0	0	1	4
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	1.54
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.55	0.00
301	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
320	0	1	0	0	0	1	5	28
	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.39	1.93	10.81
	0.00	3.57	0.00	0.00	0.00	3.57	17.86	0.00
	0.00	16.67	0.00	0.00	0.00	33.33	22.73	0.00
321	2	2	0	0	1	0	7	86
	0.77	0.77	0.00	0.00	0.39	0.00	2.70	33.20
	2.33	2.33	0.00	0.00	1.16	0.00	8.14	0.00
	66.67	33.33	0.00	0.00	100.00	0.00	31.82	0.00
4000	0	0	0	0	0	0	1	5
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	1.93
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.55	0.00
4001	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4020	0	0	0	0	0	0	0	2
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4021	0	0	0	0	0	0	0	16
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.18
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4300	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4320	0	0	1	0	0	0	0	3
	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	1.16
	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4321	1	3	0	2	1	1	1	42
	0.39	1.16	0.00	0.77	0.00	0.39	0.39	16.22
	2.38	7.14	0.00	4.76	0.00	2.38	2.38	0.00
	33.33	50.00	0.00	100.00	0.00	33.33	4.55	0.00
TOTAL	3	6	1	2	1	3	22	259
	1.16	2.32	0.39	0.77	0.39	1.16	8.49	100.00